

昭和三十三年九月十五日印刷

人口問題研究

第 9 2 号

昭和 39 年 9 月 刊 行



調 査 研 究

都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究.....	上 田 正 夫.....	1~22
地域労働力人口の構造とその変動.....	黒 田 俊 夫.....	23~31
農家経営主・あとつぎ兼業化問題の地域別考察.....	皆 川 勇 一.....	32~42
大都市における migrants と non-migrants の生活行動と意識.....	内 野 澄 子.....	43~53

資 料

ミンスクにおける国連主催「工業化の社会的側面に関する地域間 セミナー」概況報告.....	河 野 稠 果 高 橋 晟 子.....	54~60
---	-------------------------	-------

雑 報

人口問題研究所の庁舎移転——定例研究報告会の開催——資料の刊行——外 国関係機関からの本研究所来訪者——第16回日本人口学会——日本統計学会 第32回大会——国連主催による工業化の社会的側面に関する地域間セミナー ——1964年度アメリカ人口学会年次大会報告課題.....	61~68
---	-------

厚生省人口問題研究所

調 査 研 究

都道府県別出生と人口移動との関係に 関する一研究

上 田 正 夫

目 次

序 説

I 方法の概要

II 結 果

- 1 封鎖人口における出生の変化（第1仮定）
- 2 封鎖人口の女子有配偶率を不変とした場合の出生の変化（第2仮定）
- 3 封鎖人口の女子有配偶率と有配偶女子出生率を不変とした場合の出生の変化（第3仮定）
- 4 仮定による出生数、出生率と実際の出生数、出生率との比較
- 5 人口移動と女子人口、有配偶女子人口、年齢別出生数の構造変化

結 語

序 説

戦後日本において、急激な人口革命の進行がようやく緩慢になってきた1955年以後における人口変動のもっともいちじるしい形態は人口移動の激化である。それは、農業的な過半数の県が人口の絶対減少を示し、大都市への人口の過度集中を示すという、かつてない急激で、大規模な人口の地域的移動である。それは、基本的には1955年以後におけるわが国経済成長の高度化による、既成工業地域の労働力需要の急増に応じて、労働力とくに若年労働力の流入を中心とする人口移動の激化を特徴としている¹⁾。

以上のような人口移動の激化が、すでに周知のとおり、農村地域における基幹労働力の縮小にともなう問題、大都市における人口の過度集中の結果発生しつつある諸種の弊害など、現下の人口問題の中でも核心的な課題を提示している。これらは、戦後の日本における激しい社会的変動の過程にあって、さらにいっそう解決の困難な問題を累増しつつあるということができよう。しかも、問題をデモグラフィックな面に限り試みても、より根本的に人口変動そのものの内部において重大な問題が藏されていることに注意すべきである。すなわち、若年の生産年齢人口の流出入によって、都市農村と

1) 笹 稔編『大都市人口の諸問題——日本の人口移動(2)』形成選書、昭和37年11月、「第1章 国内人口移動からみた都市化の過程」(上田正夫)、pp. 1~21.

上田正夫「最近の人口変動をめぐる問題」『厚生指針』第9巻第5号、昭和37年5月。

もに人口構造が急激な変化をきたした結果として、これらの変動が各地域における人口再生産力に及ぼす影響もすくなくないということである。現に、その影響の現れと考えられる現象として、最近普通出生率は大都市を含む府県において全国平均を上まわるのみでなく、上昇の傾向をさえ示しつつある反面において、人口流出の激しい農業県の出生率はこれら大都市府県を下まわる低率を示す地域さえあり、産業革命以後における出生減退の過程においてはかつてみなかった変化を示している。すなわち、激しい人口の流出入が、最近における出生率の低下を、したがってその地域格差の縮小をもたらした上に、さらに都市農村間の出生率の一部転換をさえも生ぜしめつつあるわけである。

本来、人口移動——これまでも人口の大都市への集中を中心とする近代的な人口移動が、各地域の出生力に及ぼす影響について注目され、論議されたことは決してすくなくはなかった。しかし、これまでの論議の中心は農村にくらべて低い再生産力をもつ大都市への人口流入が激化するにつれて一国の人口再生産力の低下が進行すること、各都市の再生産力を決定づける出生力は、その都市への流入人口の大きさと速度と、したがって人口吸引圏における出生力とによっても特徴づけられる、などといったことであった。

そもそも、デモグラフィにおいて、人口の地域的移動に関する研究は、出生力のそれにくらべていちじるしく遅れている。その理由の1つとしては、人口再生産が人口の本質的、基本的な運動であり、これを中心とする体系が J. Graunt 以来3世紀の間に整えられてきたのに対して、再生産による人口の変動を混乱させ、人口学的には非理論的な要因ともいべき人口移動に関する研究は断片的、経験的なものがほとんどであったことなどがあげられる。さらに根底的には、人口移動とくに国内移動に関する資料、統計資料の収集が困難であり、人口再生産に関する資料に比べていちじるしく整備がおくれていることもまたその理由である²⁾。

しかし、移動に関する研究も、近代社会における移動が主として社会経済的要因によって促進させられ、移動人口に種々の選択が働き、地域社会や社会階層に対する順応という形で進むことなどの重要性に対する認識が高まるにつれてしだいに進展してきた。すなわち、形式人口学的な研究から、人口移動の動機、原因などの社会経済的背景などの実体人口学的な研究にまでようやく進みつつあるとみられる。いわんや、戦後最近の日本のように、人口移動の激化が地域間の不均衡な発展によって引き起され、ついに地域社会の発展を阻害するようになって、行政施策の対象としても、重大化してくると、これらの調査研究の重要性はますます高まることになる³⁾。

本研究は、人口移動の激化にともなう以上のような諸問題を背景に考えつつ、最近における人口の地域的移動が各地域の出生の変動に対してどのような影響を及ぼしているか、について若干の角度から分析を試みたものである。いうまでもなく、人口移動と出生力との関係に関する根本的な研究には移動人口と非移動人口との出生力の差異、移動人口の前住地における出生力と移動後のそれとの関係などの詳細な実地調査が必要である⁴⁾。しかし、ここでは精細な調査にもとづく研究の前提として、都道府県を対象地域とするマクロ的な見地から、次節に記すような方法によって人口流出入と出生と

2) 館 稔「近代形式人口学の発展」(1), (2), 『人口問題研究』第79号, 昭和35年6月, pp. 25~44, 第80号, 昭和35年9月, pp. 43~75.

館 稔編『日本の人口移動』形成選書, 昭和36年10月, 「第1章 序論」(黒田俊夫), pp. 1~14.

Donald J. Bogue, "Internal migration", in *The Study of Population*, ed. by P. M. Hauser and O. D. Duncan, pp. 486~509.

3) 経済審議会編『経済発展における人的能力開発の課題と対策』昭和38年3月, 移動構造分科会報告, pp. 223~290.

4) 黒田俊夫「人口移動と出生力」『人口問題研究所年報』第7号, 昭和37年9月, pp. 36~40.

の関係について分析し、上記のような移動の激化にともなう諸問題の対策を考える基礎的研究としようというものである。

I 方法の概要

基本的な考え方としては、ある期間に都道府県の再生産年齢（15～49歳）女子人口が全く移動しなかったと仮定した場合の期間末までの各年における封鎖人口としての年齢別女子人口に発生すべき期待出生数を算定し、もしくはこの出生数にもとづく期待出生率と、実際の出生数または出生率と比較することである。このうち、封鎖人口としての年齢別女子人口は、期間初のセンサス人口に生残率 survival ratio を乗ずることによって比較的容易に推計することができる。ところが、女子人口の年齢別出生数もしくは出生率は、各年次に人口動態統計調査による実際の女子の年齢別出生数以外に用いべき資料がない。しかし、これらの年齢別出生数は各年次ごとに、移動による女子人口の多少によって影響を受けているものである。こうした各年ごとの移動による影響を明らかにするためにはかなり大規模な実態調査を必要とせざるを得ない。そこで、この研究においては、実際の年齢別出生数とはかく、実際には人口流出入の影響を受けたにせよ、移動のなかったとした場合の年齢別出生率と大きな差異はないという、大胆な仮定を設けることによって、分母となる女子の年齢別人口の方のみ移動が全くなかったとした場合と、その場合における移動による女子有配偶率の変化と有配偶女子出生率の変化との影響を検討する⁵⁾。

以上の方針にしたがい、具体的な推計方法として採用したのは次の手順である。

(1) 昭和30～35年の期間のみについて、大都市地域の代表として6大都市を含む6都府県と、農業県もしくは流出の激しい地域の代表として山形、鹿児島各県をとり、次の方法を用いて、中間年次についても推計してその経過を考察する。

(2) 各府県の昭和30年センサスによる女子10～44歳の年齢各歳別人口に人口問題研究所簡速生命表の第9回（昭和30年4月～31年3月）から第14回（昭和35年4月～36年3月）までの各回の \bar{k}_x （生年別生存率）を各年に順次に適用して、各年10月1日の封鎖人口と仮定した場合の年齢各歳別女子人口を推計する。

(3) 昭和30年センサスによる女子10～44歳の各歳別人口と、35年センサスによる女子15～49歳のそれらをコウホートごとに直線補間して各年の実際人口とする。

(4) この5歳階級別の実際人口と、人口動態統計による女子の5歳階級別出生数とから、実際の女子の年齢別出生率を各年について算定する。

(5) この女子の年齢別出生率を前項(2)の封鎖人口に適用して、移動がなかったとした場合の仮定出生数を各年ごとに推計する（これを第1仮定とよぶ）。

(6) 前の実際の5歳階級別女子人口に、各年の女子の5歳階級別有配偶率を適用して実際人口としての15～49歳の5歳階級別有配偶女子人口を推計し、これと年齢別出生数とから有配偶女子の年齢別出生率を推計する。なお、各年の女子の有配偶率は昭和30年と35年の有配偶率を直線補間して用いた。

(7) 前の項(2)で推計した封鎖人口としての各年の5歳階級別女子人口に昭和30年の女子の年齢別有配偶率を適用してえた5歳階級別有配偶女子人口（封鎖人口と仮定した）に前項(6)の有配

5) 上田正夫「都道府県別人口の移動純量に関する研究」『人口問題研究所年報』第6号、1961、昭和36年11月 pp. 24～29.

偶女子の年齢別出生率を乗じて、封鎖人口で有配偶率を一定とした場合の仮定出生数を推計する（これを第2仮定とよぶ）。

（8）前項と同じ封鎖人口としての5歳階級別有配偶女子人口に、昭和30年の有配偶女子人口の年齢別出生率を適用して、府県間移動が全くなく、また年齢別有配偶率も有配偶女子の年齢別出生率も全く変らなかった場合の仮定出生数を推計する（これを第3仮定とよぶ）。

（9）前記の第1仮定ないし第3仮定による出生数はすべて他府県との人口移動が全くなかったとした場合であるから、各年次の封鎖人口を分母人口として、各仮定による出生数を分子として普通出生率を算定する。この封鎖人口は、昭和30年の男女5歳階級別人口に生残率を適用して推計した35年の封鎖人口総数と30年の総人口とを直線補間して推計したものをを用いた。

以上で推計した3種の仮定出生数と仮定出生率を実際出生数、出生率と比較すると、

第1仮定……女子有配偶率、有配偶女子の出生率の変化にはかかわりなく、ただ、人口の府県間移動にともなう再生産年齢女子人口の変化によって出生数が実際にはどの程度変化を生じたかを知ることができる。

第2仮定……有配偶女子の年齢別出生率の変化にはかかわりなく、女子有配偶率の変化——一面においてこれも移動の影響を受けるものでもあるが——が実際の出生数にどの程度の影響を及ぼしたかを知ることができる。

第3仮定……女子の有配偶率と有配偶女子の年齢別出生率の変化が、女子人口の移動とともに実際の出生数の変化に与えた影響の程度を知ることができる。

また、第1仮定と第2仮定とによる出生数を相互に比較することによって、有配偶率の変化のみによる影響の程度を知り、第2仮定と第3仮定による出生数を相互に比較することによって、女子の年齢別特殊出生率の変化のみによる影響の程度を知ることができよう。

すでに記したとおり、以上の仮定に用いた女子人口の年齢別出生率あるいは有配偶女子人口の年齢別出生率を封鎖人口に対して適用したが、これらはともにすでに他府県との人口流出入によって影響を受けているべきものであるのに、ここでは特殊出生率に及ぼす影響が小さいという大胆な仮定によっているわけである。

II 結 果

各都道府県について、封鎖人口として推計した昭和35年の再生産年齢の5歳階級別女子人口に、同年の実際の年齢別出生率を適用し、人口の移動のみによる年齢構造の変化が出生数、出生率に及ぼした影響を推計して概観したことがある。この場合は、前項に記した第1仮定と基本的には同じ方法でただ期間末のみを推計したにすぎない⁵⁾。ここでは、さらに各年の女子人口の年齢別有配偶率の変化と有配偶女子の年齢別出生率の変化をも考慮して、昭和30～35年間において、表1に掲げた8都府県における人口の流出入と、出生数ならびに出生率の変化との関係をより詳細に探究したものである。分析の順序は、方法の項に記したとおり、第1仮定から第3仮定の順に進めることとする。

なお、8都府県の考察期間における人口変動は表1のとおり、東京、大阪、神奈川の人口増加率がいちじるしく高く、愛知、兵庫がこれにつづき、京都はわずかな増加しか示さない。これに対し、鹿児島は減少率が高く、山形もこれについて減少の度が大きい。封鎖人口と仮定した場合は各地域とも5%前後の増加率で差はすくないが、これと実際人口とを比較して移動による純増加を比較すると東京、大阪、神奈川はいちじるしく多く、その封鎖人口に対する比率、純移動率も高く、鹿児島、山形

表 1 8 都府県の実際人口、封鎖人口の変動

都府県	実 際 人 口		封鎖人口 昭 35 (c)	昭35人口 の 差 (b)-(c) (d)	昭30～35人口増加率			純移動率 (d)/(c) (h)
	昭 30 (a)	昭 35 (b)			実際人口 (e)	封鎖人口 (f)	(d)/(a) (g)	
東 京	8,037	9,684	8,509	1,175	20.5	5.9	14.6	13.8
大 阪	4,620	5,505	4,865	639	19.2	5.3	13.9	13.1
愛 知	3,769	4,206	3,967	239	11.6	5.3	6.3	6.0
兵 庫	3,621	3,906	3,794	113	7.9	4.8	3.1	3.0
神 奈 川	2,919	3,443	3,090	353	17.9	5.9	12.0	11.4
京 都	1,935	1,993	2,008	- 14	3.0	3.8	- 0.8	- 0.7
鹿 児 島	2,044	1,963	2,173	- 210	- 4.0	6.3	-10.3	- 9.6
山 形	1,354	1,321	1,420	- 99	- 2.4	4.9	- 7.3	- 7.0

人口(a)―(d)は単位1,000人、人口増加率(e)―(g)は昭和30年人口に対する％、純移動率も％。

の減少の度はきわめて大きいことがわかる。

1 封鎖人口における出生の変化（第1仮定）

第1仮定による方法は、女子の年齢別有配偶率や、有配偶女子の年齢別出生率の変化を全く考えない、もっとも単純な方法ではあるが、昭和30年と35年との中間年次の封鎖人口と実際人口と、それにもとづく出生数とを推計したために、各年次ごとに移動の出生に及ぼす影響の度を推計できる点は、期間中の経過をみずに期間末の年次のみについてその影響の度をながめた上記の分析とは異なるところである⁶⁾。

(1) 出生数の変化

人口の流入による15～49歳女子の年齢別人口の変化のみによって考察期間における出生数は表2のとおり変化する。すなわち、封鎖人口の場合の仮定出生数は、6大都府県の場合は神奈川を除けば他は昭和31、32年にやや縮小したが、その後は年とともに増大しており、昭和35年は30年にくらべて愛知は13%、大阪は11%、京都は9%、東京は8%増大している。これに対し、人口流出地域の山形、鹿児島は年とともに出生数を縮小させ、35年には30年にくらべて、山形は6%、鹿児島は15%も縮小している。

ところが、実際の出生数は6大都府県においては、昭和31、32年を除いて各年ごとに増大し、しかも京都を除けば仮定出生数よりも増大の程度が大きく、30年にくらべて35年には大阪は30%、東京は29%も増大し、神奈川も17%の増大を示している。したがって、期間末の35年には仮定出生数に対し実際出生数は、神奈川と東京は19%の、大阪は17%、兵庫は4%の拡大を示すが、愛知はきわめてわずかにすくなく、京都は4%もすくない。

また、人口流出地域においては各年ごとに実際出生数は減少しており、減少の程度は仮定出生数の場合よりもいちじるしく、昭和30年にくらべて35年には山形は18%の、鹿児島は24%の縮小を示している。その結果として、35年において仮定出生数に対する実際出生数は、山形が14%すくなく、鹿児島も11%すくない。

(2) 出生率の変化

以上のような出生数の増減と、人口総数の増減との関係から、出生率としては人口流入地域におい

6) 期間末にのみ着目すると、仮定出生数の推計結果は注5)に試みた推計結果とほとんど差異がみられない。

ては仮定の出生率に対する実際出生率がかならずしも高いとはかぎらない。

東京は昭和30年にくらべて31年、32年の出生率は仮定、実際とも低下し、33年以後は上昇に転じたが、31、32年には仮定率よりも実際の率の方がより低く、33年に差はなくなり、その後は実際の率の方が仮定の率よりもはるかに高くなっている。大阪もこれとほとんど同様な動きを示しているが、率そのものは東京に比べてわずかに高い程度である。

神奈川は30年以後の各年次とも低下しているが、仮定の率に比べて実際の率の方が各年次とも高く、35年までにその差は拡大している。京都は愛知とともに仮定の率の方が実際の率よりも高いが、33～35年には30年に比べてやや上昇しているのに対し、愛知は実際の率が33～35年にも30年と同水準であり、仮定の率の方がはるかに上昇している。また、兵庫は神奈川と同様に31年以後の各年とも30年の率を下まわっており、仮定の率と実際の率とは差はほとんどない。

山形と鹿児島はともに30年以後各年ごとに低下をつづけているが、低下度は出生率水準のより高い鹿児島の方がいちじるしい。また、山形は仮定の率に比べて実際の率の方が各年次とも低く、年とともにその開きは拡大しているのに対し、鹿児島は両者ともほとんど同じ率で低下をつづけている。

以上、普通出生率としての変化は、流入地域においてもかならずしも仮定の率より実際の率が高くなるとはいえないが、東京、大阪では最近の流入によって出生数はもちろん出生率の上昇をもうながしていることがうかがえるし、山形、鹿児島では流出によって出生率を低下させていることが推定される。

2 封鎖人口の女子有配偶率を不変とした場合の出生の変化（第2仮定）

再生産年齢女子人口が流入または流出によってとくに若年齢において変化しても、移動人口中の有配偶女子がわずかであれば、直接出生数を変化させる程度は問題にならないであろう。ここでは女子の年齢別有配偶率がかりに昭和30年と同じであるとして、封鎖人口の仮定の出生と実際の出生とを比較し、人口移動と、女子有配偶率の変化とがどの程度出生数や出生率に作用しているかについて検討しよう。

（1）出生数の変化

この場合の出生数の変化は、前項と同じ表2にあわせ掲げたとおり、東京の場合は昭和31年、32年には30年よりも減じたが、その後は年とともに増大し、大阪も32年には30年より減じた後に増大し、35年は30年に比べ東京は6%、大阪は8%の増加を示しているが、この増加は第1仮定の場合よりもややすくない。愛知、兵庫、京都も昭和30年の仮定出生数に対し、31年、32年に縮小した後は増加をつづけているが、その程度は第1仮定の場合よりもやや大きい。これに対し、神奈川は昭和31年以降の仮定出生数は各年次とも30年のそれよりもすくない。

また、山形は31年以降の各年次とも仮定出生数が30年のそれよりもすくなく、第1仮定の場合よりもわずかに多い程度である。しかし、鹿児島は31年以後の仮定出生数は各年次とも30年の出生数に比べていちじるしくすくないが、その程度は第1仮定の場合とほとんど変わらない。

女子の年齢別有配偶率を昭和30年と35年の各センサスによってみると、京都、兵庫、愛知、山形、鹿児島各府県とも15～19歳、20～24歳の若年齢と45～49歳とにおいて低下しており、その他の各年齢では上昇している。また、神奈川と大阪でも15～19歳と45～49歳では低下、その他の年齢では上昇している。しかし、東京のみは30歳以上の各年齢では低下しているが30歳未満の各年齢とも上昇している。すなわち、女子有配偶率に関するかぎりでは、各地域とも有配偶女子出生率の高い25～29歳では上昇または不変であって出生率を増大させる要因となっている。

表2 封鎖人口(第1~第3仮定)と実際人口の出生数と出生率

年次	出生数				出生率(‰)			
	封鎖人口 第1仮定	封鎖人口 第2仮定	封鎖人口 第3仮定	実際人口	封鎖人口 第1仮定	封鎖人口 第2仮定	封鎖人口 第3仮定	実際人口
東京								
昭30	127,847	127,847	127,847	127,847	15.91	15.91	15.91	15.91
31	124,908	124,472	131,219	127,153	15.36	15.31	16.14	15.23
32	127,165	124,739	133,750	131,115	15.46	15.16	16.26	15.12
33	135,305	133,613	135,576	146,080	16.26	16.06	16.30	16.25
34	135,701	132,544	136,704	152,933	16.13	15.75	16.25	16.41
35	138,574	135,821	137,782	164,826	16.29	15.96	16.19	17.02
大阪								
昭30	73,374	73,374	73,374	73,374	15.88	15.88	15.88	15.88
31	74,019	75,895	77,772	75,477	15.85	16.26	16.66	15.86
32	71,812	70,897	76,708	74,994	15.22	15.03	16.26	15.21
33	79,711	78,135	77,759	85,796	16.72	16.39	16.31	16.84
34	79,228	77,259	78,389	88,404	16.45	16.04	16.28	16.78
35	81,837	78,996	78,997	95,012	16.72	16.24	16.24	17.26
愛知								
昭30	65,322	65,322	65,322	65,322	17.33	17.33	17.33	17.33
31	66,179	68,578	67,665	66,165	17.38	18.01	17.77	17.15
32	68,357	63,370	70,095	63,215	16.46	16.47	18.21	16.01
33	70,644	70,687	72,269	70,220	18.17	18.18	18.59	17.48
34	71,575	71,635	74,321	70,814	18.22	18.24	18.92	17.25
35	73,565	73,581	76,244	73,237	18.54	18.55	19.22	17.41
兵庫								
昭30	62,404	62,404	62,404	62,404	17.23	17.23	17.23	17.23
31	62,189	62,195	63,534	62,430	17.00	17.01	17.38	16.99
32	58,199	58,315	64,551	58,762	15.77	15.80	17.49	15.75
33	63,634	63,835	65,359	64,664	17.08	17.14	17.55	17.08
34	63,058	63,327	65,694	64,548	16.77	16.85	17.48	16.80
35	62,455	64,166	66,261	64,642	16.46	16.91	17.47	16.55
神奈川								
昭30	51,786	51,786	51,786	51,786	17.74	17.74	17.74	17.74
31	49,413	49,240	52,671	50,714	16.73	16.67	17.83	16.93
32	48,333	48,019	53,309	51,124	16.18	16.07	17.84	16.59
33	50,088	49,654	53,719	54,954	16.57	16.43	17.83	17.30
34	50,174	49,702	53,875	57,246	16.42	16.26	17.63	17.44
35	50,948	50,179	54,117	60,704	16.49	16.24	17.51	17.63
京都								
昭30	27,943	27,943	27,943	27,943	14.44	14.44	14.44	14.44
31	27,976	28,034	28,676	27,724	14.35	14.58	14.71	14.20
32	26,917	27,309	29,299	26,688	13.70	13.90	14.92	13.57
33	29,486	29,583	29,753	28,665	14.90	14.95	15.04	14.48
34	30,371	30,536	30,054	29,282	15.24	15.32	15.08	14.70
35	30,388	30,604	30,405	29,194	15.13	15.24	15.14	14.65
鹿児島								
昭30	49,979	49,979	49,979	49,979	24.45	24.45	24.45	24.45
31	47,804	47,635	50,274	47,367	23.10	23.01	24.29	23.16
32	44,447	43,326	50,918	43,507	21.21	20.69	24.30	21.48
33	44,504	44,421	51,891	42,432	20.98	20.94	24.46	21.04
34	42,419	42,358	51,873	39,710	19.76	19.73	24.16	19.81
35	42,429	42,479	52,644	37,821	19.53	19.55	24.23	19.27
山形								
昭30	27,311	27,311	27,311	27,311	20.18	20.18	20.18	20.18
31	26,253	26,335	27,852	25,893	19.21	19.27	20.38	19.14
32	25,189	25,263	28,426	24,298	18.23	18.31	20.60	18.01
33	25,941	26,180	29,048	24,441	18.62	18.79	20.85	18.19
34	25,440	25,793	29,478	23,188	18.09	18.34	20.96	17.30
35	25,740	26,033	30,051	22,288	18.13	18.34	21.17	16.88
指数(昭和30年を100.0とする35年)								
東京	108.4	106.1	107.7	128.9	102.4	100.3	101.8	107.0
大阪	110.9	107.7	107.7	129.5	105.3	102.3	102.3	108.7
愛知	112.6	112.6	116.7	112.1	107.0	107.0	110.9	100.5
兵庫	100.1	102.8	106.2	103.6	95.5	98.1	101.4	96.1
神奈川	98.4	96.9	104.5	117.2	93.0	91.5	98.7	99.4
京都	108.7	109.5	108.8	104.5	104.8	105.5	104.8	101.5
鹿児島	84.9	85.0	105.3	75.7	79.9	80.0	99.1	78.8
山形	94.2	95.3	110.0	81.6	89.8	90.9	104.9	83.6

第1~第3仮定については、I. 方法ノ項を参照。

しかしながら、女子の年齢別人口構造が移動により変化した結果として、各年の出生数は、後に詳述するように、6 大都府県のうち京都、兵庫、愛知の3 府県では仮定出生数を縮小させる方向に作用したのに対し、東京、神奈川、大阪の3 都府県では増大させる方向に作用した。また、流出地域の中では山形が仮定出生数を縮小させたのに反し、鹿児島はこれを拡大させる結果となった。

(2) 出生率の変化

以上の出生数の変化によって、封鎖人口を分母人口とする出生率は、東京では第1 仮定と同様に、昭和31年、32年には30年の率を下まわり、33年以後は30年に近い率で一上一下しているが、第1 仮定の率にくらべて各年次とも低く、34年、35年にはその開きがやや目立っている。大阪は31年には第1 仮定と異なって30年の率を上まわっているが、32年にはかなり低下し、33年以後は30年の率を上まわってはいるが、35年の率は30年に対し2%高く、第1 仮定の5%に及ばない。愛知も大阪と似た変化を示すが、33年以後は30年の率よりもかなり高く、第1 仮定の率とほとんど一致して35年には30年の7%高い率となる。京都の場合も33年以後は30年の率を上まわり、35年には30年の率よりも5.5%高くなって、第1 仮定の4.8%増をこえている。

これに対し、兵庫は各年次とも30年の率を下まわり、35年には第1 仮定よりは高く、30年の率を2%下まわった率を示している。また、神奈川は第1 仮定の率とほとんど同様な動きで、30年の率よりもかなり低い率で推移し、35年には第1 仮定の率よりも低く、30年の率よりも8%下まわっている。

山形も第1 仮定の率と同様な傾向で、30年の率をかなり下まわる率で推移し、35年には30年の率よりも9%低率となっている。また、鹿児島も第1 仮定の率と同様に、31年以後は各年ごとにいちじるしく低下して、35年には第1 仮定の率と同じく、30年の率を20%も下まわっている。

封鎖人口で女子の年齢別有配偶率も30年と不変とした仮定の出生数は、年次的にはかなり変化するが、昭和31年から35年までを合計してみると、第1 仮定の場合ときわめてわずかな変化を示すにすぎない。また、この仮定にもとづく出生率の変化も、第1 仮定の率との差は一般にはわずかであるが、女子の年齢別有配偶率の実際の変化によって、東京、神奈川、大阪においては出生数を増大させると同時に出生率をも上昇させる作用を果たしたことが認められる。これに反し、兵庫では34年から35年へかけては出生率を低下させる作用もみられる点が異なっている。この他の地域では、鹿児島が出生数をわずかながら増大させたほかは、出生数も出生率もこれをわずかに縮小させる作用が認められる。

3 封鎖人口の女子有配偶率と有配偶女子出生率を不変とした場合の出生の変化（第3 仮定）

第2 仮定が年齢別有配偶率の変化を考えたのに対して、第3 仮定ではさらに有配偶女子の年齢別出生率の変化をも考慮にいった仮定出生数と仮定出生率を、第1 仮定、第2 仮定、もしくは実際の出生数、出生率と比較することによって、それらが有配偶女子の年齢別特殊出生率の変化のみによってどの程度の影響を受けたか、再生産年齢女子人口の移動による構造の変化と特殊出生率の変化が及ぼした作用の程度を明らかにするものである。

(1) 出生数の変化

第3 仮定による出生数の変化は表2のとおり、東京は昭和31年以降年とともに増大をつづけ、35年には30年に対し7.7%増大するが、第1 仮定による出生数のこの年における8.4%の増大にはやや及ばない。大阪もこの仮定による出生数は31年以後、東京と同じ程度に各年増大するが、35年には7.7%の増大で、やはり第1 仮定の11%増に及ばない。

6 大都府県の他の4 府県のうち、第3 仮定による出生数の31年以後各年の増大は愛知がもっともいちじるしく、神奈川はもっともすくなく、京都、兵庫はその中間にある。しかし、神奈川は第1、第

2 仮定の出生数と同様に各年すくなくなり、31～35年間の累積出生数はもっとも縮小しており、兵庫、愛知がこれについており、京都は縮小の度がもっとも小さい。

また、山形のこの仮定による出生数は第2仮定のそれに対し12%増大し、鹿児島の場合も17%の増大であるが、第1仮定の出生数に対しては、山形は13%の、鹿児島は16%といういちじるしい増大を示すこととなる。

逆にみれば、有配偶女子の年齢別出生率の変化は各都府県ともにその出生数を増大させる作用を及ぼしたが、その程度は人口流出地域である山形、鹿児島にもっともいちじるしい。大都市圏では神奈川、兵庫、愛知が出生数の増大の程度はやや大きいのにに対し、東京、京都は出生数の増大に作用した程度はわずかであり、大阪の場合はとくにきわめて小さいものである。

(2) 出生率の変化

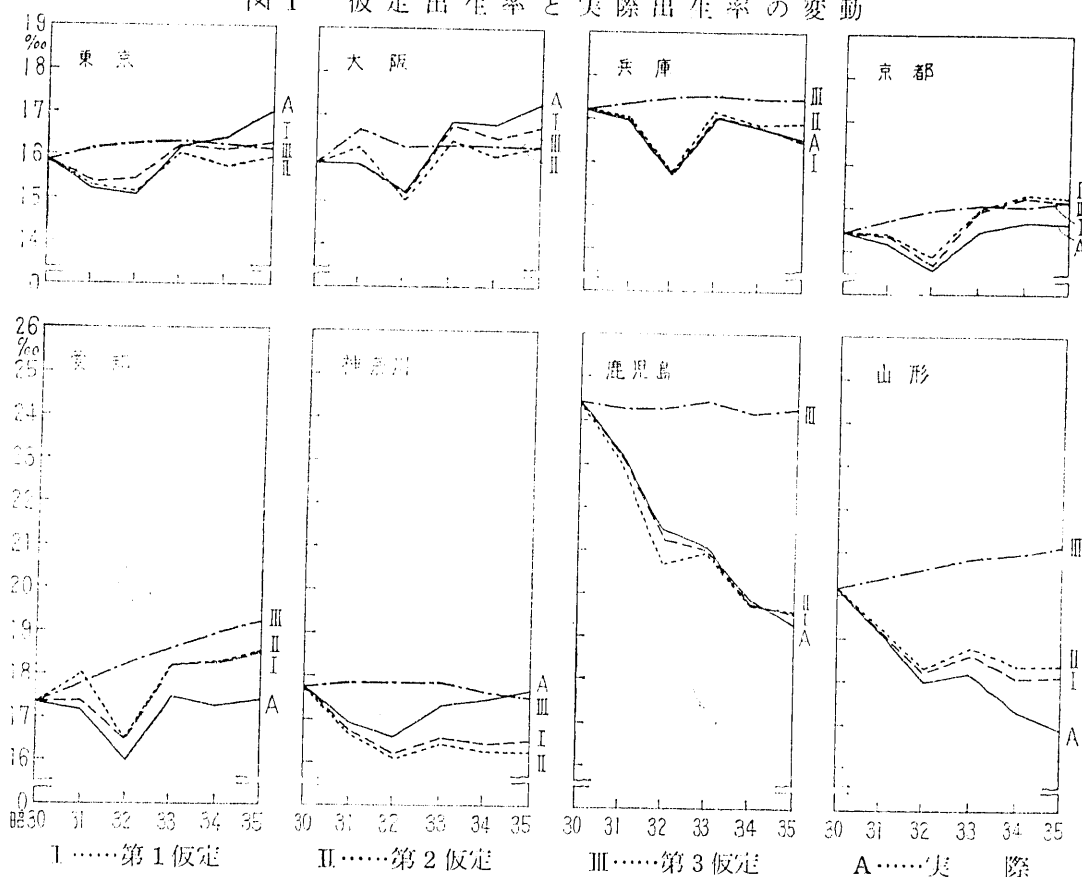
第3仮定による出生数の以上の変化によって、封鎖人口を分母人口とする普通出生率としての変化をみると、東京と大阪は昭和31年以後、30年よりもやや高い水準で推移し、35年には2%ほど高まって両者ともに16.2%を示すこととなる。35年の率は東京では第1仮定の率よりは低く、第2仮定の率よりは高いのに対し、大阪は第1仮定の率より低いことは同様であるが、第2仮定の率とは同率である。兵庫も東京と同様な推移を示すが、35年には第1仮定、第2仮定の率がともに30年より低いのに反し、第3仮定ではより高い17.5%を示している。神奈川は33年までは30年よりもきわめてわずかが高いが、34年から低くなり、35年には1%ほど低い17.5%を示している。京都と愛知は以上と異なり、31年以降各年ごとに高まり、とくに愛知の上昇度は大きく、35年には京都が5%上昇して15.1%となったのに対し、愛知は11%の上昇によって19.2%となる。しかも京都では第3仮定のこの率は第2仮定の率よりはやや低く第1仮定の率とほぼ同じであるのに対し、愛知の第3仮定の率は第1、第2仮定のいずれよりも高い率を示すこととなる。

また、山形は第1、第2仮定による率が31年以降低下する一方なのに反し、京都、愛知などと同様に、31年以後上昇の一途をたどり35年には30年の率よりも高い21.2%となる。さらに、鹿児島についてみると、31年以後に30年の率をわずかに下まわる水準で推移し、35年には30年の率よりもやや低い24.2%を示している。しかし、鹿児島も山形と同じように特殊出生率の低下がなければ、第1仮定、第2仮定の率に比べればはるかに高く30年とほぼ同じ程度の出生率を示すこととなる。

以上、有配偶女子の年齢別出生率を不変とした第3仮定による検討の結果からいえることは、大都市府県、農業県ともに出生数をいちじるしく増大させ、出生率もまた30年の水準で推移するかまたは上昇を示すということであり、その程度は前の第2仮定の場合にくらべてはるかにいちじるしい。すなわち、これを逆にみれば、実際の場合には特殊出生率の変化は年齢により異なるが、全体として出生数を縮小させ、出生率を低下せしめる方向に大きく作用し、その程度は女子有配偶率の変化よりもはるかに大きいものであった。出生数を縮減させた程度がもっともいちじるしいのは鹿児島と山形なのに対して、6大都市府県はこの両県ほどではなく、もっとも縮減の度が大きな神奈川も山形をかなり下まわり、兵庫、愛知の順でこれについており、東京と京都はさらにこれを下まわり、大阪は縮減の度がもっとも小さい。

しかし、これらを封鎖人口と関係させた普通出生率によってみると、流出地域でも鹿児島は期間内に率をほとんど変化せず、6大都市府県の中でも神奈川はそれと同様な傾向を示すほか、東京、大阪、兵庫も昭和30年よりもやや高い水準で推移している。これに対し京都は30年の率よりもやや上昇の傾向を示し、愛知はいちじるしい上昇を示し、流出地域の山形はかなりな上昇を示している。この点から出生数の場合のように出生率の実際の変動に作用した程度を簡単には結論することはできない。し

図1 仮定出生率と実際出生率の変動



かし、東京、大阪、京都、神奈川は特殊出生率の変化によって普通出生率を低下させた程度はむしろすくないといつてよいのに対し、愛知は普通出生率の低下にかなり作用したと考えられ、兵庫も愛知ほどではないがその作用が認められる。これに対し、第3仮定の率がほとんど30年の率と変わらない鹿児島は実際の場合にはその低下に対して大きく作用し、山形もそれほどではないが低下に影響を及ぼしたといつてよいであろう。

4 仮定による出生数、出生率と実際の出生数、出生率との比較

前項において、封鎖人口としての第1仮定から第3仮定まで3種の仮定の下に生ずべき毎年の出生数と出生率の変化とその差異について考察したのに対し、次にこれらを昭和31年から35年まで合計した出生数とこの間の平均的な出生率を仮定と実際と比較してその意義をみておこう。

(1) 出生数の比較

第3仮定は封鎖人口において、女子の年齢別有配偶率も有配偶女子の年齢別出生率もともに昭和30年のままと仮定しているから、これによって生ずべき出生数は、人口の流入による年齢構造の変化はなく、ただ有配偶女子の死亡のみによる年齢構造の変化があるわけである。そこで、第3仮定による出生数と実際の出生数との差は、上の有配偶率、出生率および移動による変化のすべてであると考えてよい。この変動総数の程度を、第3仮定の出生数を基準にした比率によってみると、東京、大阪は7~8%の増加を示し、神奈川は2.6%の増加を示すほかは、すべて減少を示している。6都府県の中でも愛知4.7%、京都4.5%、兵庫3.2%といった程度の減少なのに対し、鹿児島は18%の、山形は17%という大きな減少を示している(表3)。

表3 各仮定による封鎖人口の出生数、出生率と実際人口の出生数、出生率比較 昭31~35

都府県	A. 出生数				B. 出生率			
	封鎖人口			実際人口 (d)	封鎖人口			実際人口
	第1仮定(a)	第2仮定(b)	第3仮定(c)		第1仮定	第2仮定	第3仮定	
東京	661,653	681,189	675,081	722,107	15.91	15.65	16.23	16.04
大阪	386,107	381,182	389,625	419,683	16.20	16.00	16.35	15.80
愛知	345,320	347,851	360,594	343,651	17.76	17.39	18.55	17.07
兵庫	309,505	311,838	325,399	315,046	16.62	16.74	17.47	16.63
神奈川	248,956	246,794	267,691	274,742	16.48	16.33	17.72	17.19
京都	145,138	146,066	148,187	141,553	14.67	14.76	14.98	14.32
鹿児島	221,603	220,219	257,600	210,837	20.89	20.76	24.29	20.97
山形	128,532	129,604	144,855	120,103	18.45	18.60	20.79	17.91

都府県	C. 出生数の差異				D. 第3仮定(C)に対するCの率(%)			
	(d)-(c) 変動総数	(a)-(b)	(b)-(c)	(d)-(a) 人口移動の影響	(d)-(c) 変動総数	(a)-(b)	(b)-(c)	(d)-(a) 人口移動の影響
		有配偶率低下の影響	出生率低下の影響			有配偶率低下の影響	出生率低下の影響	
東京	47,076	10,464	-23,842	60,454	7.0	1.6	-3.5	9.0
大阪	30,058	4,925	-8,443	33,576	7.8	1.3	-2.2	8.6
愛知	-16,943	-2,531	-12,743	-1,669	-4.7	-0.7	-3.5	-0.5
兵庫	-10,353	-2,333	-13,561	5,541	-3.2	-0.7	-4.2	1.7
神奈川	7,051	2,162	-20,897	25,786	2.6	0.8	-7.8	9.6
京都	-6,634	-928	-2,121	-3,585	-4.5	-0.6	-1.4	-2.4
鹿児島	-46,763	1,334	-37,381	-10,766	-18.2	0.5	-14.5	-4.2
山形	-24,747	-1,072	-15,251	-8,424	-17.1	-0.7	-10.5	-5.8

この変動の内容をみると、女子の年齢別有配偶率の変化による影響はすでにふれたように僅少であるが、これによって東京は1.6%、大阪は1.3%だけ出生数が増大し、神奈川も0.8%の増大を示し、さらに鹿児島も0.5%の増大を示した。しかし、その他の各府県はいずれも0.6~0.7%の減少を示すこととなっている。

また、有配偶女子の年齢別出生率の影響としては各都府県とも出生を減少させる作用を示し、流出地域はいずれも10%をこえる減少で、とくに鹿児島は15%の減少を示している。6都府県の中では神奈川がもっとも大きい8%の減少を示し、兵庫がこれについて4%の減少を、東京、愛知がさらにこれにつぐ減少を示し、大阪は2%の減少を示したにとどまっている。

最後に人口移動による影響は、神奈川がもっともいちじるしく10%も出生数を増大させ、東京、大阪もこれについて各9%増大させている。これに対し兵庫は2%の増大にとどまり、愛知はわずかではあるが減少し、京都は2%とやや減少が大きい。人口流出地域では山形が6%の、鹿児島は4%の減少を示したことになる。

これによると、大都市地域でも東京、大阪は人口の流入超過が出生を増大させた大きな要因となっていて出生率の低下による影響が小さいのに対し、神奈川は流入超過の影響は東京、大阪に劣らず大きかったが、一方で出生率低下の影響が大きかったために、全体の変動は低かったことがわかる。兵庫は流入超過が出生数をやや増大させたが、年齢別出生率低下による影響の方がまさって全体とし

ては出生数の減少をみたこととなる。愛知はかなりの流入超過ではあったが、それは出生数をむしろやや減少させる方向に作用し、しかも出生率低下も大きかった結果として全体としての出生数はかなり減少することとなった。京都はこれと反対に、出生率の影響による減少はむしろすくなく、移動の作用の方が若干大きかったために全体として出生数をかなり減少させている。これに対し、鹿児島、山形における人口移動の影響は出生数の減少に対してはそれほど大きな要因とならず、むしろ特殊出生率そのものの作用が出生数を減少せしめた大きな要因であることが認められる。

(2) 出生率の比較

前項の昭和31～35年の5年間の出生数を、第1～第3仮定のもの封鎖人口を、実際のものは実際人口（センサス間は推計人口）をそれぞれ分母として期間の平均的な普通出生率を算定する。ただし仮定と実際との分母人口を異にするから、上の出生実数の場合のように、その率を直ちには比較できない。また、すでにふれたように、実際人口の場合、人口流入地域では出生数が——どの要因によろうと——増大しても、分母人口もまた増加するために普通出生率は出生数の増加するほどには上昇しないし、人口流出地域では出生数が減少しても、分母人口もまた減少することによって、出生率はそれほどには低下しないために、対照的な両地域の率の差は縮小することとなる。

これらを念頭において出生率を比較すると、封鎖人口で女子有配偶率と有配偶女子出生率のいずれも変化しなかった場合（第3仮定）の出生率にくらべて実際の出生率は各都府県とも低率となる。ただ、東京、神奈川、大阪、京都にくらべて、兵庫は差が大きく、愛知は差がこれよりやや大きく、鹿児島、山形はさらに大きな差をみせて実際の出生率の方がいちじるしく低い。

有配偶率の変化の影響をみるための第1仮定と第2仮定の出生率の比較においては、その差はわずかで、出生実数の場合と同じく、東京、大阪、神奈川、鹿児島は有配偶率の変化によって第1仮定の出生率はわずかながら高められており、その他の4府県ではわずかながら出生率を低めている。

有配偶女子の出生率の変化の影響をみるために第2仮定と第3仮定の出生率を比較すれば、出生実数と同様にすべての地域において第2仮定の出生率を低めている。しかし、その差異はやはり鹿児島にいちじるしく3.5‰にも上り、ついで山形も2.2‰にも上っている。その他では、神奈川が1.4‰の差でやや目立つほかはその差はすくなく、大阪は0.4‰にすぎない。

人口流入による出生率への影響をみるために第1仮定と実際の率を比較すると、6大都市のうち神奈川は率を高めた作用がやや大きく、その差は0.7‰に上るが、東京、兵庫はその作用はきわめてわずかであるのに対し、大阪、愛知、京都は逆に実際出生率の方が低く現われている。流出地域のうち、山形は実際出生率の方が低い、鹿児島は実際出生率の方がきわめてわずかながら高くなっている。

このようにみると、普通出生率に対する作用の要因としては、鹿児島、山形などのように特殊出生率の低下が大きな要因のようにみえるけれども、上記のような理由によって、人口移動が与える影響が競合して普通出生率に対してはその程度がかなり薄められて現われるのである。出生力もしくはこれに直接的に関係する有配偶女子人口が人口移動によってどのような影響を受けているかを明らかにするのでなければ、そうした変化がどの要因によってもっとも強い作用を与えるかは判断できない。

5 人口移動と女子人口、有配偶女子人口、年齢別出生数の構造変化

これまで眺めてきた出生数の変化は、女子の年齢別出生率は実際のものを用いているかぎり、封鎖人口と実際人口との年齢別人口が移動によって生じた変化に対応するものである。そこで最後に、再生産年齢の女子人口、同じく有配偶女子人口の大いさの変化と、その年齢構造の差異を比較し、さら

に出生数の年齢構造の差異をも検討して、移動による影響を考察しておこう。

(1) 再生産年齢女子人口とその年齢構造

15～49歳の女子人口総数は、東京の場合は昭和30年には227万であったが、移動がなければ35年には7%増加するはずであったが実際には28%の増加で291万に達し、この年齢層への流入超過によって20%の増加をみたわけである。すなわち、移動がなければ、6大都市圏は大阪と京都は各6%、愛知、神奈川は各9%、兵庫は8%の増加を示すはずであり、山形は10%、鹿児島は11%の増加を示すはずであった。しかし、実際には東京のほか、大阪、神奈川が24%の、愛知も17%の増大を、京都はやや低い7%の増大を示したのに対し、山形は1%の、鹿児島は6%の減少を示している。

表4 15～49歳女子人口、有配偶女子人口の移動による変化
昭和35年

都府県	女子人口			有配偶女子人口		
	実 際 (a)	仮 定 (b)	指数(%) (a)/(b)	実 際 (c)	仮 定 (d)	指数(%) (c)/(d)
東 京	2,905	2,424	120	1,495	1,360	110
大 阪	1,607	1,375	117	875	790	111
愛 知	1,234	1,144	108	659	651	101
兵 庫	1,089	1,047	104	632	617	102
神奈川	976	853	114	563	500	113
京 都	563	562	100	305	313	97
鹿児島	464	548	85	285	297	96
山 形	352	392	90	218	232	94

人口は単位1,000人。

女子人口(b)は第1仮定によるもの、有配偶女子人口(d)は第2仮定によるもの。

人口の比重を縮小させている。大都市を含む他の府県もほぼ同様の傾向を示して、実際人口では若年齢の比重をいちじるしく拡大させ、それだけ25歳以上もしくは30歳以上の比重を縮小させている。これに対し、人口流出地域では、鹿児島などは、たとえば15～19歳の比重は移動がなければ、30年の17%から35年には21%に拡大するはずであったのに14%に縮小しており、20～24歳人口も同様に実際人口は30年にくらべて比重を縮小させている。山形もほとんど同様な傾向を示している(表5)。

すなわち、人口移動がなければ、昭和30年から35年にかけて若年齢での比重は大都市地域では縮小し、農村地域では拡大するはずであったのに、人口流入によって大都市地域では若年齢の比重を増大させ、農村地域ではその比重を縮小させたわけである。このことは、これら女子の年齢別有配偶率を考えにいれなければ大都市において出生数を増大させる作用をもつものであった。

(2) 再生産年齢有配偶女子人口とその年齢構造

15～49歳の有配偶女子人口の総数は、東京では昭和30年の119万から、移動がなければ35年までに14%の増加を示すはずであったのに、実際には25%増加して150万となった。すなわち、移動がなければ再生産年齢の女子人口の増加に比べて有配偶女子人口の増加がより大であるはずであったが、実際には有配偶女子よりも女子人口全体の増加の方が大であった。

封鎖人口の場合は有配偶女子人口の30年に対する増加率は愛知の15%を最高として、最低の鹿児島も7%の増加を示すこととなっている。ところが実際には、東京と同じく神奈川も25.5%の増加を、大阪も23%の増加を示すほか、愛知の17%、兵庫の13%など封鎖人口の場合より高率である。しかし

すなわち、人口流入によって、東京は20%もの女子人口を増加させたほか、大阪は17%、神奈川は14%だけ増加させ、愛知はやや低い8%の、兵庫は4%の増大を示し、京都のみはほとんど増減がなかったことになる。しかし、鹿児島は人口流出によって女子人口は15%減少し、山形も10%減少している(表4)。

これら再生産年齢女子人口の年齢構造の変化をみると、東京では15～24歳の比重は縮小するはずであったが、実際人口では15～19歳は30年の18%から19%へ拡大し、20～24歳の比重も変わりなく、それだけ30歳以上

表 5 15～49歳女子人口の年齢構造係数の変化

年齢区分	昭 35		昭 30	昭 35		昭 30	昭 35		昭 30	昭 35		昭 30
	仮定	実際	実 際	仮定	実際	実 際	仮定	実際	実 際	仮定	実際	実 際
	東 京			大 阪			愛 知			兵 庫		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	15.2	19.0	17.5	15.7	19.4	17.7	17.1	22.8	21.6	17.5	18.9	17.3
20～24	16.3	19.4	19.4	16.6	18.3	18.7	19.7	18.3	18.9	16.0	16.2	17.9
25～29	18.0	17.7	17.7	17.5	17.2	16.7	17.3	15.6	15.5	16.5	16.3	16.5
30～34	16.4	14.4	14.7	15.6	14.3	14.0	14.1	13.3	13.2	15.1	14.8	14.3
35～39	13.6	11.7	11.9	13.1	11.7	11.8	12.0	11.3	11.2	13.1	12.7	12.2
40～44	11.0	9.5	10.4	11.0	9.8	11.3	10.2	9.6	10.7	11.2	10.8	11.7
45～49	9.6	8.3	8.5	10.5	9.3	9.7	9.7	9.1	8.7	10.6	10.3	10.1
	神 奈 川			京 都			鹿 児 島			山 形		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	17.2	18.1	16.9	17.0	19.1	17.7	20.6	13.5	17.3	19.2	17.2	19.4
20～24	15.5	16.8	18.1	16.5	16.8	18.0	15.4	13.6	16.3	17.5	15.7	17.7
25～29	16.5	17.6	17.6	16.7	15.5	15.7	14.5	16.1	16.3	15.9	15.5	16.4
30～34	16.0	15.5	15.1	14.6	14.0	13.7	14.5	16.3	14.8	14.7	15.7	14.2
35～39	13.7	12.7	12.5	12.7	12.5	12.1	13.2	15.2	12.8	12.7	13.9	11.4
40～44	11.3	10.3	11.0	11.2	11.0	12.2	11.3	13.1	11.9	10.2	11.2	11.0
45～49	9.9	9.0	8.7	11.2	11.1	10.6	10.5	12.2	10.7	9.8	10.7	9.8

仮定は第1仮定によるもの。

京都は実際には6%の増加で封鎖人口の場合より低く、鹿児島、山形なども同様である。すなわち、封鎖人口に対して実際人口では移動によって、神奈川が最高の13%増加を、大阪は11%の、東京は10%の増加を示しているが、愛知、兵庫は1～2%の増加にすぎず、京都のほか、鹿児島、山形では逆に流出超過によって3～6%減少を示すこととなった(表4)。

次に有配偶女子人口の年齢構造の変化をみると、愛知と京都を除く各都府県では封鎖人口の場合は昭和30年にくらべて20歳から29歳までと40～44歳の比重は縮小し、その他の各年齢層では拡大するはずであった。しかし、実際人口ではこのうち鹿児島と山形を除いて15歳から29歳までの年齢層ではすべてその比重を拡大し、30歳以上で縮小している。鹿児島と山形では封鎖人口に比べてはもちろん昭和30年に対しても15歳から29歳までの比重は縮小し、その他の年齢で拡大している。これに対し、京都と愛知では封鎖人口では昭和30年にくらべて20～24歳と40～44歳では縮小し、その他の年齢層では拡大している。しかも、実際人口では20～24歳は愛知では封鎖人口よりも縮小し、京都はやや大きい昭和30年よりは縮小し、25～29歳はやや縮小しているが、30年よりはやや拡大している(表6)。

以上のとおり、有配偶女子の年齢構造においても、人口移動がなければ大都市地域においても、農村地域においても20歳代の比重は縮小するはずであった。ところが実際には大都市地域では人口の流入超過によってこれら若年齢層の比重を拡大させたのに対し、農村地域では若年齢層の比重を縮小させている。すなわち、前項の未婚女子を含む女子人口全体の場合と同様に、いな、出生に直接関係のある有配偶女子人口の年齢構造においても、出生率のもっとも高い若年齢層の比重が、大都市地域においては拡大し、農村地域では縮小しており、前者の出生数を増大させ、後者のそれを縮減させる作用を果したのである。

表 6 15～49歳有配偶女子人口の年齢構造係数の変化

年齢区分	昭 35			昭 30			昭 35			昭 30		
	仮定	実際	実際	仮定	実際	実際	仮定	実際	実際	仮定	実際	実際
	東 京			大 阪			愛 知			兵 庫		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	0.3	0.4	0.3	0.5	0.5	0.5	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5
20～24	6.5	9.1	8.3	8.2	10.2	9.7	11.0	10.4	11.1	8.8	8.9	10.0
25～29	21.0	23.0	22.0	21.6	23.0	21.7	22.8	22.6	21.8	21.5	21.6	21.7
30～34	23.2	22.0	22.2	22.2	21.5	20.8	20.8	21.2	20.6	21.7	21.8	20.8
35～39	19.9	18.4	18.6	18.6	17.7	17.6	17.3	18.0	17.2	18.5	18.7	17.4
40～44	15.8	14.7	16.1	15.2	14.3	16.3	14.4	14.4	16.1	15.1	15.1	16.1
45～49	13.3	12.4	12.6	13.8	12.8	13.3	13.4	13.1	12.8	13.9	13.6	13.4
	神 奈 川			京 都			鹿 児 島			山 形		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.6	0.3	0.5	0.5	0.3	0.5
20～24	7.1	7.9	8.5	7.5	7.6	8.3	9.6	7.2	9.8	10.2	8.3	10.4
25～29	20.2	22.6	22.1	21.0	20.3	20.2	19.9	19.6	21.5	21.4	20.0	22.3
30～34	23.2	22.8	22.4	21.4	21.1	20.6	21.9	22.4	21.5	21.9	22.6	21.2
35～39	19.9	18.9	18.8	18.5	19.1	18.0	18.7	20.4	17.5	18.5	19.9	16.7
40～44	15.9	15.1	15.8	15.8	16.2	17.6	15.2	16.2	15.4	14.2	15.3	15.5
45～49	13.3	12.3	12.0	15.4	15.5	14.9	14.0	13.9	13.8	13.3	13.6	13.4

仮定は第2仮定によるもの。

(3) 年齢別出生数の変化

昭和30年、35年とも出生数のもっとも多いのは25～29歳であり、実際人口においてはこの間に8都府県ともその比重を拡大している。昭和30年にこの比重がもっとも大きかったのは東京で45%、ついで神奈川の44%が大きいのに対し鹿児島も42%に拡大し、東京、神奈川は50%に拡大し、その他の府県も50%に近い比重をしめている(表7)。これについて多いのは東京と神奈川では、20～24歳と30～34歳がほぼ同じ21～23%程度であるが、愛知、大阪、兵庫、京都、山形は20～24歳の比重がより大きく、愛知は32%でもっとも大きく、もっとも小さい京都でも26%をしめているが、30～34歳の比重は16%から21%をしめている。これに反して鹿児島のみは30～34歳の比重が大きく、昭和30年は25%、35年には縮小したが23%をしめている。30～34歳の比重はこの5年間にはこの鹿児島をはじめ各都府県とも縮小したのに対し、20～24歳の比重は京都、神奈川がわずかに縮小し、鹿児島が同じであるほかはすべて拡大している。その他の年齢層でもすべてこの期間にその比重を縮小させており、結局、20歳代女子の比重のみが拡大している。

いま、昭和35年の第3仮定をみると、25～29歳の比重は神奈川、鹿児島、山形で昭和30年当時よりもやや縮小しているほかはすべて拡大はしているが、実際の場合の方が各地域ともはるかに拡大の度が大きい。これに対し、20～24歳の比重は鹿児島のみ30年、35年とも同じであるほかは、30年よりは縮小し、実際の方は各地域とも拡大の度が大きい。これに対し、30～34歳の比重をはじめ他の各年齢層でもその比重は各地域ともすべて30年に対して拡大しているが、実際の場合にはすべて仮定よりは縮小している。

次に第1仮定の比重を実際の比重と比較すると、25～29歳では神奈川、鹿児島を除く各地域とも実

表 7 封鎖人口と実際人口の出生の年齢構造

年 齢 区 分	封 鎖 人 口 (昭35)			実 際 人 口		封 鎖 人 口 (昭35)			実 際 人 口	
	第1仮定	第2仮定	第3仮定	昭 35	昭 30	第1仮定	第2仮定	第3仮定	昭 35	昭 30
総 数	東 京			大 阪						
15 ~ 19	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 ~ 24	0.7	0.6	0.8	0.9	0.9	1.0	1.2	1.3	1.2	1.4
25 ~ 29	19.1	18.1	18.6	22.9	22.5	26.1	25.3	24.0	28.8	27.5
30 ~ 34	49.9	49.9	45.1	49.5	44.7	49.5	49.6	43.5	48.6	42.3
35 ~ 39	24.1	24.9	25.1	21.3	22.7	18.7	19.2	22.3	17.2	20.4
40 ~ 44	5.4	5.6	8.6	4.7	7.6	4.0	4.1	7.4	3.6	6.8
45 ~ 49	0.8	0.8	1.7	0.7	1.6	0.6	0.6	1.4	0.5	1.5
	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
総 数	愛 知			兵 庫						
15 ~ 19	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 ~ 24	0.7	0.8	0.8	1.0	1.1	1.0	1.2	1.2	1.0	1.2
25 ~ 29	32.1	33.4	31.0	32.2	31.9	28.3	28.1	25.8	29.0	28.6
30 ~ 34	48.3	47.0	42.5	47.4	41.0	48.1	46.8	42.0	47.8	41.3
35 ~ 39	15.3	15.1	18.6	15.6	18.6	18.0	19.4	21.9	17.7	20.5
40 ~ 44	3.2	3.1	6.0	3.3	6.0	4.1	3.9	7.7	4.0	7.0
45 ~ 49	0.5	0.5	1.1	0.5	1.3	0.6	0.5	1.4	0.5	1.4
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
総 数	神 奈 川			京 都						
15 ~ 19	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 ~ 24	0.9	1.0	1.1	0.9	1.1	0.8	1.1	1.2	0.9	1.3
25 ~ 29	21.6	21.6	20.2	22.5	22.8	24.5	25.3	23.8	25.9	26.4
30 ~ 34	48.6	48.2	43.2	50.0	44.3	51.0	50.2	44.8	49.4	43.0
35 ~ 39	22.9	23.2	24.7	21.2	22.3	19.1	18.9	21.9	19.1	21.1
40 ~ 44	5.0	5.1	8.9	4.5	7.8	4.0	3.9	7.0	4.1	6.8
45 ~ 49	0.9	0.9	1.8	0.8	1.7	0.6	0.6	1.3	0.6	1.4
	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
総 数	鹿 児 島			山 形						
15 ~ 19	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 ~ 24	1.4	1.7	1.4	0.9	1.1	1.3	1.7	1.3	1.2	1.3
25 ~ 29	26.1	27.3	21.9	21.9	21.9	31.5	32.9	28.2	29.4	28.4
30 ~ 34	39.8	39.6	33.4	42.0	35.6	47.3	46.1	40.2	47.2	41.4
35 ~ 39	21.5	20.9	25.6	23.0	24.8	16.1	15.7	22.0	17.8	21.2
40 ~ 44	8.8	8.2	13.6	9.6	12.5	3.4	3.3	7.1	3.9	6.4
45 ~ 49	2.3	2.2	3.8	2.5	3.8	0.4	0.4	1.2	0.5	1.3
	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第1～第3仮定は、本文Iの方法による。

際の方がよりすくなく、20～24歳では鹿児島、山形だけは実際の方がすくなく、6都府県とも実際の方が大きく、30～34歳では愛知と鹿児島、山形を除いて実際の方がすくない。

第2仮定の比重は第1仮定の比重にくらべて各地域とも差がわずかなので、実際の場合との関係も

第1 假定とほとんど同様である。

以上によってみると、もっとも比重の大きい20歳ないし34歳までの出生に対し、女子有配偶率の変化による影響はほとんど目立った変化を示していないが、有配偶女子の年齢別出生率の変化は20歳代の比重を拡大させ、その他の各年齢層の比重をすべて縮小させる作用をもっていた。これに対し、人口移動による影響によって実際には20～24歳の比重は6都府県で拡大し、鹿児島、山形で縮小する方向に作用した。また、25～29歳の比重は神奈川、鹿児島では拡大し、他の都府県では縮小するという方向に作用した。さらに、30～34歳の比重については、鹿児島と山形では拡大し、他の6都府県では縮小する方向に作用した。すなわち、移動によって一般に流入地域ではとくに20～24歳の出生の比重を拡大させるという影響をもっていたが、一方、有配偶女子の特殊出生率の変化は20～24歳のみでなく25～29歳の比重をも拡大させるという影響を与えており、しかも、その影響の度は移動によるものよりも大きかったことが認められる。

(4) 女子人口の年齢別出生率と有配偶女子の年齢別出生率の変化

最後に、女子の年齢別出生率の昭和30～35年の変化をみると、6大府県では20～24歳の率はこの期間にすべて上昇しているのに対し、鹿児島、山形ではわずかながら低下している。25～29歳の出生率は鹿児島のみ両年次とも200‰をこえ、山形がこれについて高く、6都府県の中では愛知がもっとも高く、30年の164‰から35年の180‰へ10%の上昇を示し、東京はもっとも低いが同じく142‰から158‰へ11%の上昇を示しているが、上昇の度は大阪が17%でもっとも大きい。25～29歳について高いのは、30年当時は大阪、愛知、兵庫、山形は20～24歳、その他は30～34歳であったが、35年には上記の変化の結果として東京、神奈川では30～34歳の率の方が高く、その他は20～24歳の率の方が高かった。30歳以上の率は各都府県とも30～35年間に低下し、年齢の高いほど低下の度は大きい(表8)。

表8 女子人口の年齢別出生率の変化

年齢区分	率		指数	率		指数	率		指数	率		指数
	昭 35	昭 30		昭 35	昭 30		昭 35	昭 30		昭 35	昭 30	
	東 京			大 阪			愛 知			兵 庫		
15～19	2.8	2.8	100	3.8	4.5	84	2.6	3.2	81	3.3	4.4	75
20～24	66.9	65.2	103	93.1	83.1	112	104.5	104.6	100	105.9	102.2	104
25～29	158.1	142.3	111	167.2	142.8	117	179.9	164.1	110	173.7	161.1	108
30～34	84.2	87.0	97	70.8	82.1	86	69.6	87.8	79	71.0	91.9	77
35～39	22.8	36.0	63	13.3	32.6	56	17.1	33.2	52	18.5	31.9	50
40～44	4.1	8.8	47	3.2	7.5	43	3.1	7.2	43	3.0	7.7	39
45～49	0.2	0.5	40	0.2	0.4	50	0.2	0.3	67	0.2	0.6	33
	神 奈 川			京 都			鹿 児 島			山 形		
15～19	3.2	4.1	78	2.4	3.8	63	5.2	6.6	79	4.4	5.3	83
20～34	83.4	83.1	100	80.2	77.8	103	130.9	136.3	96	118.2	123.4	96
25～29	176.3	166.4	106	165.0	145.0	114	212.6	221.4	96	192.5	193.7	99
30～34	85.5	97.9	87	70.8	81.4	87	111.8	169.7	68	71.8	114.6	63
35～39	22.0	41.3	53	16.9	29.7	57	51.7	99.5	52	17.5	43.0	41
40～44	4.6	10.1	46	2.7	6.2	44	15.6	32.5	48	2.8	8.8	32
45～49	0.3	0.5	60	0.3	0.2	150	0.3	2.0	40	0.2	0.3	67

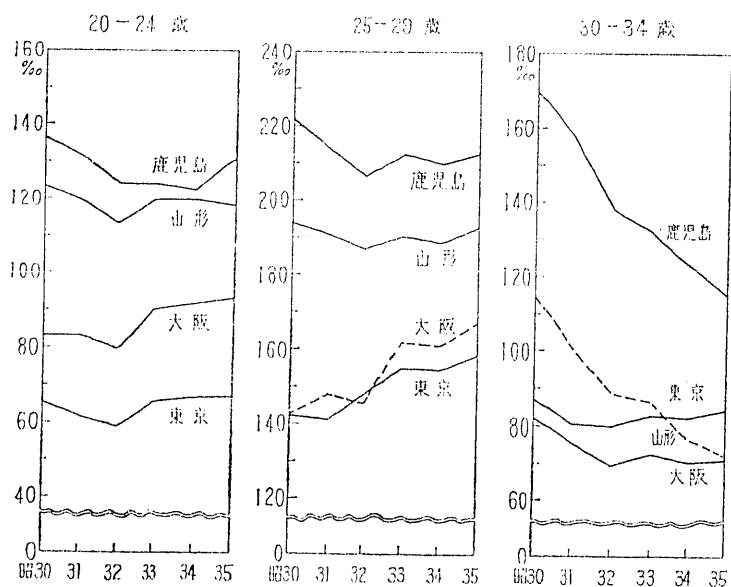
各年センサス人口と人口動態統計により算定。

表 9 有配偶女子人口の年齢別出生率の変化

年齢区分	率		指数	率		指数	率		指数	率		指数
	昭 35	昭 30		昭 35	昭 30		昭 35	昭 30		昭 35	昭 30	
	東 京			大 阪			愛 知			兵 庫		
15~19	227.7	288.3	79	250.0	269.8	93	285.0	284.2	100	287.4	281.0	102
20~24	278.5	290.6	96	308.1	292.2	105	345.0	331.1	104	333.5	315.6	106
25~29	237.0	217.3	109	229.0	201.1	114	232.7	218.1	107	226.1	209.7	108
30~34	107.0	109.4	98	86.7	100.7	86	82.1	104.7	78	93.0	108.4	86
35~39	28.2	43.8	64	22.3	40.0	56	20.1	40.3	50	21.8	44.5	49
40~44	5.1	10.8	47	4.0	9.5	42	3.9	9.0	43	3.7	9.6	39
45~49	0.3	0.6	50	0.3	0.5	60	0.2	0.3	67	0.2	0.7	29
	神 奈 川			京 都			鹿 児 島			山 形		
15~19	260.3	325.4	80	294.7	310.0	95	422.6	448.9	94	381.9	346.3	110
20~24	306.9	309.8	99	328.9	307.7	107	406.2	402.7	101	361.2	357.0	101
25~29	238.8	230.9	103	233.6	207.0	113	284.3	297.4	96	241.5	243.0	99
30~34	100.4	115.0	87	86.7	99.6	87	136.4	207.2	66	80.4	130.5	62
35~39	25.5	48.2	53	20.3	36.6	55	62.6	128.8	49	19.8	50.1	40
40~44	5.4	12.3	44	3.4	7.8	44	20.5	44.6	46	3.3	10.6	31
45~49	0.4	0.6	67	0.3	0.3	100	1.1	2.8	39	0.3	0.3	100

各年センサス人口と人口動態統計により算定。

図 2 15~34歳女子人口の出生率の変動



最高の20~24歳の率は279%で8地域のうちではもっとも低いのに対し、鹿児島の15~24歳では兩年次とも400%をこえており、山形も高い水準にあり、普通出生率では明らかでなかった出生力の水準を看取することができる⁷⁾。

7) 山口喜一「都道府県別、女子の年齢別特殊出生率、粗再生産率および総出生率：昭和35年および5年の比較」『人口問題研究』第89号，昭和38年11月，pp. 48~58。

この研究において、封鎖人口の仮定の場合にも、初めに記したとおり、これらの特殊出生率を移動による影響を一応無視して、各年次の実際人口の特殊出生率をその年次の封鎖人口としての年齢別女子人口、有配偶女子人口に適用したのであった。しかし、特殊出生率自体の変化をみると、流出地域では若年齢でも低下もしくは同じ水準で推移し、流入地域ではむしろ上昇しているのをみれば、移動による影響が及んでいることを十分に推察させる。しかし、その影響がどの程度に作用しているかは容易にこれを推計できないものと考えられる。

結 語

人口移動と出生との関係をより詳細に分析するために、昭和30～35年に人口流入のいちじるしい6都府県と人口流出の激しい山形、鹿児島2県を代表にとり、女子の年齢別有配偶率と有配偶女子の年齢別出生率の変化が出生数に及ぼした影響をも明らかにできるよう、考察期間の各年次について3種の仮定による封鎖人口としての仮定出生数、仮定出生率と実際人口としてのそれらを比較して考察を加えた。

この期間における人口移動による純増加——純移動率——は6都府県のうちでも、東京、大阪、神奈川に高く、山形、鹿児島は減少の度はきわめて大きい。この人口流入が期間中に全くなかったと仮定した場合に対して実際の出生数は、東京、神奈川、大阪では10%前後も増加したのに対し、鹿児島、山形は4～5%も減少するというように大きな影響を及ぼしている。また、女子の年齢別有配偶率の変化の及ぼした影響は各地域とも1%前後にすぎないが、東京、神奈川、大阪、鹿児島では出生数を増加させている。さらに、有配偶女子の年齢別出生率の変化によって8都府県とも出生数が減少したが、流出地域では10%以上の減少、神奈川でも8%の減少なのに対し、他の都府県では2～4%の減少である。

これら3種の要因がそれぞれ出生数に及ぼす影響を総合すれば、東京と大阪は7～8%も増加したのに対して鹿児島と山形は17～18%の減少を示し、神奈川が約3%増加したほかは3～5%の減少を示している。結局、出生数に対する影響を要因別にみれば、東京と大阪は人口流入によるところが火であり、鹿児島、山形は人口流出もかなり作用しているが有配偶女子の年齢別出生率によるところがより大きく、神奈川は移動による出生数の増加と特殊出生率の変化による出生数の減少とが相殺された結果、出生数の増加はわずかである。

女子有配偶率と特殊出生率がともに変化しない場合の昭和31～35年間の平均的な出生率にくらべて実際の出生率は8都府県とも低いが、山形、鹿児島ではとくに低く、愛知と兵庫も開きがやや目立っている。有配偶率の変化によって東京、大阪、神奈川のほか鹿児島ではわずかに出生率が高まっている。また、人口流出によって、大阪、愛知、京都では実際の出生率が低下したのに対し、他の地域では逆にやや上昇している。さらに有配偶女子の年齢別出生率の変化によって8都府県の実際出生率はすべて低下しているが、山形と鹿児島が目立っているほかは、出生率に対する影響は出生数の場合ほど大きくはない。

このように出生数、出生率を左右する再生産年齢女子人口は、東京、大阪、神奈川では流入による増加が、山形、鹿児島では減少がいちじるしかったのに対し、有配偶女子人口も同様な傾向を示しながらも、増減の程度は未婚者を含む女子人口の方がよりいちじるしかった。また、これらの増減は、女子人口一般では15歳から24歳までの若年齢の、有配偶女子人口では15～29歳の比重を大都市地域において拡大させ、流出地域において縮小させるという構造変化に対応するものであった。このことは年齢別特殊出生率の変化をしばらくおくとしても、6都府県の出生を増加させ、山形、鹿児島の出生を

減少させるべき変化であった。

この結果、実際人口における人口流出入によって出生総数のうち20～24歳の比重は6大都市圏では増大し、山形、鹿児島では縮小したけれども、有配偶女子の特殊出生率の変化によって、20～24歳の比重のみでなく、25～29歳の比重もまた拡大することとなった。

女子の年齢別出生率は6大都市圏では20～24歳もしくは25～29歳において上昇したのに対し、有配偶女子の特殊出生率は6大都市圏のほか鹿児島、山形でも若年齢において上昇しているが、いずれもその他の年齢層では低下し年齢の高いほど低下の度が大きい。これら年齢別の出生率は山形、鹿児島では若年齢において6大都市圏よりもいちじるしく高い。こうした変化の結果、出生数の比重は人口移動の影響も加わって20歳代の比重を拡大させたわけである。

本研究ではこれらの特殊出生率をそのまま封鎖人口としての年齢別女子人口に適用したのであるが上記のとおり、出生数の変化に及ぼした程度を各要因ごとに分析した結果とあわせ考えるならば、人口移動の影響はすでに特殊出生率自体に及んでいるのではないかと推考される。

以上要するに、人口移動によって生じた女子人口もしくは有配偶女子人口の大きさや年齢構造の変化を通じて、実際の出生数が、移動がなかった場合の封鎖人口に現実のままの年齢別特殊出生率が生じた出生数にくらべて変化した程度を考察したにすぎないものである。しかし、そのかぎりにおいても、鹿児島、山形の若年齢の出生率は大都市にくらべてなお高い水準にあり、昭和30～35年にやや上昇さえ示しているにもかかわらず、若年齢女子人口の流出によって出生数のいちじるしい減少をきたした結果として普通出生率を低下させている。これと全く反対に、大都市圏の中でも東京、大阪は若年齢の女子人口あるいは有配偶女子人口の流入によって、若年齢の出生率は低い水準にあるにもかかわらず、出生数を増加させ普通出生率を高めている。出生数の変動に及ぼした程度を、移動、特殊出生率、有配偶率の変化要因に分けて明らかにすることができたが、出生に及ぼす影響の程度をそれらの各要因別に明らかにし相互間の関係を見るためには他の各地域についても分析を進める必要があり、それは将来の課題としておこう。

そもそも、人口移動が出生に及ぼす影響はきわめて複雑であって、デモグラフィックな面のみを考えても移動人口の性、年齢、配偶関係を明らかにし、結婚継続年数などと出生力との関係が明らかにされねばならないし、その教育程度、職業、所属産業と出生力との関係を明らかにして、非移動人口におけるそれらの関係との比較を行わなければならないであろう。また、それらが移動したことによっていかに変化してきたか、移動前と移動後においていかに異なるか、などの分析も必要であるし移動者が出生に対する態度なり行動が移動によって異なってきたか否か、など心理的な側面での探究をも必要とするであろう。

それにしても近い将来にも激しい人口移動がつづくものとすれば、人口流出地域の出生率はさらに低下し、人口流入地域の出生率は上昇するであろう。大都市への流入人口が来住後も前住地の農村に在住した場合と同様な出生力を持続するのであれば、国全体としての出生には変化はないことにもなるが、都市的生活に習熟するにつれて出生に対する態度と行動の変化によって都市的な低出生力を発現するようになるならば、日本の出生力水準はより低下していくであろう。しかも、現在、日本人口の出生力は横ばいの傾向にあり、年齢別出生率によってみても女子の20歳未満と30歳以上ではいちじるしく低下しているのに対し、出生率のもっとも高い20歳代のそれはもっとも微妙な動きを示している。そうした動きも、各地域の出生力が人口移動によってどの程度の影響を受けるかによって左右されるであろう。また、近い将来、昭和25年以後出生率低下後の出生者が若年生産年齢に達して後は移動すべき人口量も減少するであろうし、さらにより遠い将来に思いをいたすならば、人口流出の激し

い農村においては出生率の激減の結果として、若年の新規労働力の補給量をよりいぢるしく縮減するにいたるであろう。このような問題を考えるに当っても、ここに展開した分析を進めることによって人口移動の出生に及ぼす影響をマクロ的に推測するとともに、上記のような移動と出生力とのそれぞれと相互間の関係のミクロ的な精細な研究をも進めることが重大な課題となろう。

A Report on the Relationship between Births in Prefectures and Population Migration

MASAO UEDA

Taking as samples 6 large prefectures in which population in-flow is voluminous and 2 agricultural prefectures which maintains high rate out-flow and assuming that no migration took place since the 1955 Census, the present paper examines: (a) the effect of migration on fertility by comparing the actual number of births and the expected number of births to which 5-year age-specific birth rates were applied, (b) the effect of the decrease in percentage married by comparing the expected number of births to which the 5-year age-specific birth rates of married females were applied and the expected birth numbers above mentioned in (a) on the assumption that the 5-year age-specific percentages married of females remain constant since 1955. This paper finally examines (c) the effect of the lowered specific birth rates by comparing the expected birth numbers to which the 5-year age-specific birth rates of married females taken as constant since 1955 were applied to the assumed birth numbers in (b). If the assumed number of birth is compared with the actual number of births, the change in the number of births containing all the change factors in migration, percentage married as well as in specific birth rates can be learned.

During the period of 1955~60, although there was some increase in married females in large cities as the result of migration, young female population, many of which are not married, increase more greatly and that in agricultural prefectures where out-flow is very rapid remarkably decreased. In age-specific birth rates, both in the case of female population and that in married females, they rose in the twenties in cities as well as rural villages and dropped in other ages, and the higher the age is, the faster the decline is. In the above assumptions, the actual rate is used which were calculated with the yearly age-specific number of births taken from the Vital Statistics and the 5-year age-specific female population for every year estimated by interpolation of the Census population. In this paper, therefore, we can know the degree of effect of the changes during five years caused by migration in the age composition of the female population or married females to the number of births. Although this specific birth rate itself is under the influence of migration, it is difficult to isolate the extent of the influence. Because of

such change in specific birth rates, the percentage of the number of births of the twenties is expanding both in metropolitan and agricultural areas.

While the net migration rate per total population of each prefecture for 1955~60 reached as high as 13% in Tokyo and Osaka, an agricultural prefecture of Kagoshima showed a 10% out-flow excess. As such intensive migration concentrated on the age-groups of 15~24, the actual number of births as against the expected number of births not assuming the migration showed the decrease of 6% in agricultural prefectures while it increased by 9~10% in Tokyo, Osaka, and Kanagawa. The change in the age-specific percentage married only caused about 1% difference in the number of births in all the prefectures, but it increased the number of births in Tokyo and Osaka. The change in age-specific birth rate of married females caused decrease in the number of births in all the prefectures, to the extent of over 10% in agricultural prefectures, while it remained at 2~3% decrease in Tokyo and Osaka.

To generalize, the changes caused by three factors of population in- and out-flow, the percentage married and age-specific birth rates, the actual number of births in Tokyo and Osaka increased by 7~8%, while in agricultural prefectures it decreased by 17~18%.

If the expected birth rates excluding the migration factor and the actual crude birth rates are compared, in metropolitan areas, the difference is not as distinct as the actual number of births because the total population as the denominator also expands as the result of the in-flow.

However, compared with the expected birth rate regardless of migration, the actual birth rate is much lowered in agricultural prefectures in spite of the decrease in the denominator population.

In summary, in metropolitan areas, the age-specific birth rate slightly rose in the twenties, though in low level, during 1955~60, population in-migration was voluminous, and because of the increased number of young female population, the number of births increased and the crude birth rate rose in Tokyo and Osaka. On the other hand, agricultural prefectures maintained a higher level of age specific birth rates, and while the rate for the twenties even rose, the decline for the other ages as well as the decrease of young female populations due to out-migration caused the sudden drop in the number of births and lowered the crude birth rate.

地域労働力人口の構造とその変動

黒田俊夫

目次

- 序節 地域の人口学的不均衡の発展
- 第2節 地域開発の発展段階と人口変動の特徴
- 第3節 労働力人口の変動と経済成長
- 第4節 年齢構造からみた地域の特性
- 第5節 労働力参加率からみた地域の特性
- 第6節 労働力平均余命からみた地域格差
- 第7節 出生力からみた地域の構造的特性
- 第8節 労働力人口からみた従属負担の地域構造

序節 地域の人口学的不均衡の発展

ここでの課題は、地域における労働力人口の構造と変動に関する分析である。しかし、この課題の分析にあたっては、あらかじめ若干の基本的背景に関する考察を行なっておくことが有用であると考える。第1の背景は地域の発展と人口変動との関係に関するものであり、第2は労働力人口の変化と経済成長との関連についての問題である。

戦後日本のめざましい高度成長と直接これに起因するはげしい人口移動は、地域の経済的、社会的ならびに人口学的格差を拡大し、特に後進農業地域における経済的圧力を増大せしめるに至った。このような地域の不均衡発展の累積的結果と将来的変化を示唆するすぐれた1つの指標は人口学的諸特徴である。

人口の年齢別・男女別構造や出生力の変動、人口移動といった諸人口学的指標は、地域成長の過程における社会経済的变化がはげしいほど有効である。このようないくたの人口学的指標の中でも、地域の社会経済的成長に直接関連をもち、また国民社会全体の発展に支配的影響力をもっているのは、労働力人口である。このような意義をもつ労働力人口はその量や質においてかつてみられなかった速度をもって変化しつつある。

地域の労働力人口は、基本的には移動と再生産力によって決定される。戦前においては、高水準の人口再生産力をもつ地域は、その過剰の潜在失業人口を排出することにより、低水準再生産力地域はその必要とする労働力人口を前者から吸引することにより、地域間の人口学的不均衡増大に対するかんわ対抗作用が絶えず働いていた。しかし、今日ではこのような不均衡化は一方的に進行し、かつ将来における不均衡のポテンシャルを増大せしめている。それは、移動と出生力の2個の要因の地域における変化にもとずいている。後進農業地域では出生力の著しい低下と人口流出の激増により、かつてみられなかった人口増加の著しい停滞ないしは人口の減少さえ生じており、他方流入超過のはげしい大都市・工業化地域では人口流入の持続と出生力低下の停止ないし微騰傾向により、人口増加率は急上昇するに至ったという事態である。なおここで注目すべきは次の2点である。第1は、農村・農業

から離脱して都市・工業に向けた人口には、戦前にみられたような婦農・婦村の社会経済的理由がみとめられがたいことである。第2は、このような離脱人口の大部分は、結婚前の若年齢層と出生力の高い年齢層の妻をもつ青壮年齢であるということである。したがって、この人口が婦村・婦農しないとしたばあい、農村の再生産力を一層収縮せしめ、都市の再生産規模を拡大する可能性がある。

このような人口の地域不均衡促進の基本的要因である移動人口ならびに出生力のいずれにおいてももっとも重要な機能をもっているのは労働力人口である。この意味において、地域労働力人口の構造的変化の実態をあきらかにすることは、単に地域開発の観点からいってもまた国全体の経済・社会計画の観点においても特に重要な意義をもっているものと考えられる。

ここでの分析は、このような観点から、地域特に農村農業地域と大都市・工業化地域を対照的にとりあげ、労働力人口の構造と変動の一端についての人口学的分析を行なったものである。

ただここでは紙数の制約上各節とも著しく短縮されており、かつ暫定的な計算結果も利用されており、したがって論旨の明確でない部分や検討の余地の多い箇所もあることをあらかじめおことわりしておきたい。

第2節 地域開発の発展段階と人口変動の特徴

地域開発に関する計画とか思想は、決して今日に始ったものではない。日本においても北海道拓殖計画などは古い歴史をもつ1つの地域開発であり、また1919年の都市計画法などもその1つであった。しかし、戦後における地域開発の計画や構想は、かつてみられなかった社会経済的变化と人口変動を背景としているだけに、戦前のそれと同一に論ずることのできない性格をもっているといえよう。

戦後における地域開発の内容なり、思想がどのように発展してきたか、またそのような変化が人口の変動とどのような対応関係にあったかは、ここでの課題の基本的背景の1つであるため、略述しておこう。

戦後における地域開発の変化は、次の3個の時期における3段階に区分して考えることができよう。

第1期：資源開発型地域開発

終戦から1950年代前半に至る約10年間

第2期：工業化中心の地域開発

1950年代の後半

第3期：人間開発型地域開発

1960年代

第1期は、1950年の国土総合開発法の思想にあらわれている如く、終戦直後の国民的窮乏と人口の激増に対応して、食糧の自給・増産と産業復興による雇用機会の造成を目的とした緊急非常時的な性格をもっていた。具体的には、食糧増産、電源開発、工業立地条件の整備、国土保全を内容とした資源開発型地域開発であったといえよう。

第2期は、朝鮮動乱を重要な契機とする重化学工業の進展期であって、既成大工業地帯を中心として工業化中心の地域開発が促進せしめられ、1955年頃には経済回復期から高度成長への新しい発展段階をむかえるに至った。この時期の経済的発展に対応して人口学的にも大変化が発生するに至った。それは、農村・農業から都市・工業への人口の大移動であり、他方1950年代の中頃には人口動態革命が完成するに至ったことである。しかし、この時期の末期には行きすぎた工業開発の弊害や都市における機能障害或は住民の生活環境問題が深刻化するに至った。

第3期は1960年頃から今日に至る新しい段階であって、高度経済成長がもたらした地域の発展格差の拡大や青年労働力の不足傾向といった人口学的変化が、地域開発に対する根本的な反省を促すに至った。その典型的な思想は、1962年に制定された全国総合開発計画や、1963年の経済問題調査会の答申にあらわれている。この計画や答申の基底となっている思想は（1）地域相互間に均衡のとれた経済発展を実現するための総合的かつ基本的な方策であること、（2）地域住民の福祉向上が地域開発の理念であるべきこと、に要約されよう。いいかえれば、人間のための人間開発をもって地域開発の基本思想とするものである。

以上の如く、地域開発計画や思想の変化は、人口の変化とは決して無関係ではない。いま、終戦から1960年に至る15年間における人口増加、生産年齢人口および労働力人口の増加傾向が地域開発体系の進展に対してどのような関係をもっていたかをみてみよう（表1参照）。

表1 総人口、生産年齢人口（15～59歳）ならびに労働力人口の増加推移

期 間	総 人 口		生産年齢人口		労働力人口	
	増加数	増加率	増加数	増加率	増加数	増加率
1945～50	万人 1,120	% 15.6	万人 788	% 20.0	万人 230 ¹⁾	% 6.9 ¹⁾
1950～55	608	7.3	488	10.3	360 ²⁾	9.9 ²⁾
1955～60	407	4.6	476	9.1	410 ²⁾	10.3 ²⁾

資料：国勢調査結果による。

1) 1947年から1950年までの増加数および増加率である。労働力人口は、1947年については数え年10歳以上就業人口、1950年は14歳以上就業人口をとった。

2) 1955年および1960年の労働力人口は15歳上就業人口である。

た。工業化主義の地域開発が加速的に発展を続けた1955～60年期間においては、総人口や生産年齢人口の増加率が前5年間に比較し低下しながらも労働力人口の増加率は反って上昇し、経済成長の要請に応ずることができた。

このように、ぼう大な人口増加に対処するための資源開発、工業化を中心とする高度経済成長の要請を充足する労働力人口の増加、そして生産年齢人口増加の収縮開始に対応する第3期の人間開発型地域開発理念の発展、というが如く、地域開発と人口の変化との間には相互依存的な関係があることに注目しなければならない。

第3節 労働力人口の変動と経済成長

労働力人口の地域的変動と経済成長との関係をみる前に、まず労働力人口が地域的にどのような変動を示しつつあるかの実態を考察する必要がある。

労働力人口の地域変動を、地域別増減と移動の観点から考察してみよう。大都市や工業化地帯で労働力人口の増加が特にはげしいことは一般に知られている通りである。たとえば、1955～60年の5年間の全国労働力人口の増加率は9.9%であるのに対し、京浜工業地帯および大阪府がそれぞれ30%、愛知県が22%、兵庫県では15%となっている。また、この期間における労働力人口の全国での増加分は約400万人であるが、京浜・京葉工業地帯、京阪神工業地帯および中京工業地帯の3地域の増加分は325万人で82%を占めている。他方において、鹿児島、大分をふくむ9県での労働力人口は絶対減を示しているというように、全国が激増地域と減少ないし停滞地域の全く相反する方向に分裂するに

至った。

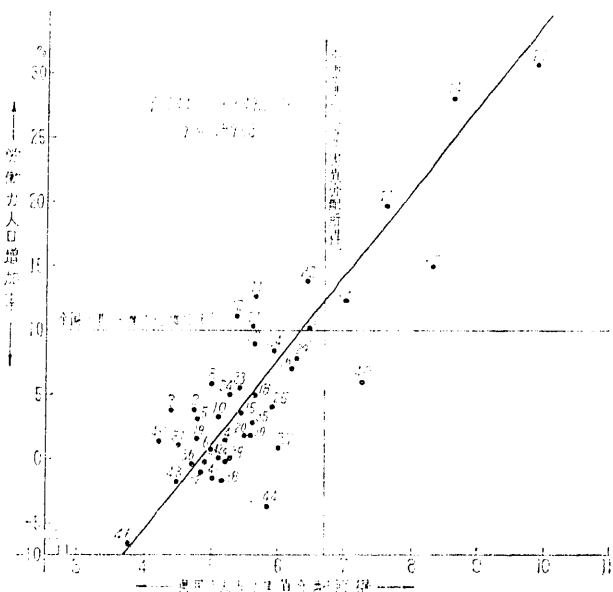
このような労働力人口のある地域における激増と他の地域における減少・停滞が移動によるものであることはいうまでもない。人口移動は労働力の移動のみではないが、移動人口に占める労働力人口の割合は著しく高い。1960年の国勢調査の“1年前常住地調査”によると、県間移動人口の63%、県内移動人口の56%は労働力人口であり、また15歳以上の移動人口に限定すると県間移動では72%、県内移動では68%が労働力人口である。

そこで、このような労働力人口の移動が地域の労働力人口の変動にどのような影響を与えているかを考察してみよう。このような移動量を測定するには2個の方法がある。1つの方法は前回の国勢調査時における年齢別労働力人口に生命表の生存率を適用して5年後において期待される年齢別労働力人口を算定し、前回の分と比較することである。第2の方法は移動に関する直接調査資料を利用することである。

人口移動は一般に生産性の低い産業や地域から生産性の高い産業や地域に向って行なわれる。そこで、第1の方法によって算定された大都市・工業化地域としての東京と典型的な農業県としての岩手県の男子労働力人口についてみよう。東京では15～19歳労働力人口では約45%、20～24歳労働力人口では40%に近い流入があり、またその他の年齢においても5%たらずの流入が生じたと推定される。岩手県では15～19歳および20～24歳労働力人口では20%以上の流出が生じ、また45～49歳においても10%以上の流出をみせている。流入増をみせたのは30～34歳労働力人口のみである。以上は、大都市工業地域への労働力人口特に若年齢労働力の顕著な流入と農村・農業県からの離脱の一端を示したものである。

第2の方法として代表的なものは農林省の農林漁家就業動向調査である。これによると1962年における就職離村数は46万人に達しているが、転出先別にみると大都市地域（京浜、中京、京阪神、瀬戸内、北九州）が圧倒的に多く65.7%を占めている。また、非農林業に就業したものは1962年で86万人となっている。これは農林業従事者数の6.3%にあたる。この調査もまた、農村・農業から都市・非農林業への労働力人口の移動のはげしさの一端を示している。

図1 都道府県別労働力人口増加率（1955～1960）と1人当たり実質分配所得（1958）との関係



以上において概観した労働力人口の移動を主要因とする地域の労働力人口の増減が地域の経済成長とどのような関係にあるかを、都道府県を単位として労働力人口増加率と県民1人あたり実質分配所得との相関関係によってみると、図1の如くであって相関関係数はプラス0.8933の高い値を示している。このことは、所得水準の高い都市・工業化地域への労働力人口流入と所得水準の低い農村・農業地域からの労働力人口の流出の高い相関関係を示唆している。

第4節 年齢構造からみた地域の特性

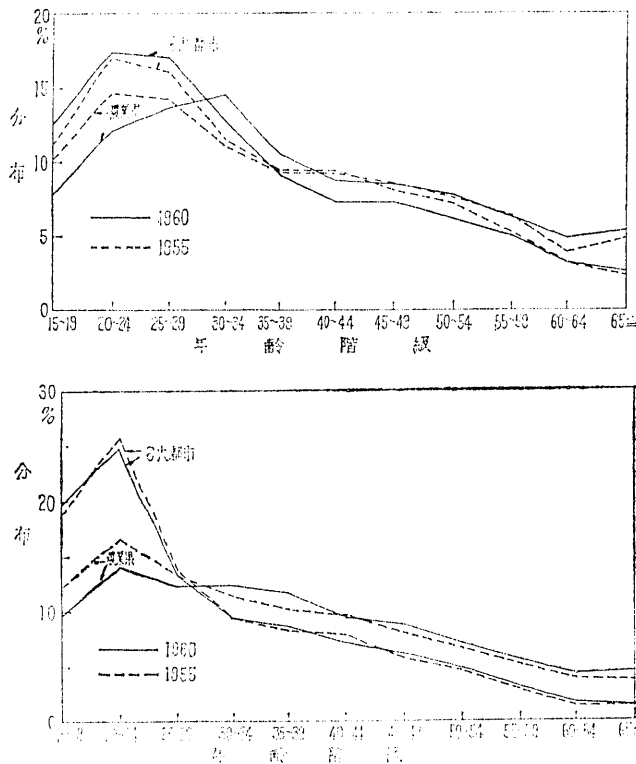
すでに前節でふれた如く、労働力人口の移動は著しく年齢選択的であることの結果として、労働力の排出地と吸引地の労働力人口の年齢構造格差は著しく拡大してきた。その傾向は、労

働力人口の排出地である農業県における老年化，吸引地である大都市・工業県における若年化として特徴づけることができる。

典型的な農業地域としての5農業県¹⁾と6大都市府県，6大都市を対象として，1955～1960年の期間における年齢構造の変化についてその構造的特性を考察してみよう。

まず，男子労働力人口の年齢別分布を地域別にみると，1955年においては類似したパターンを示し顕著な差はみられなかったが，1960年にはパターンの変化と1955年においてみられた若干の格差の拡大が生じている（図2参照）。第1の変化は農業県における若年齢労働力人口のウェイトの著しい後退と都市地域における壮年期，初老期労働力人口（40歳から55歳まで）のウェイトの著しい低下である。第2の変化は農業県と都市地域との間における年齢別分布の格差が著しく拡大されたことである。この格差の拡大はいずれの年齢層においても顕著にみられるが，特に15～19，20～24および25～29歳の若年齢層においてはげしい。以上の諸変化は，農業県労働力人口の老年化と大都市地域における若年化の急激な進行を意味している。

図2 農業県と6大都市における女労働力人口の年齢分布の変化，1955と1960



女子労働力人口の年齢構造における地域的特徴は，大都市地域では若年齢の割合が著しく高く，高年齢が全般的に低水準であるのに対し，農業県では年齢別の分布の間の格差が少なく，20～24歳を最高割合として年齢の上昇にともなって割合がかんまん低下していることである。1955～1960年の期間において6大都市の年齢別分布にはほとんど変化がみられないのに対して，農業県では若年齢部分の減少，その他の年齢での増加という老年化が進行している。

このように，農業県の労働力人口の年齢構成は男女ともに老年化の傾向に拍車がかけられていることが注目される。このような傾向は，男女労働力の年齢別増減数からもように理解される。農業県のこの5年間における年齢階級別増減率をみると男子では15～19歳で20.4%，20～24歳で15.3%の減少，女子でもそれぞれ20.0%，13.3%，さらに25～29歳でも17.2%と著しい減少率を示している。

このように，農業県の労働力人口の年齢構成は男女ともに老年化の傾向に拍車がかけられていることが注目される。このような傾向は，男女労働力の年齢別増減数からもように理解される。農業県のこの5年間における年齢階級別増減率をみると男子では15～19歳で20.4%，20～24歳で15.3%の減少，女子でもそれぞれ20.0%，13.3%，さらに25～29歳でも17.2%と著しい減少率を示している。

第5節 労働力参加率からみた地域の特性

農業県，6大都市府県，6大都市の3地域における労働力参加率を男女別に，1955年および1960年について示すと表2の如くである。

15歳以上人口に対する労働力人口の割合の地域的特徴は，男女ともに農業県がもっとも高く，特に

1) 1960年国勢調査における農業就業人口の就業人口総数に対する割合が50%以上である青森，岩手，山形，茨城，鹿児島5県を一括して農業県とした。6大都市府県はいうまでもなく東京都，大阪府，京都府，神奈川県，愛知県，兵庫県である。

表2 3地域における労働力参加率, 1955年と1960年

地域	男労働力			女労働力		
	1955	1960	増減率(%)	1955	1960	増減率(%)
農業県	85.7	86.3	0.7	62.6	62.0	△ 0.9
6大都市	83.7	84.5	0.9	39.3	42.0	6.8
6大都市	83.4	84.1	0.8	35.2	39.9	13.4

資料：国勢調査結果。労働力人口は1%抽出集計結果，分母人口は15歳以上は全数集計結果。
△は減少率。

表3 3地域における男女・年齢別特殊労働力参加率, 1960年

年齢	農業県		6大都市		6大都市	
	男	女	男	女	男	女
15～19	49.9	48.8	57.8	54.4	59.5	51.8
20～24	92.9	76.0	83.1	65.6	81.0	64.2
25～29	97.1	64.5	96.8	38.8	96.6	37.3
30～34	98.1	67.6	97.8	35.1	98.0	31.8
35～39	97.6	70.9	97.6	38.7	98.0	34.5
40～44	96.8	70.3	98.2	40.5	98.4	35.9
45～49	97.1	71.1	97.2	40.8	97.7	34.5
50～54	95.9	66.0	96.5	37.0	96.5	31.6
55～59	91.3	62.0	90.8	31.2	90.4	24.9
60～64	84.0	54.0	80.2	23.9	79.2	18.3
65 ≤	56.7	28.5	51.4	13.3	47.0	8.7

資料：国勢調査結果による。労働力人口は1%抽出，分母人口は全数集計結果。

第3点は、農業県における女子労働力参加率が20歳以上のいずれの年齢においても特に30歳以上の中高年齢において著しく高いということである。30歳から50歳までの5歳階級では6大都市の2倍の労働力参加率，それ以上の老年ではさらに高率となっている。

第6節 労働力平均余命からみた地域格差

以上の各節における分析は、主として人口の cross-sectional な接近方法によるものであるが、次に人間の生産における労働力生命期間といった“生命表”的接近方法から労働力人口を考察してみよう。ここでは都道府県生命表²⁾から各年齢階級の L_x を計算し、これに年齢階級別労働力参加率を乗じて“静止労働力人口”を算出するというかん便法により、労働力平均余命を試算した。

大都市地域の都府県と農業県の男子労働力人口について計算された労働力平均余命と一般平均余命を示すと表4の如くである。

ここでの労働力平均余命は、死亡秩序と労働力参加率の2個の要因によって決定される。一般に、大都市地域では死亡率が低く、労働力参加率が低い傾向があるのに対して、農業地域では反対の傾向

2) 労働力参加率は1960年を利用したが、都道府県生命表は現在利用可能な水島治夫博士の1954～1956年計算結果を用いた。水島治夫博士，府県別生命表，大正10年～昭和31年，昭36. 12. 参照。

女労働力人口では農業県は6大都市よりも55%も高いことである。注目すべき傾向は、女子労働力参加率であって、大都市地域における著しい上昇と農業県での停滞化であろう。

次に、年齢別に特殊化した労働力参加率における地域の特徴についてみよう(表3を参照)。

地域の特徴を要約すると次の如くである。

第1点は、15～19歳労働力人口参加率は男女ともに農業県において低率となっていることである。これは農業県から都市地域に流出した中卒者は都市で労働力化し、農業県に残留したものの中から進学しているため、相対的に農業県での高校進学率が高くなることによるものと思われる。

第2点は、20～24歳労働力参加率では、15～19歳のばあいとは反対に農業県では男女ともに高くなっている。これは、大学その他の高度教育機関や訓練機関が都市地域に集中していることによるためであろう。

表4 都市的諸県と農業県の男子労働力人口の労働力平均余命と一般平均余命の比較

県別	一般平均余命 (1) 年	労働力平均余命 (2) 年	(2) + (1) (3) %	平均非労働力 期間 (1)-(2) (4) 年
東京都	65.06	41.81	64.3	23.25
京都府	64.86	42.17	65.0	22.69
神奈川県	64.49	41.67	64.6	22.82
愛知県	64.20	43.14	67.2	21.06
兵庫県	63.75	42.26	66.3	21.49
大阪府	63.08	41.12	65.2	21.96
秋田県	59.69	33.73	65.0	20.91
青森県	59.94	39.20	65.4	20.74
岩手県	60.63	40.32	66.5	20.31
鹿児島県	62.99	41.36	65.7	21.63

その結果として平均非労働力期間は短くなっていることは、健康や福祉といった観点からみて後進農業県が相対的にめぐるされていないことを示唆しているとも思われる。しかし、以上の計算結果はなお暫定的なものであり、かつ地域間格差の顕著でない点においてなお分析を要することはいうまでもない。

第7節 出生力からみた地域の構造的特性

ここでは労働力人口の出生力分析を目的とするものではない。それは、地域特に農業、都市地域における出生率変動が人口移動の影響を強くうけていることと、このような移動が将来の出生率ならびに労働力人口の再生産に及ぼす影響の重要性を考慮したからにほかならない。

表5 3地域の出生力指標

出生力指標	農業県	6大都府県	6大都市
(1) 普通出生率			
1955	23.6	16.4	16.0
1960	18.8	17.0	16.8
増減率	△ 20.1%	3.7%	5.2%
(2) 総出生率			
1955	94.3	59.2	56.5
1960	74.4	58.2	56.5
増減率	△ 21.1%	△ 1.7%	△ 0.1%
(3) 合計特殊出生率			
1955	3.026	1.844	1.704*
1960	2.383	1.800	1.689
増減率	△ 21.1%	△ 3.5%	△ 0.9%

資料：国勢調査結果および人口動態統計による。
* 女子年齢階級別出生数は1957年分を代用した。
△ は減少率を示す。

1958年を境として、後進農業県の普通出生率が大都市地域のそれを下廻る傾向が活発になってきた。他方において、大都市県では1958年の水準を底として微騰の傾向を示すに至った。しかし、このような普通出生率にあらわれた逆転の傾向は、出生力自体の逆転を意味するものでなく、移動に基因する人口の年齢構造の変化の影響によるものである。特に、出生に関連する生産年齢人口の増加を中心とする人口構造の変化である³⁾。

いま若干の出生力指標によって農業県、6大都府県および6大都市の3地域の出生力を示すと表5の如くである。

農業県の出生力が5年間に20%の激落を示してい

3) この点については黒田俊夫・内野澄子，“地域出生力に及ぼす人口移動の擬装的効果”，第16回日本人口学会研究発表資料，昭39. 5. 27 および黒田俊夫，“人口都市化と地域出生力変動”，人口問題研究所年報第9号参照。

るのに対し、大都市地域では停滞的で、普通出生率では反って4%ないし5%の上昇さえ示している。このように農村・都市間の差別出生力は急速な縮少をみせながらもなお、農村出生力は都市のそれよりも30%ないし40%高水準にあることに注目すべきであろう。

第8節 労働力人口からみた従属負担の地域構造

最後に、地域における労働力人口変動の結果を集約的に表現する1つの指標として人口の経済的従属負担の構造が地域によってどのように異なっているかを考察しておこう。

ここでは男子人口に限定し、男子の非労働力人口の男子労働力人口に対する割合といった観点から従来の区分に従って農業県、6大都府県、6大都市の3地域の非労働力人口負担係数を算定してみると表6の如くである。

表6 3地域における男子労働力人口の非労働力人口負担係数の比較, 1960年

地域別	労働力人口(男) 100人に対する非労働力人口(男)の割合			
	全年齢	15歳未満	15~54歳	55歳以上
農業県	83	67	10	5.6
6大都府県	60	42	14	4.5
6大都市	56	37	15	4.2
	指数(全年齢=100)			
農業県	100	81	12	7
6大都府県	100	70	23	7
6大都市	100	66	27	7

農業県の労働力人口が非労働力人口を扶養する割合は、圧倒的に多くかつその負担の内容においては子供人口が80%を超えている。農業県における過去の高い出生力の累積的結果によるものである。

このような農業県における高い従属負担係数も、農業県の著しく高い男女労働力参加率を考慮に入れ、男女労働力全体を基礎とするならば、この負担係数もかなりかんわされるであろう。

しかし、実質的な負担は、ここで示された係数よりもはるかに重いものとなることを予想せしめる要因がある。それは産業および年齢の生産性の地域格差である。農業県における農業および相対的に多い老人および高年女子労働力人口の生産性が第2次・第3次産業や青壮年労働力人口の生産性よりも低いことはいうまでもない。第2の要因は農村における社会的、文化的、経済水準の上昇期待である。

このような経済的圧力の増大に対する農村での対抗作用は、労働の過重、移動の加速化、出生力抑制の強化となってあらわれており、これは地域開発の観点から特に重視されなければならない事実である。

Structure and Change of Regional Labor Force Population in Japan

TOSHIO KURODA

1. Fundamental idea of this paper is to make a little more intensive study on regional characteristics of labor force population which could be useful and contributive in the formulation of regional development planning.

2. For that purpose, typical rural and urban areas are mostly taken as an illustration of structure and change of regional labor force population. Structure of labor force population by sex and age, labor force participation rate, dependency structure, average length of working males and fertility have been examined.

3. Detailed analysis of regional labor force population suggests that demographic imbalance between urban and rural has been accelerating. Urban population is characterized by young pattern and rural population by aging. In foreseeable future there seems to be no evidence of alleviation of such a demographic "polarization" trend.

4. Serious problem in rural population is much heavier dependency than that of urban population, which has been caused by rapid migration movement and fertility differential between urban and rural. However, the latter has been fastly shrinking due to radical decline of fertility in rural areas and stagnation in urban. Natality rates in urban prefectures have recently begun to be slightly higher than those of some agricultural prefectures.

5. It may be concluded that regional disparities of demographic behaviors like fertility and mortality have been converging rapidly with the contrary trend of continuing divergence of demographic structure between urban and rural. The combined effect of demographic characteristics and movement between urban and rural may result in vicious cycle of demographic imbalance without serious regional development policy.

農家経営主・あとつぎ兼業化問題の地域別考察

皆川 勇一

目次

はしがき

I 若干の典型農業地域における経営主・あとつぎ兼業化問題の考察

- (1) 経営主・あとつぎ兼業化の現状——経営主・あとつぎの就業状態にもとづく農家類型3区分からの考察
- (2) 経済的不安定農家の存在形態
- (3) 要約と将来の見通し

II 全国各ブロック別ならびに経済地帯別にみた経営主・あとつぎ兼業化問題の概観

- (1) 兼業化の現状——経営主・あとつぎの就業状態にもとづく農家類型3区分による考察
- (2) 経済的不安定農家の存在形態

はしがき

農家直系労働力の兼業化問題については、すでに年報8号および9号で検討して来たが¹⁾、本稿では、まず昭和35年度「人口圧迫の集積形態」における八つの調査地域につき、農業構造および周辺労働市場の性格を異にするこれらの典型農業地域における問題点の所在を明らかにし、さらに全国における直系労働力兼業化の地域別動向および問題点を俯瞰する資料として、1960年世界農林業センサスにおけるブロック別および経済地帯別結果の検討を行なってみたい。

I 若干の典型農業地域における経営主・あとつぎ兼業化問題の考察

これから問題にする八つの農業地域における経営主・あとつぎの兼業化の現状については、すでに年報8号論文において、年齢別および続柄別の農業本業者率を中心に考察した。これにひきつづき、本稿では、年報9号論文における兼業化問題へのアプローチを踏襲し、経営主・あとつぎの就業状態にもとづく三つの農家類型区分により、直系労働力兼業化の現状を明らかにし、さらにこのような兼業化状況と農家経済とのかねあいから問題となる経済的不安定農家の存在形態の検討を通して、各農業地域における兼業化の将来および問題点について論ずる。

- (1) 経営主・あとつぎ兼業化の現状——経営主・あとつぎの就業状態にもとづく農家類型三区分からの考察。

年報9号論文におけると同様の趣旨にもとづき、調査地域についても、直系労働力の就業状態による農家類型の三区分を行なった。なお、方法は年報9号のばあいとは異なるが、説明は省略する。

1) 皆川勇一「農家労働力兼業化の年齢別続柄別分析」『人口問題研究所年報』第8号、昭和38年度、40～45ページ。

皆川勇一・村上恵子「農家経営主・あとつぎの兼業化問題——現状と将来——」『人口問題研究所年報』第9号、昭和39年度、54～59ページ。

表 1 世帯主・あつぎの就業状態にもとづく類型区分別農家割合

その 1 (調査地域別)

(%)

	葛 卷	真室川	豊 栄	酒 田	大 木	姫 路 I, II	姫路III	遠 賀	全 国 都府県
I 自立型	44.4 [9.8]	46.1 [10.2]	61.3	62.1	49.8	10.8	1.4	26.3 (1町未満) (4.4)	33.2
II 兼業型	24.7 [65.1]	27.1 [57.9]	21.9	19.2	19.6	25.1	18.2	23.5 (14.8)	31.2
III 脱農型	30.9 [25.1]	26.8 [31.8]	16.8	18.7	30.6	64.1	80.4	50.2 (80.8)	34.1 [その他1.6]

注 葛巻, 真室川の [] 内は60年センサスにおける専兼業農家割合を示す。

上よりそれぞれ専業・一種兼業・二種兼業。

その地域別結果が第 1 表である。

これをみると、年齢別農業本業率の比較において見られた地域的差異とほぼ並行して、生産力の高い先進農業地帯（豊栄・酒田・大木）に自立型の比重が最も高く、兼業型および脱農型は最も少い。

（大木では豊栄・酒田にくらべ自立型が少なく脱農型が多いが、これは農業＋草加工兼業という経営の特殊性に基づいている）

これと対照的に、農業解体的な近郊地帯（姫路・遠賀）では自立型が少なく脱農型が大きな比重を占める。特に姫路Ⅲや遠賀の1町未満層のばあいには、それは圧倒的比重を示し、自立型はほとんど存在せず、兼業型も少なくなる。年齢別の農業離脱にみられた労働力構成の不安定化も、この二者のばあいには、すでにあつぎはもとより経営主の農業離脱にまで進んだ段階のそれであることを示している。もっとも、他地域との比較という点では、平均経営が4反ないしは5反という姫路ではなく、酒田・豊栄とも十分比較可能な中上層農家を持つ遠賀だけが、他との比較に値する唯一の地域ともいえる。遠賀のばあいでも、自立型が少なく脱農型が多いという基本的特徴には変りはない。だが遠賀では兼業型の比重が全体ではなおかなり高い。これは同じ零細通勤農家地域ではあっても、兼業化が相対的におこなわれている姫路Ⅰ・Ⅱのばあいにも同様である。このように近郊地帯における脱農型への移行の全般的深化にもかかわらず、なお兼業化が若干遅れているばあいや、遠賀のように中上層農家の比重が高いばあいには、労働力構成の不安定化問題の中心をなす兼業型の比重がかなり高いことは注目すべき現象である。それは、農業生産力の発展を伴わない一方的下向兼業化によっては、こうした不安定層の解消が困難であることを推定させる。

葛巻・真室川などの後進山間農業地域では、専兼業区分における専業率の低さに比べ、自立型の比重は意外に大きい。それは先進地帯、とくに酒田におけるような経営の合理性と高所得によって裏づけられた文字どおりの自立経営の比重の高さをあらわしているのではなく、農業の低生産性に基づく農業内への労働力の緊縛と農業所得の貧困をカバーすべき安定的兼業機会の乏しさによる名目的専業化であることはすでに年報8号論文で明らかにした。そしてこの同じ事情が脱農化の不徹底の条件となり兼業化の比重をも高めている。真室川における兼業型の比重の高さは、これに冬期炭焼き兼業という特殊形態が加わっているためと思われる。ともかく、農業所得からみたばあい、姫路の零細兼業農家とほぼ同水準でしかないこれらの地域における自立型および兼業型の比重の大きさこそ、まさに農業経営の不安定性の表示以外の何物でもない。

さて以上のような地域差を、さらに階層別にみたばあいにはどのようなことがいえるだろうか。

まず後進農村を代表する葛巻のばあい、自立型の比重が下層から高く、上層に比べてむしろ低まっ

表 2 世帯主・あつぎの就業状態にもとづく類型区分別農家割合
その2 (経営階層別)

(%)

経営規模	自立型				兼業型				脱農型			
	葛巻	豊栄	酒田	遠賀	葛巻	豊栄	酒田	遠賀	葛巻	豊栄	酒田	遠賀
3 反 未満	-	-	-	-	15.7	16.1	16.3	8.3	84.3	83.9	83.7	91.7
3 ~ 5 反 "	-	3.4	5.6	-	24.0	22.7	15.6	13.6	76.0	73.9	78.8	86.4
5 ~ 7 反 "	15.6	12.7	-	-	41.3	32.5	36.5	15.7	43.1	54.8	63.5	84.3
7 反~ 1 町 "	44.5	43.7	14.2	22.0	41.0	36.7	50.3	26.3	14.5	19.6	35.5	51.7
1 ~ 1.5 町 "	68.3	54.3	46.2	29.2	23.2	36.8	36.6	35.0	8.5	8.9	17.2	35.8
1.5 ~ 2 町 "	88.9	75.3	53.0	57.5	9.3	23.2	41.0	27.5	1.8	1.5	6.0	15.0
2 ~ 2.5 町 "	83.7	96.1	74.0	60.3	4.3	3.3	23.5	35.4	12.0	0.6	2.5	4.6
2.5 ~ 3 町 "			89.4				9.4				1.2	
3 ~ 3.5 町 "			97.4				1.2				1.4	
3.5 町 以上			95.6				3.8				0.6	

ており、これと丁度逆の傾向を示す脱農型比重の階層別変化とあわせて、先に指摘した名目的専門化がかなり下層からみられる反面、上層経営がはなはだ不安定なものであることがうかがわれる。

豊栄・酒田においてはこれと対照的に、上層農家における自立型の比重が非常に高いにもかかわらず、2町未満の中下層ではそれが急激に低下し、脱農型の比重が高まりをみせ、経営合理化の中下層への浸透による基幹労働力の農業離脱の進行を示す。5反以上において顕著となる葛巻と豊栄・酒田の脱農型の比重の差はこれを反映している。

遠賀のばあいにはみられる自立型の全層的な低比重および脱農型の全層的な高比重については説明の要はあるまい。

ところで、ここでもっとも注目されるのは兼業型の比重の階層的推移であろう。上層の専門化・下層の脱農化の反映として、兼業型の比重はどの地域でも中層で高いが、葛巻にくらべ豊栄・酒田のばあいには、兼業型の高比重がさらに上層にまで広がり、遠賀ではそれが最上層にまで及んでいる。

兼業型の全体的比重からみると葛巻が最も高いにもかかわらず、その階層的分布の幅はむしろ狭くほぼ1町5反未満の下層に集中しているのに、他の三地域、とくに兼業型の少ないはずの豊栄・酒田で、さらに上層までの兼業化がみられるのはなぜだろうか。

遠賀のばあいは安定的農外就業機会の存在によるあつぎ兼業化の中上層への波及に基づくものであることは明らかである。だが豊栄・酒田のばあいはこれと異なる。これらの地域での兼業機会が、葛巻にくらべ恵まれていることは確かではあるが、兼業化の上層への侵透を規則しているのは、このような労働市場の吸引力であるよりは、農業の合理化機械化に基づく省力化にあると考えられる。逆に葛巻のばあいは、農業経営における資本装備の貧困・生産条件整備の立ち遅れが労働力の濫費を強制することになり、農外兼業への直系労働力の転用も制約されるため、兼業化の問題が経営の小さい下層に限定されざるを得ないのである。葛巻での、比較的低階層からの自立型の高比重も、多分このような事情に制約されたものであろう。

このように直系労働力の兼業化は、労働市場の拡大という外部要因だけでなく、農業生産力の発展・経営合理化という農業内的要因によっても大きく規制されているわけである。もちろん遠賀のような農業生産の停滞乃至解体化傾向と表裏した兼業化の進行よりは、酒田・豊栄にみられるような農業経営の合理化による余剰労働力の農外転用の方が望ましいことはいうまでもない。それはむしろ兼業所

得増による農家所得の上昇を通して、農業経営を一層安定したものにするからである。だが他方、その農業労働力構成に及ぼす影響という点からみるならば、それは自立型存立の階層的基盤を上層に押し上げることにより、中下層の兼業化、脱農化を一層強要することになる。

これがもっとも明瞭にあらわれているのが酒田のケースであろう。つまり酒田では、農業経営のこのような合理化の結果、直系労働力の兼業化が2町5反前後の層にまでも侵透する可能性を示しており、階層別の兼業型の比重の大きさから考えても、特に中層（1町～2町5反）では、他のどの地域よりも深刻な労働力構成の不安定化問題を包蔵していると推定される。これは直系労働力の兼業化を推進する内的要因としての農業生産力発展の所産ともいえる訳で、労働市場の拡大・農工間の所得格差の拡大だけではなく、そのような所得格差を農業進歩によって積極的に解消して行くための農業生産力の発展路線の内からも、現段階における家族経営の解体を押し進める条件が生まれて来ざるを得ないことを示す。

それにもかかわらず兼業型の比重が全体としてみると非常に低いのは、内地的水準をはるかに上廻るその平均経営のとび抜けた大きさのため、これらの問題的中層の全農家に対する割合がいちじるしく小さいためである。だが酒田におけると同じような省力化が他の農業地域でも実現されたと仮定したばあい、それらの地域での兼業型および脱農型の比重は、はるかに大きなものとなるであろう。酒田にみられる自立型・兼業型・脱農型の階層別分布は、水田単作経営における現段階での省力化の最先端を示すものであろうが、それはまたより後進的な農業地域、すなわち葛巻・真室川・豊栄における農業進歩の明日の姿を示していると考えて大過あるまい。

(2) 経済的不安定農家の存在形態

さて以上の様な直系労働力の兼業化の現状を、農業所得とのかね合いから検討してみると、どのような問題が出てくるだろうか。表3は調査地域における経済的不安定農家の割合を示す。

表3 経済的不安定農家の存在形態 —その1— (調査地域別) (%)

	葛巻	真室川	豊栄	酒田	大木	姫路 I, II	姫路III	遠賀 (1町) (未満)	全国 都府県
I 専兼業類型別									
A 販売額30万円未満 (イロハ)の専業 (WZ)農家割合	15.1	9.9	27.5	4.7	6.1	20.9	9.0	29.9(22.3)	34.5
B 販売額10万円未満 (イロ)の兼業(Y) 農家割合	45.0	30.6	5.1	3.4	7.9	21.1	19.2	9.3(16.5)	15.7
A+B 不安定農家割合	60.1	40.5	32.6	8.1	14.0	42.0	28.2	39.2(38.8)	50.2
A/WZ	97.0	70.3	38.8	6.9	[55.9]	91.2	92.3	65.7(97.2)	80.6
B/Y	87.0	58.3	37.2	29.9	[21.7]	70.3	80.6	52.8(93.9)	64.8
II 販売額区分別									
C 販売額10万～30万円 未満(ハ)の不安定 農家割合	2.3	6.3	21.4	4.3	2.9	7.7	2.9	18.7(3.4)	19.0
D 販売額10万円未満 (イロ)の不安定農 家割合	57.8	33.7	11.2	3.8	11.1	34.3	25.3	20.5(35.4)	31.2

注 1. 大木のA/WZ・B/Yは農業所得の高い層がむしろイ草加工でYおよびXの方に沢山入っているためあまり意味がないので括弧をつけた。

2. 表4・5・7におけるA・B・C・Dもこの表と同じ内容を記号化したものである。

これによると後進山間農業地域で、このような経済的不安定農家の比重が最も大きく、とくに販売額10万円未満の兼業農家（B）の比重が大である。そしてA・Bそれぞれの専業農家（W・Z）および兼業農家（Y）に対する割合も非常に高く、葛巻の不安定専業経営および、現在臨時日雇によって農業の低所得をささえている兼業農家の、経営主およびあつぎのほとんどがさらに兼業化せざるをえない状況にあることを示している。事実表3のⅡに見るように経済的不安定農家のほとんどが脱農型への転化を予定されており、先の表1におけるこれらの地域の自立型がいかにかに名目的なものにすぎないかがこれでもわかる。

これに対し酒田のような高生産力地帯では、問題農家の比重はもっとも少なく、とくに専業農家の内での不安定農家割合が非常に少ない。イ草加工兼業農家が農業所得の高い本来の自立経営の大部分を占める大木のばあいでも（販売額30万円以上農家の51%がY，34%がXで，W・Z農家はわずか15%），問題農家の比重が非常に少ない点では酒田と変らない。もっともこれまで一応先進地帯として一括してきた三地域の内，その生産力段階が一段おけている豊栄では，経済的不安定農家の比重はかなり高まり，後進地域とは逆に専業農家に不安定農家が多く，先の自立型の兼業型への転化の進行が予想される（表3のⅡ参照）。

ところで，ここでの最も大きな問題は，兼業化が最も進んでいる近郊地帯で，意外に不安定農家の比重が大きいことであろう。しかもこれで見ると，姫路および遠賀の1町未満農家の自立型・兼業型にそれぞれ対応するW・Z農家およびY農家のほとんどが，問題農家に含まれてしまい，将来脱農型への転化が予想される。それ故これらの地域ではただ姫路Ⅲのように兼業化が極端に進んだ時に，はじめて問題農家の比重の低下が実現すると考えられる。先にみた5つの地域では，農業生産力の高い先進農村ほど，不安定層の比重は少なかった。だがこれで見ると，近郊地帯での問題農家の解消は，全面脱農化，つまり農業放棄以外にはあり得ないようにさえ思われる。ともかく，兼業化の極端に進行しているこれらの近郊地帯でのこの問題農家の比重の意外な大きさは，農業生産力の上昇による自立経営の形成拡大という農業発展の路線を伴わない一方的兼業・脱農化が，決して農業問題の真の解決につながるものではないことを暗示している²⁾。

表4 経済的不安定農家の存在形態 —その2— (高生産力地帯と大都市近郊地帯との比較)
高生産力平地農村 (販売額30万円以上の農家の割合が30%以上) 大都市近郊農村

都府県	農業地域	A	B	A+B	都府県	農業地域	A	B	A+B
青森	津軽	33.0	6.6	39.6	東京	東京	40.4	17.6	58.0
秋田	雄物川	22.3	7.4	29.7	神奈川	神奈川	39.7	18.5	58.2
山形	庄内	10.5	6.0	16.5	愛知	尾張	29.9	23.4	53.3
新潟	下越	20.8	6.3	27.1	兵庫	阪神	30.2	15.1	45.3
富山	呉西	13.2	6.4	19.6	広島	安芸	25.3	15.8	41.1
佐賀	佐賀	24.9	8.8	33.7	福岡	北九州豊前	35.8	19.2	55.0

2) このような問題は，ここにとりあげた若干の地域についてのみ限定されたものではないことを示すために表4を掲げておく。ここでは北海道を除く内地都府県の各農業地域で，販売額30万円以上の農家割合が30%をこえる経済地帯20の内から6地域，大都市近郊地帯26から6地域を選び，経済的不安定農家の比重を対照した。

高生産力地帯20のうちで不安定農家の比重が最も高いのは，熊本県南平地農村（八代農業地帯）の43.8%，最低は庄内平地農村の16.5%で，全国都府県平均の50.3%をはるかに下廻っているのに，大都市近郊26地域のばあいには，岐阜県中東濃の32.1%が最低で，最高が神奈川の58.2%，12地域が全国平均をこえている。

表5 経済的不安定農家の存在形態 —その3— (経営階層別)

〔1〕 専兼業類型別

(%)

経営規模	葛 卷			豊 栄			酒 田			遠 賀		
	A	B	A+B	A	B	A+B	A	B	A+B	A	B	A+B
3 反 未満	5.4	17.1	22.5	13.2	22.6	35.8	4.3	19.1	23.4	16.6	12.4	29.0
3 ~ 5 反 "	11.1	23.3	34.4	11.3	15.1	26.4	8.5	27.7	36.2	21.8	19.3	41.1
5 ~ 7 反 "	13.5	44.6	58.1	25.0	16.7	41.7	14.6	9.8	24.4	22.6	16.7	39.3
7 反~ 1 町 "	15.6	52.5	68.1	51.7	11.2	62.9	20.0	2.9	22.9	32.6	20.0	52.6
1 ~ 1.5 町 "	18.1	54.4	72.5	52.0	3.1	55.1	18.0	-	18.0	41.7	4.3	46.0
1.5 ~ 2 町 "	22.1	57.4	79.5	30.3	-	30.3	2.5	-	2.5	54.3	0.8	55.1
2 ~ 2.5 町 "	18.5	52.3	70.8	7.1	-	7.1	-	-	-	31.9	-	31.9
2.5 ~ 3 町 "	12.0	60.0	72.0	2.2	-	2.2	-	-	-	11.5	-	11.5
3 ~ 3.5 町 "	8.3	37.5	45.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.5 町 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔2〕 販売額区分別

経営規模	葛 卷		豊 栄		酒 田		遠 賀	
	C	D	C	D	C	D	C	D
3 反 未満	0.9	21.6	1.9	34.1	2.1	21.2	0.6	28.4
3 ~ 5 反 "	1.1	33.3	1.9	24.6	2.1	34.0	1.7	39.5
5 ~ 7 反 "	-	60.2	9.5	32.2	14.6	9.8	3.6	35.7
7 反~ 1 町 "	-	68.0	30.2	32.8	20.0	2.9	10.6	42.2
1 ~ 1.5 町 "	4.7	67.8	45.3	9.8	18.1	-	34.5	11.5
1.5 ~ 2 町 "	5.7	73.9	30.3	-	2.6	-	53.5	1.6
2 ~ 2.5 町 "	-	70.8	7.1	-	-	-	30.9	1.1
2.5 ~ 3 町 "	-	72.0	2.2	-	-	-	11.5	-
3 ~ 3.5 町 "	-	46.0	-	-	-	-	-	-
3.5 町 以上	-	-	-	-	-

注 ... は該当農家なし
 - は不安定農家なし

表5はさらに階層別にみた結果である。葛巻の問題農家の比重は八つの調査地域のうち最も大きかったが、その階層別分布をみても、兼業化の全面的に進んだ零細層を除き、専業であると兼業であるとを問わず全階層的に高く、1町以上の中上層では両者を合せて7割をこえている上そのほとんどが脱農型への転化を予定されており、後進低所得農業地域における問題の深刻さを如実に示している。

これとは異なり葛巻以外の三地域では、経済的不安定農家の問題はほぼ中下層に限定されたものとなるし、また専業型と兼業型で異なった比重の分布を示す。すなわち専業型の不安定農家は中層に多く、兼業型は下層に多い。つまりそれは、中層の一層の兼業型への、そして下層の一層の脱農型への転化を暗示するものである(表5の〔2〕)。

だがこのような問題性を共有するとはいえ、酒田では問題農家の階層別分布の幅が最も狭く、専業型では1町5反未満、兼業型では5反未満に限定されており、また総体的にそれぞれの階層別比重も小さく、上層における高い農業所得に裏づけられた専業的發展と、中下層での農業所得の不利をカバーするための農業離脱が、現在までは、かなり円滑に行なわれてきていることを示す。

この酒田にくらべ、生産力の若干劣る豊栄では、専業型の問題農家は一階層上の2町、兼業型では7反にまで広がり、その比重も高まる。

さらに生産力が低い遠賀では、問題農家は専業型で2町5反、兼業型で1町にまで及んでいる。遠賀のばあい、農業の不安定化はすでに上層農家にまで侵透しているといった方が正しい。だが、すでに前にみてきたように、遠賀における兼業化は酒田・豊栄をはるかに上回る深度を示していたのである。

酒田と遠賀のこの違いは、このような経済的不安定農家解消への道が、農業構造そのものの改善による農業生産力の発展を必須の課題としていることを、我々に再び確認させるものといえよう。

(3) 要約と将来の見通し

以上にみたように、直系労働力の兼業化は、地域の農業構造および農家労働市場の性格に規制されつつ、顕著な地域的ならびに階層的差異をもって進行している。以上の分析ならびに将来の問題を要約するなら次のようなことになろう。

葛巻、真室川のような後進低所得地域では、その労働力構成は外見的な安定性を保っており、経営主・あとつぎがともに農業に従事する自立型の比重も意外に多い。だが実態はむしろその逆で、経済的不安定化は全層の問題となっている。それゆえ農業の低所得を補うための兼業化は経営主・あとつぎを問わず全層にわたって激しく進行するであろう。だが近郊地帯とは異なり、有利で安定した兼業の少ないこの地域では、せいぜい山林労務あるいは土建日雇への出稼ぎが唯一の就業機会と考えられるが、一方直系労働力のこのような出稼ぎが激しくなればなるほど、農業は不安定かつ低位なままに放置されることにもなるわけで、その包蔵する問題はすこぶる深刻といわねばならない。

次に豊栄・酒田・大木のような生産力の高い先進地域の労働力構成は、全体的にみて最も安定的であり、あとつぎの農業残留率も非常に高い。さらに階層別にみても、その農業所得の大小に応じ、上層の専業的發展に対する下層の農業離脱も順調に進んでおり、それゆえ経済的不安定農家も少ない。これらの先進地域での上層農家は、少なくとも現段階では、安定的自立経営としての実質を備えているといえよう。この地域での問題層は、豊栄のばあいに典型的にみられるような中層（7反～2町）の専業的不安定経営であり、合理化・資本集約化が今後も推進される反面、専業的上層に対する農業所得の不利を補うための兼業化がなお拡大すると思われる。

姫路・遠賀などの都市近郊地域では、労働力構成は最も不安定な形をとっており、農業離脱は中高年層にまでも及んでいるが、下層ではあとつぎだけでなく、すでに世帯主の農業離脱も完了した脱農型が大部分で、問題はむしろ農業離脱の不完全な中上層にある。全般的厭農ムードの下での農業生産力の停滞・農外就業機会の相対的有利さは、今後これらの中上層のあとつぎ・世帯主をますます兼業化の渦の中にまき込んでいくことだろう。だがむしろこれらの中上層経営にとってさえも、兼業化のみが不安定農業からの唯一の逃げ道であるということに、この地域の当面する農業問題の深刻さがある。しかもこれらの近郊地域においてさえ、全面的脱農化への道が決して坦々としたものでないことは先に指摘したとおりである。

II 全国各ブロック別ならびに経済地帯別にみた経営主・あとつぎ兼業化問題の概観

以上におけると同様な意図および方法により、1960年世界農林業センサス農家調査報告書の抽出集計〔1〕を主な材料として、直系労働力の兼業化動向を全国各ブロック別・経済地帯別に整理してみた

結果をつけ加えておく。

(尚、計算方法の説明はここでは省略する)

(1) 兼業化の現状——経営主・あつぎの就業状態にもとづく農家類型三分区による考察

表 6 世帯主・あつぎの就業状態にもとづく類型区分別農家割合

—その3— (全国ブロック別・経済地帯別)

〔1〕 ブロック別

農家類型	全 国	都府県	東 北	関 東	北 陸	東 山	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	北海道
I 自立型	33.8	33.2	46.8	46.4	33.6	30.2	30.5	24.0	25.3	29.3	26.7	45.7
II 兼業型	30.7	31.2	23.2	25.8	31.5	34.6	30.4	33.6	35.0	32.1	34.9	25.9
III 脱農型	33.8	34.1	28.4	26.8	33.7	33.5	38.0	41.1	38.3	37.1	36.1	26.9
IV その他	1.6	1.6	1.7	1.3	1.2	1.5	1.2	1.2	1.6	1.6	2.5	1.5

〔2〕 経済地帯別

農家類型	東 日 本					西 日 本				
	全 体	大都市近郊	平地農村	農山村	山 村	全 体	大都市近郊	平地農村	農山村	山 村
I 自立型	42.1	39.2	43.7	42.1	41.0	26.9	22.2	30.5	26.9	29.1
II 兼業型	27.2	27.0	27.6	27.1	26.5	33.6	33.5	33.5	35.8	32.9
III 脱農型	29.5	32.6	27.3	29.2	31.2	37.8	43.1	43.1	35.6	36.9
IV その他	1.4	1.1	1.5	1.6	1.2	1.7	1.2	1.2	1.8	1.3

先の典型地域とはことなり、農業生産力の差や周辺労働市場の構造的差違が可成り平均化されてしまっているこのような大まかな地域単位からでは、兼業化動向の地域類型を明瞭に把握することは容易ではないが、まずブロック別の結果をみると、北海道・東北など農業の生産規模は比較的大きいが労働市場にめぐまれていない地域では、自立型の比重が高く兼業型・脱農型は少ない。これとは逆に都市化・工業化が著るしく、しかもそれが農業侵蝕的な作用を伴って進行しつつある近畿・中国・東海などでは、自立型が少なく脱農型が大きな比重を占めている。ここで注目されるのは、東北と同じ単作地帯であり、平均生産規模もかなり大きい北陸で兼業化がかなり進んでいること、またそれとは逆に労働市場にも比較的めぐまれているはずの関東で意外に専業的構成が強いことであろう。北陸における兼業化の進行は、地場産業の発達および近年いちじるしい工場進出の結果として納得できるが、関東の特殊性は何にもとづくものだろうか。少なくともそれが農業そのものの構造的堅固さによるものではないことは、後述のように経済的不安定農家割合が非常に多いことによっても理解されよう。この点の検討は後の機会にゆずりたい。

以上の結果は、農家の専業別構成や世帯員の就業状態における地域差からみたばあいと、それほど大差ない。ただ専業別割合とくらべてみると、東北・北陸などの東日本地域および東海（東海はこのセンサスの区分では西日本に組み入れられている）で、専業農家割合にくらべ自立型の比重が大きくなって、より専業的構成となり、他方四国・中国・九州などの西日本地域では逆に自立型の比重が小さくなり、より兼業化した構成を示し、専業別のばあいより全体として地域差がはるかに顕著に示されるとは言えよう。（紙面の都合で専業別構成表はのせていない）。しかし、ここで注目されるのは、専業別構成では東北よりもむしろ専業農家の比重の高い九州で（専業農家割合・九州39.7%、東北37.4

%)、自立型がいちじるしく少なくなることである。これはまた九州ほど顕著ではないが、四国・中国についてもあてはまる。これらの地域（ただし九州ではとくに南九州・中国では山陰）で、女子世帯主および60歳以上の老人世帯主の割合がいちじるしく高く、男子世帯主あるいはあとつぎの出稼ぎによる主婦あるいは老人専業農家の多いことが、このくいちがいのかかなり大きな理由の一つであることは疑いない。

つぎに経済地帯別に移ろう。まず東西両地域別では、東日本に対する西日本での兼業化の一層の進行が、地域全体についても各経済地帯についても指摘される。経済地帯間の比較では、両地域とも、農業の生産力が高い平地農村で自立型の比重がもっとも高く専業的構成を示し、農山村・山村では逆に脱農型の高まりがみられ、兼業化の進行をうかがわせる。労働市場にもっともめぐまれている大都市近郊では、自立型がもっとも少ない反面脱農型がもっとも多く、兼業化が著るしいが、東のばあいは西ほど他の三地域との差が顕著でなく、近郊的特徴がはなはだ薄いといわねばならない。

なおこれを専業別構成あるいは世帯員の就業状態における地帯差とくらべたばあ、東と西との自立型の比重の差が非常に大きく、直系労働力の農業離脱の地域差がはるかに激しく現われることが特記されねばならない。さきのブロック別の比較でも同様の事実を指摘しておいたが、これはどの地帯でも一様に農業本業者割合の低い次三男などの傍系家族および逆にどの地帯でも一様に農業本業者割合の高い老人層が切りすてられ、世帯主・あとつぎの就業状態のみがここでは問題にされているためである。つまり東日本では次・三男の切り捨てによって専業的構成がつよめられ、西日本では老人層の切り捨てにより兼業化傾向がより強く表現された結果地域差が一層激しく現われているのである。

(2) 経済的不安定農家の存在形態

以上のような兼業化の現状に対応して、経済的不安定農家の存在形態にはどのような地域差がみら

表7 経済的不安定農家の存在形態 —その4— (全国ブロック別・経済地帯別)

〔1〕 ブロック別

(%)

	全国	都府県	東北	関東	北陸	東山	東海	近畿	中国	四国	九州	北海道
専業類型別												
A	34.0	34.5	30.9	43.6	21.4	34.0	31.2	29.5	31.0	34.0	42.0	22.0
B	15.4	15.7	14.4	12.4	13.6	15.4	19.7	19.1	17.5	16.6	14.7	5.8
A+B	49.4	50.2	45.3	56.0	35.0	49.4	50.9	48.6	48.5	50.6	56.7	27.8
販売額区分別												
C	18.9	19.0	19.6	29.0	13.8	20.6	15.8	14.8	15.2	16.5	19.0	17.0
D	30.5	31.2	25.7	27.0	21.2	28.8	35.1	33.8	33.3	34.1	37.7	10.8

〔2〕 経済地帯別

	東日本		東日本					西日本		西日本				
	全体	大都市近郊	都市近郊	平地農村	農山村	山村	全体	大都市近郊	都市近郊	平地農村	農山村	山村		
専業類型別														
A	33.4	40.6	29.6	36.3	33.6	20.3	34.5	28.6	34.6	40.0	36.1	20.4		
B	12.9	14.8	12.8	8.4	15.2	22.6	17.3	19.7	15.6	13.4	17.3	26.3		
A+B	46.3	55.4	42.4	44.7	48.8	42.9	51.8	48.3	50.2	53.4	53.4	46.7		
販売額区分別														
C	21.8	26.1	19.7	25.7	20.4	9.8	16.5	12.9	17.3	21.7	16.3	6.6		
D	24.5	29.3	22.7	19.0	28.4	33.1	35.3	35.4	32.9	31.7	37.1	40.1		

れるだろうか。まずブロック別にみると、内地水準にくらべ生産規模の格段に大きい北海道で、不安定農家の割合はとび抜けて少なく、安定した農業構造を示す。内地農業の内では、生産規模が比較的大きく兼業化も進んでいる北陸がもっとも少なく、ついで東北、さらに生産規模は小さいが兼業化のいちじるしい近畿中国も平均をやや下回っている。不安定農家割合がもっとも多いのは関東・九州とともに兼業型の不安定農家（A）がとび抜けて多いが、販売額区分別では、関東のばあい、兼業型への転化が予想されるCが多いのに、九州では脱農型への転化を予想させるDが多く、兼業化における問題点の相違がうかがわれる。（もっとも九州のばあい、先述のように世帯主あるいはあとつぎが離村してしまっているケースが多く、直系労働力の農業離脱は、実際はもっと進んでいると思われるので、この割合はかなり誇張されているとみてよい。経営主・あとつぎの就業状態による農家類型の3区分と販売額区分をクロスさせて算定した経済的不安定農家の計量結果では、関東50.1%に対し、九州43.8%で、全国平均43.5%とほぼ変らぬ水準にある。）また東海・近畿・中国などの工業化の進んだ地域で兼業型Bの割合が高いのは、生産規模の小さいこれらの地域では兼業化が進んでも兼業農家の内に問題農家が残るその解消が仲々に困難であることを示している。さらに不安定農家を販売額区分別にみて行くと、Cは関東がきわだって多く、専業不安定農家の兼業型への大量移行が予想される。Dは東海から九州に至る西日本5地域に多く、脱農型への転化を課題とする不安定農家の多いことが分る。

つぎに〔2〕で東と西とを対比してみると、兼業化は進んでいるが生産規模の小さい西日本で不安定農家の割合が多く、とくに兼業農家のそれ（B）が非常に多い。販売額区分でも、西ではDが非常に多く、西日本における兼業農家および専業下層の脱農型への転化が予想される。だがより専門的な東のばあいでも、Cの割合が西にくらべ高いとはいえ、なおDがCを上回っており、将来の兼業化の進行によって、その農業構造が大きな変化を予儀なくされるであろうことは間違いない。

経済地帯間の比較では、東日本大都市近郊を例外として、平地農村・農山村で割合が高く、兼業化の進んでいる都市近郊および山村では低い。これはこれまで専門的構成を示していた前の二つの経済地帯で兼業化がより急速に進行することを予想させる。しかし平地農村ではAおよびCが多く、専業農家の兼業型への移行に重点があり、農山村ではBおよびDが多く、兼業農家の脱農型への移行が主流となる。不安定農家の少ない大都市近郊および山村にも、また農山村と同じ特色がみられ、これらの地域では農山村以上に脱農型への転化が将来の問題であることを示している。ところで以上のような経済地帯別特色について、例外をなすのは東日本の大都市近郊である。そこでは西の大都市近郊とは逆にAおよびCの割合がとくに高いことによって平地農村とのいちじるしい性格的類似がみられる上、不安定農家割合が東西両地域を通じもっとも高いのである。だが本稿ではさきの直系労働力兼業化の考察において指摘した近郊的特徴の薄さと併せて、ここに東日本大都市近郊地帯における直系労働力兼業化の特徴的問題が存在することを一応指摘するに止め、その詳細な検討は別稿にゆずりたい。

Analysis of Part-time Trend of Farm Householder and His Heir in Some Typical Rural Communities

YUICHI MINAKAWA

Continuing the attempt made in my paper of our Institute's Annual Report of 1964, it is intended in this article to make clear the present state and future problems of part-time trend of farm householder and his heir in some typical rural communities, which were surveyed in 1961. The following are the findings.

1. In the backward mountainous villages (Kuzumaki, Araki) where the agricultural productivity is low and surrounding labor market is narrow, most of the householder and his heir of the middle and large scale farm household are now working at their own farm. However, their agricultural income is so poor that they must seek for other more profitable job out of their farm. Therefore, the part-time trend will be accelerated sharply in the near future.

2. In contrast with the above, percentage of such economically unstable farm household is very low at the agriculturally advanced and high productive villages (Sakata, Toyosaka, Ōki), and the part time trend will be advanced slightly in the middle scale farmhousehold.

3. Finally, in the suburban villages (Himeji, Onga) where the part time trend is progressing remarkably even now, percentage of economically unstable farmhousehold is high unexpectedly (especially in the large scale farmhousehold) because of their agricultural low productivity.

4. In conclusion, the economically unstable farm household could not be dissolved by sole acceleration of the part time trend of farm householder and his heir, but rather final support must be looked for to the improvements in the modes of farming and rising of productivity of the family farms.

大都市における migrants と non-migrants の生活行動と意識

内 野 澄 子

目 次

はじめに	
第1節 主食形態分布の現状と構造	
第2節 主食形態に対する将来の希望	
1 来住者，都市生まれ別主食形態の将来希望	
2 社会階層からみた主食形態に対する将来希望	
第3節 家計簿記入か否かの別からみた“来住者”，“都市生まれ”の特徴	
1 概 説	
2 社会階層別にみた家計簿の記入状況	
3 教育程度からみた家計簿記入状況	
第4節 冷蔵庫の所有とパン食形態との関係	
第5節 外出活動	

はじめに

本稿は、昭和38年5月人口問題研究所が行なった“労働力人口移動に関する実態調査”における生活行動や意識についての若干の質問事項の集計結果の中間報告である。

以上の質問事項は、調査の主たる目的を補足するためのものであり、生活行動や生活意識あるいは近代意識自体を目的とした調査ではない。したがって、これらの調査事項自体は体系的な考慮に欠けていることはいうまでもない。

ここでは、このような補足的な意味しかもっていない調査事項を、本来の調査目的との関連を考慮し、移動の観点から世帯主を migrants と Non-migrants に分類して考察を加えた。しかし、ここでは紙数の制約もあるため、事実報告を中心とし、その詳細な分析については別途実地調査報告書にゆずることとした（調査報告書第3巻以降）。

調査事項は、（1）主食形態に関するもの、（2）主食形態の将来についての希望に関するもの、（3）家計簿記入に関するもの、（4）冷蔵庫の有無、（5）外出回数に関するものの5項目である。調査事項の（1）を除いた事項については、世帯主の妻に対してなされた質問であるから、厳密にいうと、標題は migrants と Non-migrants の“妻”の生活行動と意識ということになるであろう。

第 1 節 主食形態分布の現状と構造

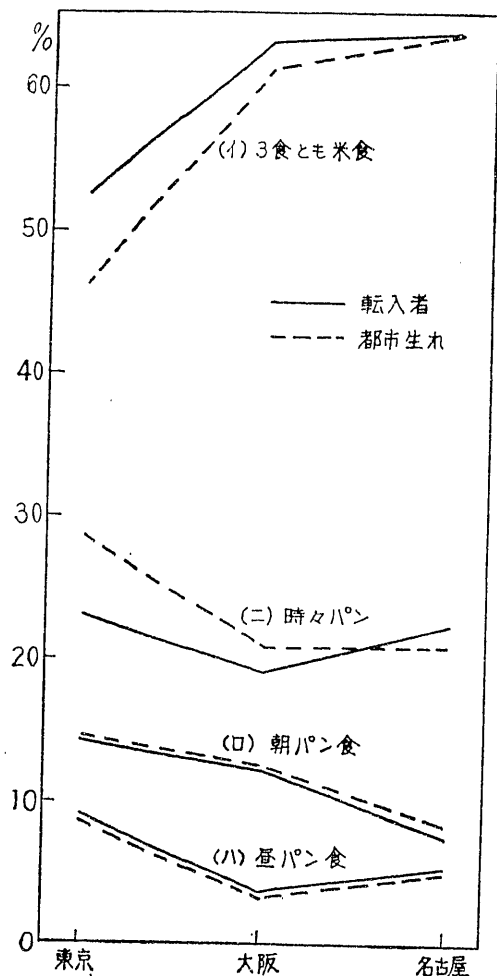
主食形態を (イ) 3食ともに米食, (ロ) 朝食がパン食, (ハ) 昼がパン食, (ニ) 時々パン食 の4種

表 1 都市生まれ、来住者別主食形態の分布の都市別比較

主食形態	東京		大阪		名古屋		合計	
	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ
実 数								
(イ)	389	180	392	227	409	318	1,190	725
(ロ)	105	56	76	46	48	41	229	143
(ハ)	69	34	23	12	36	25	128	71
(ニ)	171	112	118	77	142	104	431	283
不詳	6	7	10	9	6	11	22	27
計	740	389	619	371	641	499	2,000	1,249
分 布 (%)								
(イ)	52.6	46.3	63.3	61.2	63.8	63.7	59.5	58.0
(ロ)	14.2	14.4	12.3	12.4	7.5	8.2	11.5	11.4
(ハ)	9.3	8.7	3.7	3.2	5.6	5.0	6.4	5.7
(ニ)	23.1	28.8	19.1	20.8	22.2	20.8	21.6	22.6
不詳	0.8	1.8	1.6	2.4	0.9	2.2	1.1	2.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：(イ) 3食ともに米食 (ロ) 朝パン食 (ハ) 昼パン食 (ニ) 時々パン食

図 1 都市の転入者・都市生まれ別主食形態の分布



類に分類し、質問した結果についてその分布を、東京、大阪、名古屋の3地域別にかつ当該都市生まれ、来住者別にみると表1ならびに図1の如くである。

3食ともに米食という日本人の伝統的な食形態の割合は、一般に予想される如く、東京において最低であり、50%にすぎない。しかし、これをさらに世帯主が都市に転入してきた来住者であるかないしは都市生まれの固有の人口であるかによってみると、これら3大都市のいずれにおいても当該都市生まれのものにおいて3食ともに米食という形態をとっているものの割合が、来住者のそれよりも低くなっていることが注目される。この両者の間の格差は、東京において特に顕著である。なんらかの型でのパン食を食事の中に導入しようとする態度なり、このような新しい傾向に対する受容性は都市生まれの人々において強く、来住人口においては出身地の地方的な食慣習の影響がより強く残存していることによるものと思われる。しかし、それにしても東京の来住人口の“3食ともに米食”という伝統的主食形態をとるものの割合は53%にすぎないのに対して、大阪、名古屋では63%ないし64%であることは、東京という近代的大都市のもつ強力な社会、文化的な環

境の影響を示唆しているものと考えられる。大阪、名古屋においては、都市生まれと来住者との間におけるこの主食形態の割合にみられる格差は軽微である。

このように、3食を米食とする者の割合が都市生まれの者において低いということは、他の主食形態、すなわちパン食形態をとるものの割合が、都市生まれの人口において高いことを意味する。表1においてみられる如く、“朝パン食”形態をとるものの割合は、著しい差はないが、都市生まれにおいて高くなっている。

“朝パン食”者の割合の水準も東京においてもっとも高く、14%を示しているのに対して、大阪では12%、名古屋では8%前後（来住者では7.5%、都市生まれでは8.2%）と低くなっている。

主食形態の第3として“昼食パン食”の形態があるが、この形態をとるものの割合はいずれの都市においても来住者において高くなっている。何故来住者において“昼パン食”形態をとるものの割合が高いのかその理由については判定すべき根拠はないが、“昼パン食”を“朝パン食”の前段階的形態と考えると、来住者においてそれだけのおくれがあるとしてみることはできないであろうか¹⁾。

しかし、なお注目を要することは、“時々パン食”というものが、20%ないし29%の高い割合を占めていることである。この形態をとっているものの実態をどのように判定するか非常に困難である。現実には、この形態を“3食ともに米食”という形態と同様のものであると考えたとすれば、“3食ともに米食”の者の割合に著しい影響を与えることとなる。

この質問に対する回答に誤差があるであろうことは、たとえば、来住者と都市生まれのものとの間の高低の序列は、他の主食形態においては共通の傾向が都市間にみられたのに対して、“時々パン食”では名古屋が東京、大阪と異なった序列を外来者と都市生まれの間において示しているといったことにみられそうである。

しかし、“時々パン食”という意味が常識的にほぼ共通に理解されているとすると、この高い水準は“朝パン食”あるいは“昼パン食”といった形態に移行するかないしは純然たる“3食ともに米食”に復帰するかによってその影響は大きい。この形態のあいまいさを見とめるとしても、その割合が多いだけに、“朝パン食”と“昼パン食”とは反って正確なパン食形態として理解することができよう。

主食形態の社会階層別分布とその構造等については、実地調査報告資料にゆずる。

第2節 主食形態に対する将来の希望

1. 来住者、都市生まれ別主食形態の将来希望

主食形態の分布が来住者と都市生まれによってどのように異なっているかは前節においてのべてきた通りであるが、次に将来の主食形態に対してどのような希望をもっているかを考察してみよう。

都市生まれ、来住者別にかつ都市別にその希望の内容を示すと表2及び図2の如くである。都市生まれ、来住者を全体としてみると、来住者の方が都市生まれのものに比較し、より積極的な態度を表明している。すなわち、“米食をへらしてパン食をふやしたり”ものの割合において前者は高く、“もっと米食をふやしたい”および“今まで通りでよい”というものの割合は前者において低くなっている。現在の主食形態の分布において、“3食ともに米食”の割合が来住者において高いことを前節でのべたが、希望調査が示している如く、来住者の主食形態に対する態度が都市生まれのもの水準への接近ないしはそれ以上に前進しようとする傾向がみとめられる。

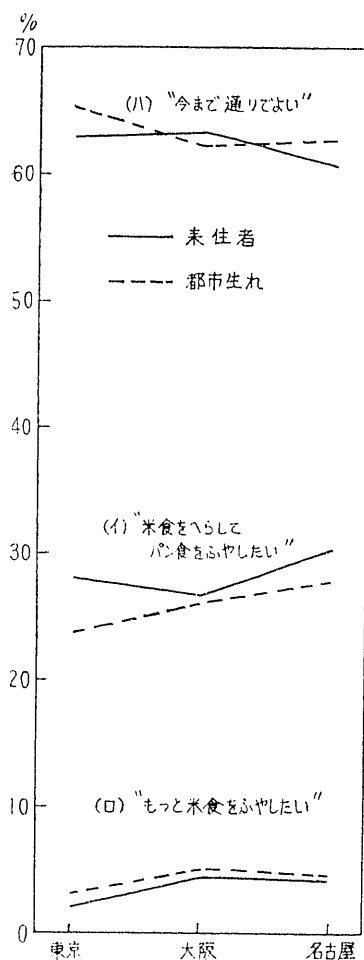
1) 内野澄子“都市農家の食生活行動と意識”農村生活研究, 16号, 昭39. 10月刊行

表2 都市生まれ・来住者別・都市別主食形態に対する将来希望の分布

希望形態	東京		大阪		名古屋		合計		
	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	
実数									
不詳計	(イ)	207	92	165	97	195	138	567	327
	(ロ)	17	13	27	19	27	23	71	55
	(ハ)	467	254	391	231	391	313	1,249	798
		49	30	36	24	31	25	116	79
	計	740	389	619	371	644	499	2,003	1,259
分布 (%)									
不詳計	(イ)	28.0	23.7	26.7	26.1	30.3	27.7	28.3	25.9
	(ロ)	2.3	3.3	4.4	5.1	4.2	4.6	3.5	4.4
	(ハ)	63.1	65.3	63.2	62.3	60.7	62.7	62.4	63.4
		6.6	7.7	5.8	6.5	4.8	5.0	5.7	6.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考： (イ) 米食をへらしてパン食をふやしたい (ロ) もっと米食をふやしたい (ハ) 今まで通りでよい

図2 来住者・都市生まれ別，都市別主食形態の将来希望別分布



都市別にみると、来住者、都市生まれのいずれにおいても名古屋において“米食をへらしてパン食をふやしたい”希望が目立っているようである。ここにおいても、来住者の希望するものの割合が都市生まれのものに比較して高いことはいずれの都市においても共通にみられる。それに対応して、“もっと米食をふやしたい”および“今まで通りでよい”とするものの割合も来住者において低くなっている（後者のばあいの大阪を除き）。

2. 社会階層からみた主食形態に対する将来希望

上述の如く、来住者の“米食をへらしてパン食をふやしたい”ものの割合は、都市生まれのものに比べても高くなっているが、これを社会階層別にみると表3および図3の通りである。

“米食をへらしてパン食をふやしたい”という積極的な態度を示しているものを社会階層別にみると、官公庁雇用者がもっとも高い割合を示している。しかし、来住者、都市生まれ別にみると、来住者のそれが圧倒的に高くなっている。都市生まれの“その他”（非自営業）において高い希望割合がみられるが、対象数が少ないためその真実性は疑わしい。

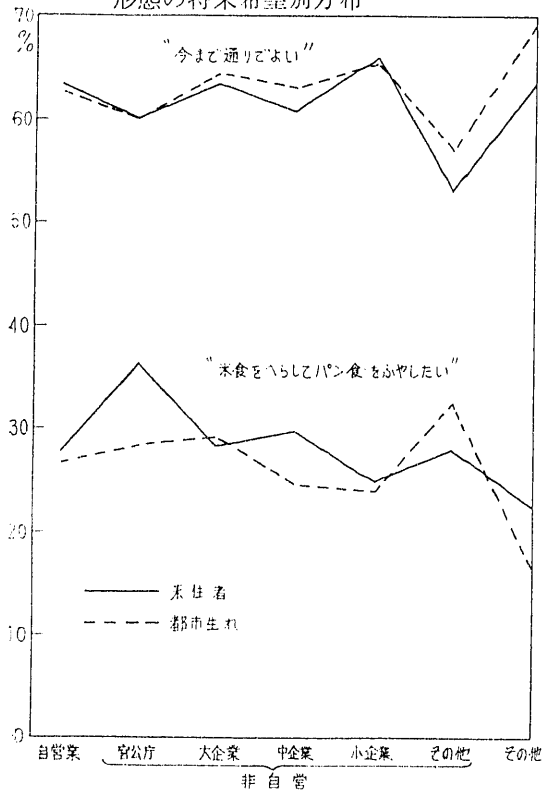
いずれにしても、社会階層別にみられる主食形態に対する将来希望の割合は、来住者と都市生まれの間における著しい格差はみられないといえる。

表 3 都市生まれ、来住者別・社会階層別主食形態の将来希望の分布

	来 住 者				都 市 生 ま れ				合 計		
	(イ)	(ロ)	(ハ)	不 詳	(イ)	(ロ)	(ハ)	不 詳	来 住 者	都 市 生 ま れ	
	実				数						
自 営 業	130	16	295	26	91	17	213	18	467	339	
非 営 業	官公庁	78	2	128	6	35	5	74	9	214	123
	大企業	69	9	154	11	51	1	112	10	243	174
自 営 業	中企業	142	15	289	30	64	11	164	20	476	259
	小企業	87	11	230	21	56	14	152	11	349	233
その他	27	9	51	9	16	2	28	3	96	49	
その 他	34	9	97	12	12	3	51	8	152	74	
不 詳	—	—	5	1	2	2	4	—	6	8	
計	567	71	1,249	116	327	55	798	79	2,003	1,259	
	分				布 (%)						
自 営 業	27.8	3.4	63.2	5.6	26.8	5.0	62.8	5.3	100.0	100.0	
非 営 業	官公庁	36.4	0.9	59.8	2.8	28.5	4.1	60.1	7.3	100.0	100.0
	大企業	28.4	4.4	63.4	4.5	29.3	0.6	64.4	5.7	100.0	100.0
自 営 業	中企業	29.8	3.2	60.7	6.3	24.7	4.2	63.3	7.7	100.0	100.0
	小企業	24.9	3.2	65.9	6.0	24.0	6.0	65.2	4.7	100.0	100.0
その他	28.1	9.4	53.1	9.4	32.7	0.4	57.1	6.1	100.0	100.0	
その 他	22.4	5.9	63.8	7.9	16.2	4.1	68.9	10.8	100.0	100.0	
不 詳	—	—	83.3	16.7	25.0	25.0	50.0	—	100.0	100.0	
計	28.3	3.5	62.4	5.8	26.0	4.4	63.4	6.3	100.0	100.0	

備考： (イ) 米食をへらしてパン食をふやしたい (ロ) もっと米食をふやしたい (ハ) 今まで通りでよい

図 3 来住者、都市生まれ別、職業別主食形態の将来希望別分布



第 3 節 家計簿記入か否かの別からみた“来住者”，“都市生まれ”の特徴

1. 概 説

家計簿の記入を行なっているかどうかという質問はきわめて単純ではあるが、家計に対する合理的意識との関連を考察するばあいのテストとしての効果をもっているといえよう。

調査対象全体についてみると家計簿を記入しているものとしていないものとほぼ相半ばしているが、記入しているものの割合が多少とも低率となっている。

これを、来住者と都市生まれに分けて比較してみると表にみられる如くいずれの都市においても家計簿を記入しているものの割合は来住者において高くなっている。

しかし、都市別にみると記入しているものの割合は東京においてももっとも高く、来住者、都市生まれのいずれにおいても50%を超えており、名古屋は大

表4 都市生まれ、来住者別家計簿の記入者無記入者別分布

家計簿記入	東 京		大 阪		名 古 屋		合 計	
	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ
	実 数							
(1) 記入有	385	194	265	143	286	194	936	531
(2) 記入なし	313	178	318	201	322	268	953	647
不 詳	13	6	11	7	6	6	30	19
計	711	378	594	351	614	468	1,919	1,197
	分 布 (%)							
(1) 記入有	54.1	51.3	44.6	40.7	46.6	41.5	48.8	44.4
(2) 記入なし	44.0	47.1	53.5	57.3	52.4	57.3	49.7	54.0
不 詳	1.8	1.6	1.9	1.9	1.0	1.1	1.6	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

阪よりも高率となっている。

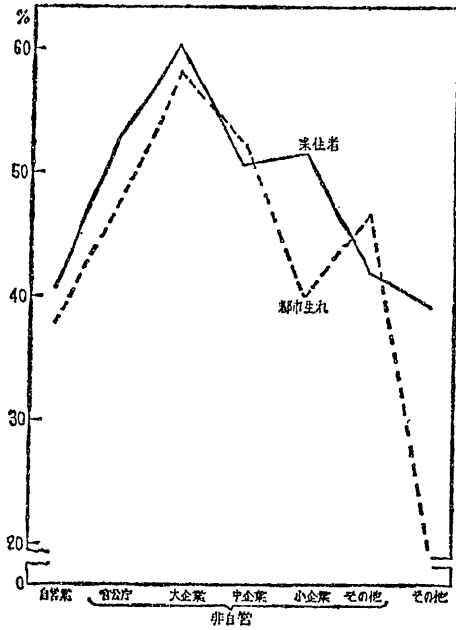
2. 社会階層別にみた家計簿の記入状況

来住者、都市生まれ別にかつ社会階層別に家計簿の記入者の割合をみると表5ならびに図4の通りである。

表5 都市生まれ、来住者別職業別家計簿の記入状況

家計簿記入	自 営 業	非 自 営 業					そ の 他	不 詳	合 計
		官公庁	大企業	中企業	小企業	その他			
	来 住 者								
	実 数								
(1) 記入有	183	112	144	233	171	38	52	3	936
(2) 記入なし	257	99	91	220	151	52	80	3	953
不 詳	11	2	3	6	8	-	-	-	30
計	451	213	238	459	330	90	132	6	1,919
	分 布 (%)								
(1) 記入有	40.6	52.6	60.5	50.8	51.8	42.2	39.4	50.0	48.8
(2) 記入なし	57.0	46.7	38.2	47.9	45.8	57.8	60.6	50.0	49.7
不 詳	2.3	0.7	1.3	1.3	2.4	-	-	-	1.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	都 市 生 ま れ								
	実 数								
(1) 記入有	123	58	97	127	88	22	13	3	531
(2) 記入なし	196	61	69	114	126	23	52	4	645
不 詳	5	3	1	2	5	2	1	-	19
計	324	122	167	243	219	47	66	7	1,195
	分 布 (%)								
(1) 記入有	38.0	47.5	58.1	52.3	40.2	46.8	19.7	42.9	44.4
(2) 記入なし	60.5	50.0	41.3	46.9	57.5	48.9	78.8	57.1	54.0
不 詳	1.5	2.4	0.6	0.8	2.3	4.3	1.5	-	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 4 来住者，都市生まれ別，職業別
家計簿記入者の割合



中企業およびその他の雇用者を除くと，来住者において家計簿記入者の割合は一般に高くなっている。特に小企業雇用者においては来住者においてはるかに多くの者が家計簿を記入している。

3. 教育程度からみた家計簿記入状況

次に，教育年数によって家計簿記入状況をみると表6の通りである。

都市別にみても，来住者，都市生まれのいずれにおいても，家計簿記入者の割合は教育年数の長短にほぼ比例している。

第 4 節 冷蔵庫の所有とパン食形態との関係

消費生活において使用される耐久消費財の一つとして冷蔵庫を調査事項としたのは，冷蔵庫も著しく普及してきたが，なお必ずしも全般的でないことと，

したがって冷蔵庫使用の合理的意識とパン食との間になんらかの関係が存在するのではないかと予想したからである。

まず，来住者，都市生まれ別に冷蔵庫の所有状況をみると表7の通りであって，全体としてみると

表 6 都市生まれ，来住者別，都市別，教育程度別家計簿記入状況

家計簿記入	6年未満		7～9年		10～12年		13年以上		不詳		合計	
	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ
東京 (%)												
(1) 記入有	37.8	32.5	57.1	54.4	67.7	62.2	65.2	67.7	50.0	62.5	54.1	51.3
(2) 記入なし	60.9	66.7	41.0	43.0	29.8	36.5	32.6	30.6	50.0	37.5	44.0	47.1
不詳	1.3	0.8	1.9	2.6	2.4	1.4	2.2	1.6	-	-	1.8	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(230)	(120)	(212)	(114)	(124)	(74)	(135)	(62)	(10)	(8)	(711)	(378)
大阪 (%)												
(1) 記入有	32.4	33.3	48.2	42.2	59.6	48.1	71.0	62.5	25.0	-	44.6	40.7
(2) 記入なし	65.6	64.9	50.3	56.5	38.5	46.3	29.0	37.5	62.5	100.0	53.5	57.3
不詳	2.0	1.7	1.5	1.4	1.8	5.6	-	-	12.5	-	1.9	2.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(247)	(120)	(199)	(147)	(109)	(54)	(31)	(24)	(8)	(6)	(594)	(351)
名古屋 (%)												
(1) 記入有	36.4	25.7	48.3	42.3	58.5	60.6	59.1	73.8	33.3	33.3	46.6	41.6
(2) 記入なし	62.3	73.1	50.7	55.9	41.5	39.4	39.4	23.8	66.7	66.7	52.4	57.1
不詳	1.3	1.1	0.9	1.7	-	-	1.5	2.4	-	-	0.9	1.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(231)	(175)	(205)	(175)	(106)	(71)	(66)	(42)	(6)	(3)	(614)	(466)

表 7 都市生まれ、来住者別冷蔵庫有無別分布

冷蔵庫有無	東 京		大 阪		名 古 屋		合 計	
	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ
実 数								
(1) 有	401	213	352	230	352	277	1,105	720
(2) なし	338	175	261	139	287	213	886	527
不詳	1	1	6	2	2	9	9	12
計	740	389	619	371	641	499	2,000	1,259
分 布 (%)								
(1) 有	54.2	54.8	56.9	62.0	54.9	55.5	55.3	57.2
(2) なし	45.7	45.0	42.2	37.5	44.8	42.7	44.3	41.8
不詳	0.1	0.2	0.9	0.5	0.3	1.8	0.4	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

都市生まれの冷蔵庫所有者の割合が来住者のそれよりも若干高くなっている。後者の55%に対して前者は57%である。しかし、都市別にみると若干の差異がみられる。東京では来住者と都市生まれの間における所有者率ではほとんど差がみられずまた名古屋でもその差は軽微であるのに対して、大阪ではかなり著しい差がみられる。すなわち来住者の冷蔵庫保有割合は約57%であるのに対して、都市生まれでは62%に達していると共に、これらの保有水準は、東京、名古屋の来住者、都市生まれのいずれよりも高率であることが注目される。

次にこのような冷蔵庫を保有していることが、都市生活者のパン食傾向となんらかの関係があるかどうかについて考察してみよう。

表 8 冷蔵庫有無別パン食形態の分布

パン食形態	来 住 者		都 市 生 ま れ	
	有	無	有	無
朝パン食	15.4%	6.7%	16.8%	4.2%
昼パン食	6.3	6.5	5.4	6.5
時々パン食	23.7	19.0	23.9	23.0

冷蔵庫の有無別に朝パン食、昼パン食、時々パン食者の割合を、来住者、都市生まれ別に示すと表8の如くである。冷蔵庫の有無とパン食形態との関係は、来住者と都市生まれの間では顕著な差はみられないが朝パン食とはかなり明確な関係を示している。朝パン食者の割合は、冷蔵庫所有者の間では15%ないし17%を

示しているのに対して、冷蔵庫をもたないものの間ではわずか4%ないし7%にすぎない。しかし、昼パン食や時々パン食においては、冷蔵庫の有無とほとんど関係がないようである。

第 5 節 外 出 活 動

主婦の社会活動の一端を知るために、1週間の外出回数を調査した。調査の本来の目的上この項目については外出の内容を調査することができず、わずかに回数のみを調査した。

まず、来住者、都市生まれ別に、外出回数を(イ)1～2回、(ロ)3回以上、(ハ)外出せずの3項目に分類した。表9に示す如くである。

全体としてみると、都市生まれの者において外出傾向が若干高くなっている。1週間に1～2回の外出者数では都市生まれの方が多くなっているが、3回以上の外出者数では来住者の方が若干多くな

っている。外出しなかったものは、都市生まれのものの方が少なくなっている。したがって、来住者の妻は、一般に外出しないものが比較的多いが、外出するもののみについてみれば、外出回数の多いものの割合が高いといった傾向がみられる。

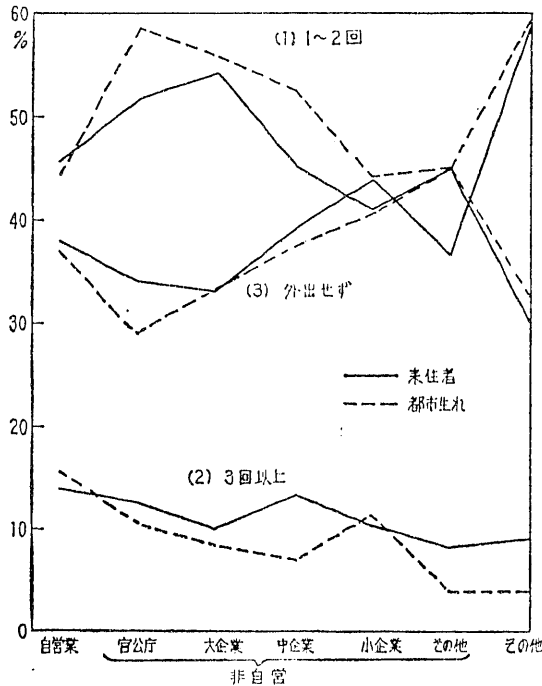
表 9 都市生まれ、来住者別、都市別、外出回数別分布

外出回数	東 京		大 阪		名 古 屋		合 計	
	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ
実 数								
(1) 1～2回	349	187	279	177	274	244	902	608
(2) 3回以上	93	36	86	46	60	48	239	130
(3) なし	264	146	238	141	294	195	796	482
不詳	34	20	16	7	16	12	66	39
計	740	389	619	371	644	499	2,003	1,259
分 布 (%)								
(1) 1～2回	47.2	48.1	45.1	47.7	42.5	48.9	45.0	48.3
(2) 3回以上	12.6	9.3	13.9	12.4	9.3	9.6	11.9	10.3
(3) なし	35.7	37.5	38.4	38.0	45.7	39.1	39.7	38.3
不詳	4.5	5.1	2.6	1.9	2.5	2.4	3.3	3.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 10 都市生まれ、来住者別、職業別外出回数別分布

職 業	外 出 回 数					外 出 回 数					
	1～2回	3回以上	外出せず	不詳	計	1～2回	3回以上	外出せず	不詳	計	
来 住 者 実 数											
自 営 業	211	66	178	12	467	151	53	126	9	339	
非 自 営 業	官 公 庁	111	27	73	3	214	72	13	36	2	123
	大 企 業	132	24	80	7	243	97	15	58	4	174
	中 企 業	214	63	186	13	476	136	18	97	8	259
	小 企 業	142	36	153	18	349	103	26	95	9	233
そ の 他	43	8	35	10	96	22	2	22	3	49	
不 詳	46	14	89	3	152	24	3	44	3	74	
計	902	239	796	66	2,008	608	130	482	39	1,259	
来 住 者 分 布 (%)											
自 営 業	45.2	14.1	38.1	2.6	100.0	44.5	15.6	37.1	2.8	100.0	
非 自 営 業	官 公 庁	51.9	12.6	34.1	1.4	100.0	58.5	10.6	29.3	1.6	100.0
	大 企 業	54.3	9.9	32.9	2.9	100.0	55.7	8.6	33.3	2.4	100.0
	中 企 業	45.0	13.2	39.1	2.7	100.0	52.5	6.9	37.4	3.2	100.0
	小 企 業	40.7	10.3	43.8	5.2	100.0	44.2	11.2	40.8	3.8	100.0
そ の 他	44.8	8.3	36.5	10.4	100.0	44.9	4.1	44.9	6.1	100.0	
不 詳	30.3	9.2	58.6	1.9	100.0	32.4	4.1	59.5	4.0	100.0	
計	50.0	16.7	33.3	-	100.0	37.5	-	50.0	12.5	100.0	
都 市 生 ま れ 分 布 (%)											
自 営 業	45.2	14.1	38.1	2.6	100.0	44.5	15.6	37.1	2.8	100.0	
非 自 営 業	官 公 庁	51.9	12.6	34.1	1.4	100.0	58.5	10.6	29.3	1.6	100.0
	大 企 業	54.3	9.9	32.9	2.9	100.0	55.7	8.6	33.3	2.4	100.0
	中 企 業	45.0	13.2	39.1	2.7	100.0	52.5	6.9	37.4	3.2	100.0
	小 企 業	40.7	10.3	43.8	5.2	100.0	44.2	11.2	40.8	3.8	100.0
そ の 他	44.8	8.3	36.5	10.4	100.0	44.9	4.1	44.9	6.1	100.0	
不 詳	30.3	9.2	58.6	1.9	100.0	32.4	4.1	59.5	4.0	100.0	
計	45.0	11.9	39.7	3.3	100.0	48.3	10.3	38.3	3.1	100.0	

図5 都市生まれ、来住者別、職業別外出回数分布



少ない。

以上のような外出傾向の結果として、全く外出しなかったものの割合は、中小企業雇用者あるいは日雇（その他）等の一般に低い社会階層の間において高くなっている。

さらに、この外出回数を、来住者、都市生まれのそれぞれについて社会階層別にみると表10および図5の通りである。

週1~2回外出するものは都市生まれでは、大企業雇用の主婦においてもっとも多く、来住者においては官公庁雇用の主婦がもっとも多い。来住者、都市生まれのいずれにおいても、官公庁と大企業雇用の主婦で、週1~2回外出するものももっとも多い。社会階層からみて知識階級の多い大企業、官公庁雇用の主婦は、自営業、中企業、小企業の雇用の主婦よりも外出する機会が多いということを示唆している。

しかしながら、週3回以上外出したものは、都市生まれ、来住者のいずれにおいても自営業者の主婦である。3回以上外出するものは、一般に都市生まれの世帯主の妻の方が来住者のばあいよりも多い傾向がみられる。しかし、社会階層間の開きは比較的

Some Observations on Behavior and Consciousness in Daily
Life among Migrants and Non-Migrants in the
Three Biggest Cities in Japan

SUMIKO UCHINO

1. This paper is based on some preliminary tabulation results partly obtained from the "Migration Survey of Labor Force Population" conducted by the Institute of Population Problems in May 1963. Originally, this survey was composed of two parts, Urban and Rural.

Especially three biggest cities out of eight which were covered by the Urban Survey¹⁾ are presented here with the consideration of their economic and social importance.

2. However, the object here is primarily to present some interesting data with less analysis partly because of limited space. Analysis is left to Field Survey Report which will be published soon.

3. Topics presented here are five, namely primary food patterns, desire for future pattern of primary food, housekeeping account book, refrigerator, going out. Statistical tables of each question are basically shown by Migrant and Non-Migrant with the intention of finding any differentials between them.

4. In general, somewhat more positive attitude toward rationalization of daily life is found among migrants than among non-migrants. For example more workers among migrants want to improve primary food pattern, and also keep household book account. In view of socio-economic status of workers, higher status people like government employees and workers employed by big business are also much more positive than lower status people among both of migrants and non-migrants.

5. One of interesting findings shown here is fairly close association between the proportion of households with refrigerators and the proportion of households having Western breakfast pattern. This fact suggests that some common consciousness of rationalization exists between these two behaviors.

1) Preliminary reports on "Tokyo" and "Interviewing in Nagoya" are published as first and second volume of Field Survey Research Series of the Institute of Population Problems, March, 1964.

資 料

ミンスクにおける国連主催「工業化の社会的側面に関する地域間セミナー」概況報告

河野 稠 果
高橋 晟 子

I セミナーの背景と目的

今回の工業化の社会的側面に関する地域間セミナー (Inter-Regional Seminar on Social Aspects of Industrialization)は、第16回国連総会の決議と1963年の第3回工業開発委員会の報告において示された経済開発と社会開発に関する計画の問題あるいは工業開発とその社会的側面に関する最近の国連の関心に基づき、1963年5月に第15回国連社会委員会が企画した1963～65年度における工業化の社会的側面に関する一連の事業計画の一端として、アジア・極東、アフリカ、およびラテン・アメリカの3地域間のセミナーの形で、国連主催、白ロシア社会主義共和国の招請で、1964年8月11日から同26日まで白ロシア国首都ミンスクにおいて開催されたものである。

このセミナーの目的は、工業化に関連する社会政策を検討するものである。すなわち非工業的生活様式から工業化の進んだ段階のそれへの移行を容易にするよう計画された政策、すでに工業化された社会に起っている弊害の対策、あるいは工業化の促進に不可欠である社会的下部構造、必要条件を整備することによって工業化自身をより進めるための政策等について、様々の開発段階にあるアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国の、経済開発および社会開発の計画にたずさわるものを参集して検討し、この複雑な問題の将来に、何らかの建設的な寄与をしようとしたものである。

II セミナー参加者

今セミナーに参加した人達は次の如くであった。

A. 事務局関係

議長：Mr. A. E. Gurinovich (白ロシア外務次官)

セミナー担当ディレクター：Miss Julia Henderson (国連社会局長)

セミナー担当副ディレクター：Mr. L. I. Maksimov (白ロシア外務省)

セミナー担当：Mr. N. K. Grigoriev (国連工業開発センター)

書記：Mr. A. N. Mas'ko (国連社会局)

管理財務担当：Mr. E. Oppenheim (国連技術援助局)

渉外担当：Mr. N. P. Sherdyukov (白ロシア外務省)

B. 地域経済委員会関係

ヨーロッパ、アフリカ、ラテン・アメリカ経済委員会から各1名および ECAFE から Miss Dorothy Moses (社会部長) および Dr. Carl Frisen (地域人口顧問) が出席された。

C. 顧問

- Mr. S. N. Malinin (白ロシア中央計画委員会議長)
- Mr. A. A. Chizhov (同上副議長)
- Dr. M. O. Shoib (WHO 社会労働衛生課長)
- Dr. Kamla Chowdhry (インド、アメダバッド管理研究所長)
- Mr. R. W. Haughton (ミンガン大学教授、労働研究所副所長)

D. 政府参加者

アフリカからアルジェリア (1名)、ガーナ (2名)、マリ (1名)、タンガニーカ・ザンジバル (1名)、アラブ連合 (1名); アジアからセイロン (2名)、インド (1名)、インドネシア (3名)、イラン (1名)、日本 (4名)、モンゴリア (1名)、パキスタン (2名)、タイ (2名)、トルコ (1名); ラテン・アメリカからチリ (4名)、コロンビア (4名)、ペルー (2名) であり、計17カ国から33名が参加した。日本からは本報告者のほかに通商産業省鉱山保安局管理課阿久津孝志事務官および同省通商局国際経済部国際経済課横山太蔵事務官が出席された。

III プログラム

8月11日から8月24日まで、土、日曜を除いて、下記の議題についての討議は毎日午前、午後の2回行なわれたが、午後の討議終了後あるいは週末の時間を利用して、ミンスク・トラクター工場、白ロシア・トラック工場、ポタシウム工場、国営農場、白ロシア大学、病院、国立美術館、戦争記念博物館、国民休暇施設、児童のパイオニアキャンプ等の見学、セミナー会場における第2次世界大戦のドキュメンタリー映画や、労働組合会館や劇場における歌、踊り、演劇の観賞、市内観光、国連社会局長および白ロシア政府のレセプション等盛沢山のプログラムが行なわれた。24日にセミナーが終了した後、ポーランド国境近くのブレストへの2日間旅行があり、当地では市内見物、博物館や保護林の見学をしてモスクワに帰り、27日に開散した。

IV 議題と討論内容

議題は次に掲げるとおりであった。

(1) 経済成長一般に関連した工業開発

Industrial Development in Relation to General Economic Growth

(a) 社会的経済的目標達成のための資源の配分

Allocation of resources for achievement of social and economic goals

(b) 工業部門間の優先順位の設定とその相互関係

Priorities and interrelation of different branches of industry

(c) 工業立地

Location of industry

(2) 工業開発政策と社会開発政策

Industrial Development Policy and Social Development Policy

- (a) 工業化と所得分布のパターン, 消費と資本形成
Industrialization and patterns of income distribution; consumption and capital formation
- (b) 工業開発の誘因
Incentives to industrial growth
- (c) 工業開発における人間資源の問題
The question of human resources to industrial growth
- (3) 産業における社会サービス
Social Services in Industry
 - (a) 社会福祉と社会保障制度, 教育, 保健衛生, レクリエーション施設, 保育所
Social welfare and social insurance schemes; educational and recreation facilities; creches and nurseries
 - (b) 住宅建設と関連地域社会の施設
Housing construction and related community facilities
 - (c) 工業化の保健衛生問題
Health aspects of industrialization
- (4) 社会計画と工業開発計画の調整
Co-ordination of Social Planning with Industrial Development Planning
 - (a) 社会計画と工業開発計画の調整機関
Machinery for co-ordination of social and industrial development planning
 - (b) 調整の方法: 人口推計, 工業開発計画に伴う労働力資源の計量評価と労働力計画, 工業投資に関連した社会計画のための資源配分決定の基準
Methods of co-ordination: demographic projections; assessment of manpower resources and manpower planning in connection with industrial development programmes; criteria for determining social allocations in connection with industrial investments; etc.
 - (c) 工業開発に関連した社会サービス施行の優先順位とタイミング
Priorities and timing in the introduction of social services in relation to industrial development
 - (d) 工業開発に関連した社会開発の財政
Financing of social development relating to industrial development
- (5) 工業開発に関連した社会計画における自主的民間団体の役割
Role of Voluntary and Other Non-Governmental Organizations in Social Planning Relating to Industrial Development

以上の議題に関するセミナーにおける演説・討論の問題点を要約すると次のとおりである。後にも述べるように、参加国のほとんどが経済的低開発国であったので、議論の中心は低開発国の工業化、経済的離陸の問題、そこでの社会開発の問題に絞られた嫌いがある。

第1 議題 経済成長一般に関連した工業開発

ここでは経済開発の一般的な問題が論じられた。低開発国が「経済的社会的後進性」から脱却するための手段として工業化が必要であることは異論の余地のないところであった。同時に工業化の目的が国民によりよい生活を与え、より高い生活水準を確保させることもこれまた異論のないところであった。したがって、議論は、何が工業化に対する最善のアプローチであるか、経済的離陸を達成するための手段としてどういう優先順位 (priorities) で資材、資本、人間資源を工業と非工業の間に配分するか、また工業各部門の間で配分するかの問題に集中した。

工業開発の戦略的重要性に関する選択は広範囲にわたって論議の対象となった。様々な議論が展開されたが、重工業をすぐさま設立するのをよしとするもの、軽工業から手始めにスタートさせるのをよしとするもの、又農産物加工産業、消費財加工産業を最初に押し進めるのをよしとするもの等いろいろであった。各国の経済体制の特殊事情、生産物に対する有効市場があるかどうかの問題、経済発展段階の程度を考慮しなければならぬことが強調された。また、工業と農業の相互補足的開発、および工業内の諸部門間の相互補足的開発の重要性が指摘された。例えば、イランのように食糧自給が必ずしも十分でなく、衣類の自給もおぼつかない国では、農業自体をもっと開発し、生産性をあげる努力が肝要であるし、工業化はその努力と平行し、農産物加工産業、軽工業を振興することが第一目標となる。食糧生産が十分であるが、しかし市場が重工業に対して小さすぎる国では、工業化の第一歩は軽工業の開発であるべきであるとされた。また、豊富な労働力と技術革新に対して可容性を持ち拡大された外部経済を行なっているが、資源に乏しい国に対しては、高度に専門化された小規模製造工業に高い順位を与えるべきだとの意見があった。

工業開発の途上において、これは第2 議題の問題でもあるが、ここですでにいち早く問題となっているのは次の2点：(1) 所得の不均等分布の問題、(2) 投資のための財源の問題である。しばしば多くの低開発国で所得が上層階級に集中し、そこで奢侈な生活が行なわれているので資本蓄積の疎害要因となっている。第2の問題については、地域内 (エカフェ地域とかいう場合の「地域」) の協力と工業先進国からの援助が要望されたが、しかし経済的離陸を行なうに際して、国内資本を動員することにもっと重点を置かねばならぬことが強調された。その場合政府の役割、政府によるいくつかの基幹産業の振興、国営化の意義が指摘された。またこの問題に関連して、経済先進国が低開発国から第一次産品をもっと買いつけてもらいたいという要望、低開発国と先進国との貿易条件が必ずしも低開発国に有利であるとはいいがたいので、その関係をより平等にしてもらいたいという要望が強く示された。

それから、どこの国際会議でも問題となったことであるが、ここでも、ある場合には、国際的な技術的財政的援助がきわめて有効であるということが論ぜられた。

この議題における報告、討論を通じて感じたことを述べると、工業立地 (location of industry) に対する議論が少なく、一般に低調であった。もっとも、この問題と人間資源にひっかけた議論は、第2 議題において行なわれている。

第2 議題 工業開発政策と社会開発政策

第2 議題のもとでは、第1 議題で論ぜられた経済開発の問題、工業化の経済的側面と対比する社会的側面の意義が論ぜられた。そこで強調されたのは、開発における人的要素の重要性である。十分な教育訓練を受けた人間資源の役割は、究極的には開発の最重要の要素であって、人間資源を工業化へ、経済開発へと動機づけ、彼等に十分な物的、精神的根拠と保障を与えるよう計画された社会開発

(あるいは人間資源開発といってもよい)の重要性がとり上げられた。教育、保健衛生、社会保障等への投資は生産性を増強し、工業化を促進し、経済開発を伸長させる結果となり、長期的にみると、人道的な意味でこれらの生活根拠の確保保障が必要であるという意味のほかに経済戦略という意味からも、経済開発自身への投資よりもしばしばより有効であることが確認された。ここで、とくに教育と訓練が究極的には経済開発あるいは工業化の成功・不成功を支配する鍵であるという事実が再確認された。

とくにセミナー参加者の関心をひいた問題の一つは、人材の海外流出、海外定着の問題である。低開発国では、すぐれた技術を海外の先進国から学ぶために、海外から技術者を招へいして技術輸入を行なっているが、同時に優良な人材がこれら先進国に留学し、母国に技術を身につけて帰ることによる貢献も大きい。ところが、海外に留学したかなり多くの人達は、母国に帰っても収入、研究費、帰国後の地位等が不満足なため全然帰らないでそのまま先進国に定着するか、あるいは一旦帰国後再び母国を離れている。このための損失が指摘され、これを低開発国はどうして防ぐかの対策を真剣に立てるべきだという論議がなされた。これは日本においても規模とその効果はほかの国に比べ小さいが、しかし考えられなければならぬ問題である。日本においては、しかし、それと同時に、日本国内の後進地域になかなか人材が集まらず、経済、文化、教育的理由から大都会に集中し、地域開発を困難にならしめていることが述べられた。立場を異にするが日本国内の後進地域における人材の定着困難性はこの低開発国における人材の流出と似通った点がある。

低開発国における工業化の社会的意義は、とくに拠点的な重工業の育成と平行して、labor-intensiveな小規模の家内工業を農村部に普及させることにより、不完全雇用を解決させ、必要以上の農村から大都会への流出を妨ぎ得ることが論ぜられた。このようなlabor-intensiveな手工業をコミュニティー・ディベロップメントの枠の中で行なうことが、低開発国における経済開発と社会開発への手始めの有力な手段である。

所得格差は、それが身分的なものによって決められるのではなく、人々の勤労意欲を刺激するようなものであれば、むしろ必要であることが論ぜられた。生産活動と報酬に関する適当なsocial stratificationの存在の有効性の問題である。

ある低開発国にあっては、人口増加が経済開発に際して大きな障害要因となっていることは周知のとおりであるが、これに対する各国の反応は必ずしも一様ではなかった。東南アジアの代表的な国インド、パキスタンは人口のコントロールが必要であり、家族計画が産業における生産性の拡大とともに大きな条件であるという認識を持っているが、アフリカ、ラテン・アメリカのある国々は、むしろ人口増加を望ましいと考えている向きもあった。

とくに日本にも関係することとして、人間資源と工業化の問題に関しては、熟練技術者が絶対的に足りないのではなく、地域に偏って配置されていることが指摘された。しかし、ほとんどの国々は、この国内の人材の不均等配分の問題は国内の絶対的な不足のために十分認識されていない。

第3 議題 企業内の福祉

第1、第2 議題における一般的な討議の後に、ここでは問題をやや特殊化し、工業化における社会福祉を検討した。ここで用いられたIndustrial Social Serviceの概念については、工業化に伴って発生する様々の社会的変化への適応のためのサービスとするものと、企業に従事する労働者の福祉のためのプログラムとするものと国によって異なり、また一般的に工業化に必要なサービスや設備の管理の問題は、低開発国では特に複雑であり、地域社会が資源に乏しく、ニーズを認識してい

ない場合が多い。植民地統治下にあった諸国では特に資源、人材の欠除から、社会福祉を適切に行なうことは困難であり、他の開発途上の国についても、優先性とタイミングが最も重要な問題である。このため、社会サービスが工業開発に必要であり、経済的、技術的側面と同時に社会面も計画されるべきであるとの考え方には異論がないが、生産性を維持しまたは向上させるために、何が最も基本的な最低基準であるかの決定が関心の中心であった。しかし、この問題については、各国がその開発の段階に応じて解決しなければならない。また、社会福祉を最も有効的にかつ経済的に計画するための科学的調査の必要性が強調された。サービスの提供の責任 (auspice) における政府、企業体または労働組合等の役割については、参加国の多くにおいて未だ大企業および労働組合組織が未発達であるため、これら民間団体に多くを期待することは許されず、政府民間間の調整を検討する段階に至っていない感があった。

この他この議題では住宅と保健の問題が討議され、住宅については、これが生産性を高め、生活水準を向上させるために不可欠であるため、科学的調査に基づく適切な住宅計画を樹立し、資源を有効に利用して、可能な限り低価格で労働者に家屋を提供すべきであるという結論をえた。保健については、1963年にダッカで開催されたWHO主催の、工業化の保健の側面に関する地域間セミナーの結論を支持し、労働衛生が、総合的保健計画の中で高い優先を与えられるべきであり、サービスの重複を避け、予防面を強調すべきであるとした。

第4議題 社会計画と経済計画との調整

この議題のもとにおける議論は、社会計画と経済計画を均衡のとれたものに調整するための手段としての技術論、機構論が中心であった。すべての国全体にあてはまる調整の基準というものはないので、個々の参加国の経験、特殊事情が中心となって議論が行なわれ、一般的結論が導かれた。

この議題では、調整の手段として、将来人口推計、労働力推計が論ぜられたが、本セミナーは人口関係セミナーではなく、人口の専門家はほとんどいなかったため、デモグラフィック的に新しいものは別に提出されなかった。ただここでも、低開発国にあっては推計に使用される人口データ、あるいは経済統計の精度・質が悪く、届け洩れ、間違いが多いので、使用にあたっては注意を必要とし、修正を施されなければならない点と、よりよい統計資料を整備するための政府による統計機関の拡充、強化が要望された。

そのほか、ここでわれわれの関心をひいた点を列記すると次のとおりである。

(1) 計画は、生産投資と消費のあいだで、あるいは生産部門の各領域において相互に関連し合う開発を行なわなければならないが、低開発の状態にある国々では、社会開発はまず経済開発に直接結びついた相互補足的な分野に重点をおくべきで、経済開発が軌道にのった後に全部の領域を網羅する社会計画をカバーする方向に持って行った方がよいという意見が強かった。すなわち、開発の途上にある国々では、資源と労働力配分の基準は経済開発と社会開発の相互補足性の原理によって行なうべきだという考えである。したがって、資源と資本が不足している低開発の状態にあっては、まず国内の工業化しつつある地域に教育、住居、保健衛生その他の社会的サービスを行ない、のちにこれをその他の地域に振り向け、拡充して行くというやり方が最善とみられた。

(2) 社会計画の優先順位を決めるためには、(a) 種々の経済発展の段階にある国々の消費パターンを経験的に調査すること、(b) 異なった社会ニードの基準設定と評価、(c) 様々の社会的支出によって生み出された経済的効果・効能の評価、(d) 社会投資のコストとそれから生ずる恩恵の程度の比較が必要であるとされた。

第5議題 工業開発に関連した社会計画における自主的民間団体の役割

最後に工業開発における自主的民間団体の役割が問題となったが、主として労働組合の開発計画に対する寄与が論ぜられた。そこにおいて次の結論が得られた。

(1) 労働組合は工業開発と社会福祉の計画に際して影響力の強い寄与をするものであり、その活動は今後も続けられるべきである。

(2) 団体交渉権およびその他の労働組合の機能権限は、法的に明文化することにより強化されなければならない。

(3) 労働組合は一組合だけの近視的な立場に立つことなく、一国全体の経済開発に対する広い大きなビジョンを持ち、すべての労働者の利益と福祉を図るような活動をすべきである。

(4) 労働組合員の適正な教育訓練が望ましい。そのためには、海外の労働事情を学ぶために、この方面の先進国の労働組合の視察研修センターへの派遣、海外の労働組合員の招待も望ましいことである。

(5) 自主的社会福祉団体は、工業化に関連した社会サービスの計画にもっと参画するように激励されるべきである。そのような参画をもっと有効にするため、それら団体の育成が要望される。ある場合には、政府の援助も必要である。

A Report on "Inter-Regional Seminar on Social Aspects of Industrialization", in Minsk (BSSR) Organized by the United Nations

SHIGEMI KONO and SEIKO TAKAHASHI

The Inter-Regional Seminar on Social Aspects of Industrialization was held in Minsk, Byelorussian Soviet Socialist Republic, 11~25 August 1964, organized by the United Nations in co-operation with the Government of the Byelorussian Soviet Socialist Republic. The present reporters had opportunities to participate in the Seminar together with the other 31 participants representing 17 different countries in three different regions of the world.

Most of the developing countries regard industrial development as one of the most important and effective ways to eliminate their economic handicaps to achieve substantial growth of output and to raise the standard of living of their populations. Many of their social problems can be solved by acceleration of their economic development in general and their industrial development in particular. The solution of other social problems is in itself a pre-condition of successful industrial development. At the same time, the resources available at the early stages of the economic development of a country are usually very limited; this immediately raises the problem of priorities in the social programmes.

The above considerations led to a concern with the question of planning and programming of social development in relation to industrial development. The Inter-Regional Seminar on Social Aspects of Industrialization was held to provide an opportunity to examine and discuss this question from an international perspective.

用 務：日本における人口問題と家族計画の実情

連絡機関：厚生省大臣官房連絡参事官

○ Mr. Emerson Chapin: Correspondent, New York Times

年 月 日：1964年7月15日

用 務：日本の人口問題の現状

連絡機関：New York Times, 東京支局

○ Mr. Francis Xauier McCarthy: Advison of AID, Department of State, US.

年 月 日：1964年7月30日

用 務：日本における人口問題と人口政策の調査

連絡機関：Statistical Center, University of the Philippines

○ Mr. Boonlert Leoprapai: Economic Planning Board of Thailand

年 月 日：1964年8月3日

用 務：日本の人口政策と経済計画に関する資料の収集および研究

連絡機関：The Population Council, Inc.

○ Dr. Milton Orris: Department of Sociology, University of Saskatchewan, Canada

年 月 日：1964年8月11, 13日

用 務：日本における家族計画の実状について

第 16 回 日 本 人 口 学 会

第16回日本人口学会総会ならびに 研究発表会は、昭和39年6月27、28の両日東京・立教大学5号館において開催された。総会では任期（2か年）満了による役員の変更が行なわれ、今期の役員として下記の諸氏が選出された。

会 長 永 井 亨

理 事（○印は常務理事を示す）

林 恵 海 ○古 屋 芳 雄 小 山 栄 三 ○水 島 治 夫

○森 田 優 三 ○南 亮 三 郎 永 井 亨 岡 崎 文 規

○館 稔 寺 尾 琢 磨 上 田 正 夫 山 中 篤 太 郎

監 事 黒 田 俊 夫 三 原 信 一

研究発表会において行なわれた報告題名および報告者を掲げると次のごとくである。

第1日（6月27日）

○ 研究発表

- | | | | |
|---|------------------------------|-----------|--------------|
| 1 | 昭和37年第4次出生力調査結果の概要（その1）…………… | 人口問題研究所 | 青 木 尚 雄 |
| 2 | 地域出生力に及ぼす人口移動の擬装的効果…………… | 人口問題研究所 | 黒 田 俊 夫 |
| | | ” | 内 野 澄 子 |
| 3 | わが国1890～1920年の人口動向…………… | 慶応義塾大学 | 安 川 正 彬 |
| 4 | 日本の人口傾向のロジスティック分析…………… | 人口問題研究所 | 館 稔 |
| | | ” | 高 橋 晟 子 |
| 5 | わが国世帯数推計の方法について…………… | 人口問題研究所 | 河 野 稔 果 |
| 6 | 固定人口集団における剖検例入手計画…………… | 原爆傷害調査委員会 | 松 本, Y. スコット |
| | | ” | 村 雲 昭 一 |

- 7 糖尿病死亡の地域差と性差……………東京女子医科大学 諸 岡 妙 子
- 特別講演
- 1 人類遺伝からみた人口の資質……………東京医科歯科大学 田 中 克 己
- 研究発表
- 8 人口動態事象の社会経済的観察（第1報）……………厚生省統計調査部 角 田 厲 作
- 9 都道府県別生命表（1959～61年）と人口再生産率（1960年）……………九州大学 水 島 治 夫
鳥取大学 重 松 峻 夫
- 10 都道府県別長寿率の均一性の推移について……………久留米大学 安 倍 弘 毅
" 矢 野 邦 夫
- 第2日（6月28日）
- 研究発表
- 11 わが国人口移動に及ぼす距離の効果……………日通総合研究所 鈴 木 啓 祐
- 12 労働力人口の府県間移動量の推計……………人口問題研究所 上 田 正 夫
- 13 人口移動と経済変動……………一橋大学 南 亮 進
- 14 人口移動と産業構造の変動に関する一研究……………中央大学 南 亮三郎
" 兼 清 弘 之
- 15 デモグラフィック・エラスティシティについて
——マクロ・モデルによる分析——……………人口問題研究所 館 稔
" 岡 崎 陽 一
- 16 家族循環と食料費の時間的変動……………お茶の水女子大学 伊 藤 秋 子
- 17 農家経営主および跡継ぎの兼業化問題——その現状と将来——……………人口問題研究所 皆 川 勇 一
- 特別講演
- 2 人口問題からみた人間能力の開発……………一橋大学 坂 本 二 郎
- 研究発表
- 18 北海道道南地域における経済地帯別年齢構成の一考察……………函館短期大学 小 刈 米 清 弘
- 19 北関東衛星都市人口の圏構造研究（Ⅱ）……………中央大学 金 田 昌 司
- 20 人口現象からみた阪神地域周辺の都市化
——京浜葉地域周辺との比較——……………立正大学 岸 本 実

日 本 統 計 学 会 第 32 回 大 会

日本統計学会第32回大会は、昭和39年7月1、2の両日東京・慶応義塾大学三田西校舎で開催された。

その研究発表会は、共通テーマと自由テーマの二つについて行なわれた。共通テーマは、学会理事会であらかじめ論題を選定し、報告者および討論者を委嘱したもので、本年度のテーマは「統計教育」と「統計資料の諸問題」の2本であった。「統計教育」については、大学、産業界、官庁における統計教育のあり方が論議され、「統計資料の諸問題」については、とくに労働力統計の問題点が論議された。いずれも、現在統計学界における大きな課題であって、それだけに有意義な討論であった。

自由テーマの報告は合計30題、社会統計から数理統計にわたる広範な課題が六つのセッションに分けて報告された。そのうち人口に関する報告は、7月2日第1会場でまとめて行なわれたが、論題および報告者は次のとおりであった。

地域的産業別人口構造モデルによる1955～1960年のわが国地域の人口の解析……

……………日通総合研究所 鈴 木 啓 祐

わが国世帯数推計の一方	人口問題研究所	河野 稔 果
国勢調査から見た職業構成の変化について	東京大学	竹内 啓
		大越 信 孝
	慶応義塾大学	関谷 章
人口移動の出生に及ぼす影響	人口問題研究所	上田 正 夫
地域分析のための統計指標の評価と整理	東北大学	米沢 治 文
農家家計の労働供給分析	慶応義塾大学	鳥居 泰 彦
原因別死亡率の傾向線より1980年生命表の推計	国立公衆衛生院	川上 理 一

その他の会場で行なわれたもので、人口に関係ある報告としては、次のようなものがあった。

なお、本年は役員改選期に当たるので、会員の投票による新役員が総会に報告されたが、本研究所の館所長は理事に選出された。なおまた、日本統計学会では新たに欧文紀要を刊行する計画で、そのための特別委員会を設けたが、館所長はその委員となることを委嘱された。

(岡崎陽一記)

国連主催による工業化の社会的側面に関する地域間セミナー

1964年8月11～26日、白ロシア (Byelorussian Soviet Socialist Republic) の首都ミンスク (Minsk) において、国際連合主催、白ロシア＝ソビエト社会主義共和国の招請の下に「工業化の社会的側面に関する地域間セミナー (Inter-regional Seminar on Social Aspects of Industrialization)」が開催せられ、本研究所より人口移動部移動科河野稔果技官および同部分布科高橋展子事務官がこれに出席した。このセミナーは、第16回国連総会の決議または1963年の第3回工業開発委員会の報告において示された経済開発と社会開発の企画の問題、あるいは工業開発とその社会的側面に関する最近の国連の関心に基づき、1963年5月に第15回国連社会委員会が企画した1963～1965年度における工業化の社会的側面に関する一連の事業計画の一端として、アジア極東、アフリカ、およびラテンアメリカ3地域の地域間セミナーの形で開かれたものである(詳細については、「資料」として前掲の河野・高橋共同執筆による概況報告を参照)。

1964年度アメリカ人口学会年次大会報告課題

1964年6月11～13日にサンフランシスコにおいて開催されたアメリカ人口学会年次大会のプログラムが、このほど館所長のもとに届いたので、同大会における研究報告課題をここに紹介する。

Annual Meeting of the Population Association of America

June 11～13, 1964, Sheraton-Palace Hotel, San Francisco 19, California

Thursday, June 11

9:45～12:00 noon

Fertility control in China

Chairman: Bernard Berelson

Oral contraception, sterilization, and population control in communist China

H. Y. Tien

Changing Fertility in Taiwan

Ronald Freedman, John Y. Takeshita

1 : 30~3 : 30 p. m.

Factors influencing fertility

Chairman : George A. Hillery, Jr.

Fertility and related attitudes in Turkey

J. Mayone Stykos

The social strategy of family formation : Some variation in time and space

Judah Matras

Protestant religious fundamentalism, socio-economic status, and attitudes about fertility in the Southern Appalachians

Gordon F. De Jong

Areal differences in Latin American fertility

David M. Heer, Elsa S. Tumer

1 : 30~3 : 30 p. m.

Population projection and estimates

Chairman : Jacob S. Siegel

Cohort projection models

James M. Beshers

A technique for handling age-constant populations in cohort survival computations

Richard Irwin, Warren E. Kalbach

Recent research on projections of fertility at the Census Bureau

Donald S. Akers

Estimating vital rates for populations in the process of destabilization

Paul Demeny

3 : 30~5 : 30 p. m.

Studies of Latin American populations

Chairman : T. Lynn Smith

Recent social changes in Peru : some indicators from the 1961 census of population and housing

Thomas R. Ford

Some aspects of urbanization in Mexico

Harley L. Browning

Measurement of the working force in a developing economy : Panama

A. J. Jaffe, L. Quesada

Some aspects of mortality in Latin America

Leonard L. Linden

3 : 30~5 : 30 p. m.

Research on causes of death

Chairman : Iwao M. Moriyama

Pattern of recent mortality declines in underdeveloped countries

Dorothy Nortman, W. Parker Mauldin

Pattern of mortality trends in countries of low mortality

Mortimer Spiegelman

International collaborative studies on causes of death

William M. Haenszel

Significance of research on causes of death to demography

Robert D. Grove

8 : 00~10 : 00 p. m.

The quality of demographic data

Chairman : Philip M. Hauser

Survey errors: A model relevant to the 1960 census

Leslie Kish

Evaluation of the completeness of enumeration by State, age, and color: U. S. 1940, 1950, 1960

Tohr Yamaguchi

Effects of variation in field personnel on census results

William N. Hurwitz, Leon Pritzker

Friday, June 12

9 : 00~11 : 00 a. m.

Studies of internal migration

Chairman : Henry S. Shryock, Jr.

Primary, secondary, and return migration

Hope T. Eldridge

Socio-economic differentials in the extent of repeated population movement

Sidney Goldstein

The age-sex-color composition of net migration in the United States, 1950~1960

Gladys K. Bowles, James D. Tarver

The changing character of negro migration to cities

Alma F. and Karl E. Taeuber

2 : 30~5 : 00 p. m.

Recent trends in fertility

Chairman : Douglas G. Marshall

Differential fertility and social mobility

Otis Dudley Duncan

Problems for estimating cohort fertility indexes from tabulations for individual States

D. Peter Mazur

Some recent vital rates and trends in the Philippines: Estimates and evaluation

Francis C. Madigan

On the relationship between Catholicism and fertility: An empirical interpretation

Thomas K. Burch

Couple fertility patterns in a high fertility American group

Mindel C. Sheps

2 : 30~5 : 00 p. m.

Demographic studies of marriage and the family

Chairman : Hugh Carter

International differences in demographic patterns of marriage

Walter Mertens

The relation of marriage to fertility in African demographic inquiries

Etienne van de Walle

Demographic correlates of interracial marriage in Hawaii

Robert C. Schmitt

The one-person household in the United States: Based on the 1-in-1,000 sample of the 1960 census

John C. Belcher

New approaches in studying the life cycle of the family

Robert Parke, Jr, Paul C. Glick

Saturday, June 13

9:00~11:00 a. m.

Demographic studies of economically depressed rural and urban areas

Chairman: Herbert A. Aurbach

A demographic analysis of low income areas of the Southwest

Robert L. Skrabanek

Social determinants of fertility: An international cross-section study

Irma Adelman, Cynthia Taft Morris

The balance of economic, social and demographic change in Puerto Rico: 1950~1960

Allan G. Feldt

Detroit and its demographic future: The end of an economic era

Albert J. Mayer, Thomas F. Hoult

9:00~11:00 a. m.

Population characteristics and related topics

Chairman: Carl M. Rosenquist

Socio-economic differentials of minority races in the State of Washington

Calvin F. Schmid, Charles E. Nabbe

Changes in Unincorporated places 1950~1960

Glenn Firguitt

Factors related to school retention

Charles B. Nam, John K. Folger

Future health manpower needs in Latin America

Joseph A. Covanaugh

11:00a.m.~1:00 p. m.

Population growth and its implications for development and development policy

Chairman: Vincent H. Whitney

Interrelations between swings in demographic and economic growth

Richard A. Easterlin

Recent population policy developments in Turkey

Orhan Turkay

Population growth and development policy in Southeast Asia

Nathan Keyfitz